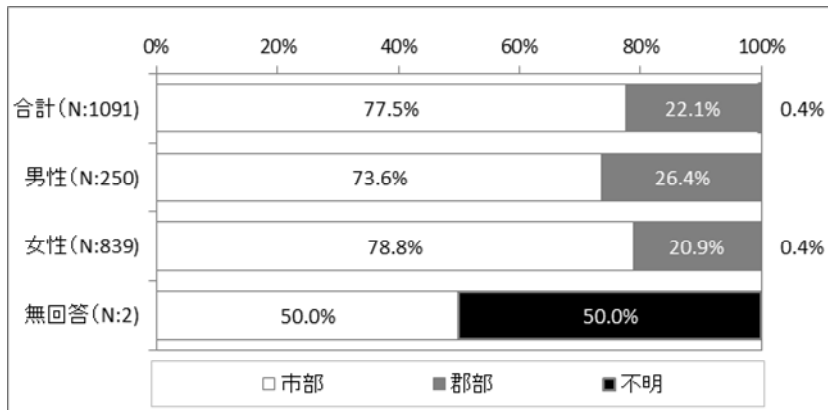


以下では、調査結果について、平成 20 年度に実施した「子育て環境に関する調査」（以下「前回調査」という。）との比較を交えながら、設問ごとに記述する。

回答者のプロフィール

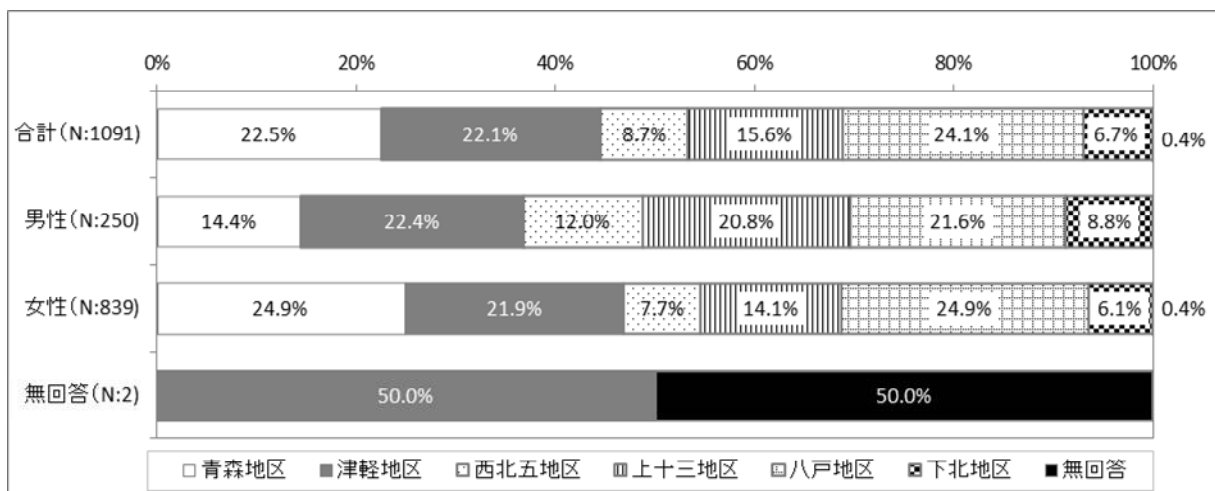
問1. あなたがお住まいの市町村名をご記入ください。

・市部・郡部別



市部と郡部の比率は 4 : 1 となっている。
男女別では、男性で郡部の回答者の割合が女性よりも大きくなっている。

・地区



居住地区は、「青森地区」、「津軽地区」、「八戸地区」が 20%超、「上十三地区」が 15%、「西北五地区」、「下北地区」が 10%以下となっている。

【男女別】

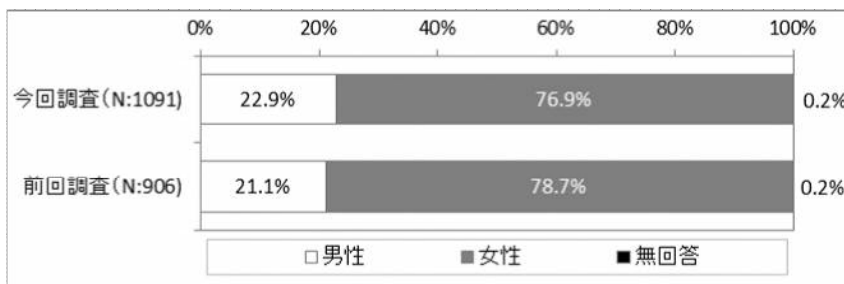
男性では「津軽地区」の 22%、女性では「青森地区」「八戸地区」の 25%が最も多くなっている。

【無回答】

性別の無回答は2件で、うち1件が「津軽地区」、1件が居住地区無回答となっている。

問2. あなたの性別はどちらですか。

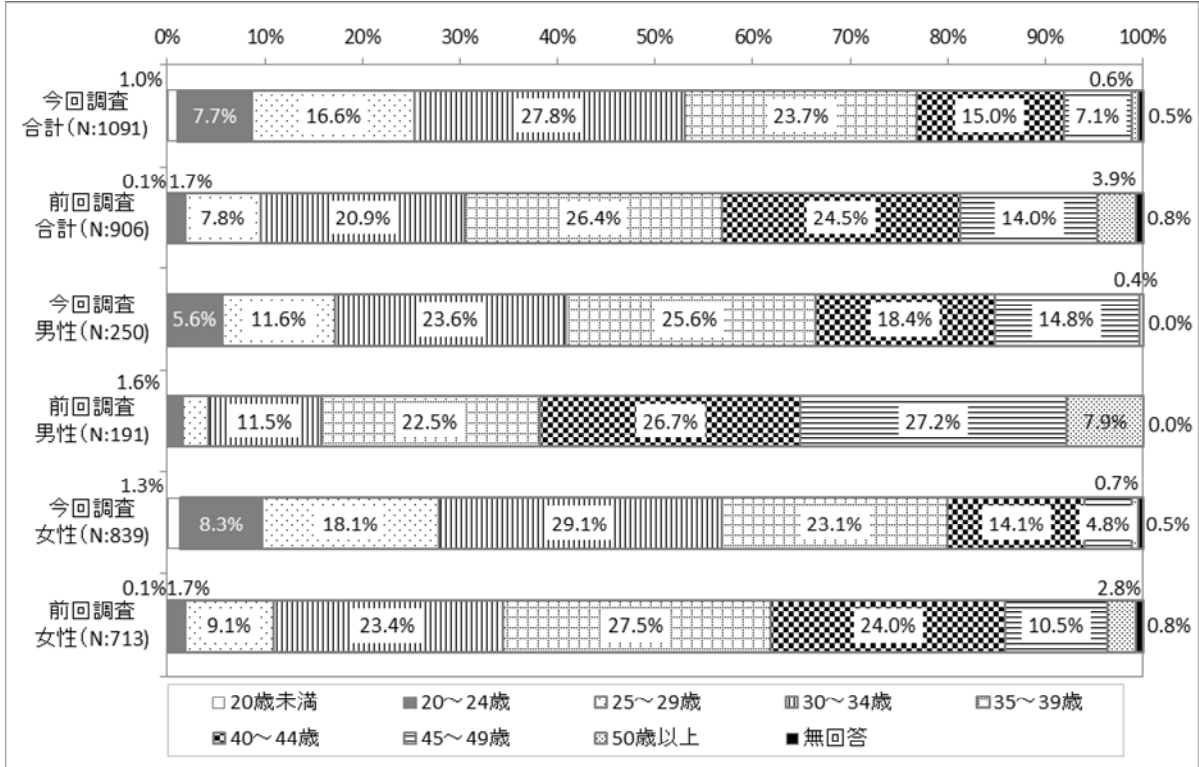
・ 回答者の性別



男女の比率は1 : 3である。
無回答は2件、0.2%である。

問3. あなたとあなたの配偶者(夫又は妻)の年齢をお答えください。(平成 25 年 9 月 30 日現在)

・回答者の年齢



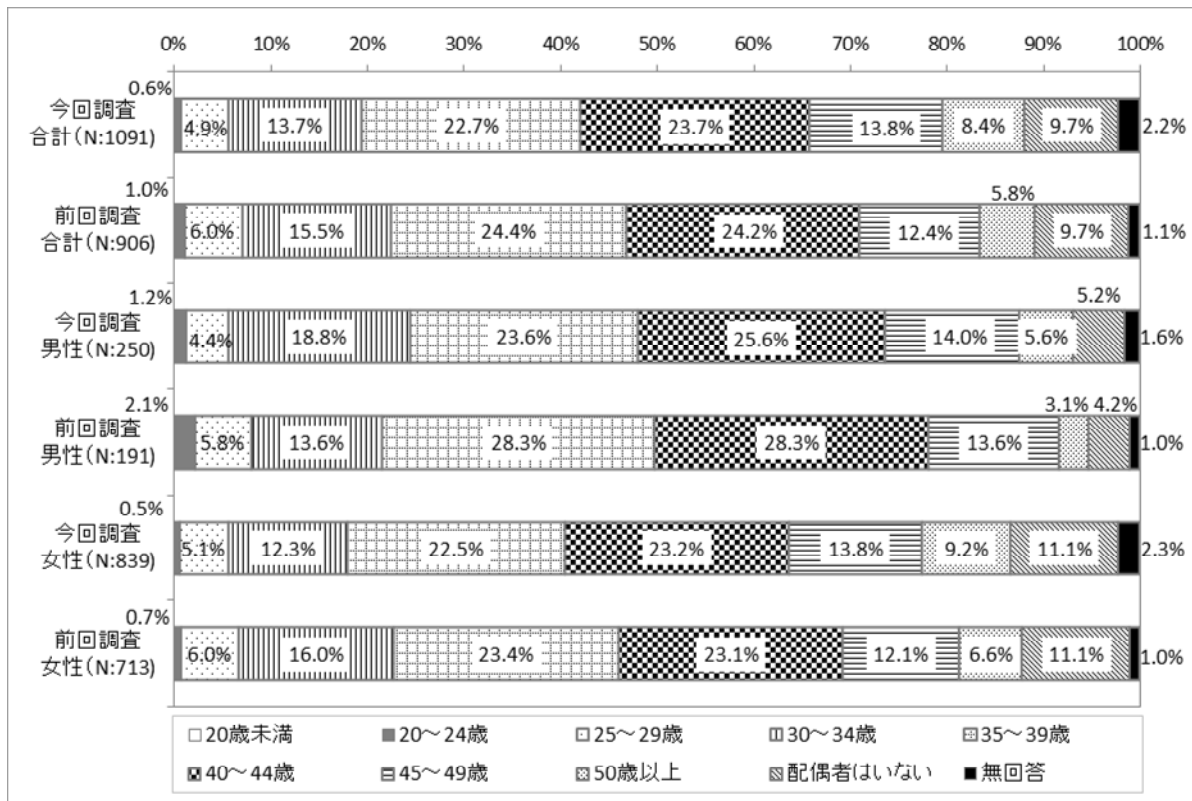
回答者本人の年齢は、「20歳未満」、「20~24歳」、「45~49歳」、「50歳以上」が10%未満、「25~29歳」、「40~44歳」が15%超、「30~34歳」、「35~39歳」が20%台となっている。「34歳以下」の割合で全体の53%となっている。

【男女別】

男性では「30~34歳」、「35~39歳」の30歳代で50%となっている。女性よりも「45~49歳」が10%大きく、「25~29歳」が6%小さい。

女性では40歳未満が80%となっている。

・配偶者の年齢



「20歳未満」は該当がなく、「20～24歳」、「25～29歳」、「50歳以上」が10%未満、「30～34歳」、「45～49歳」が10%台、「35～39歳」、「40～44歳」が20%台となっている。

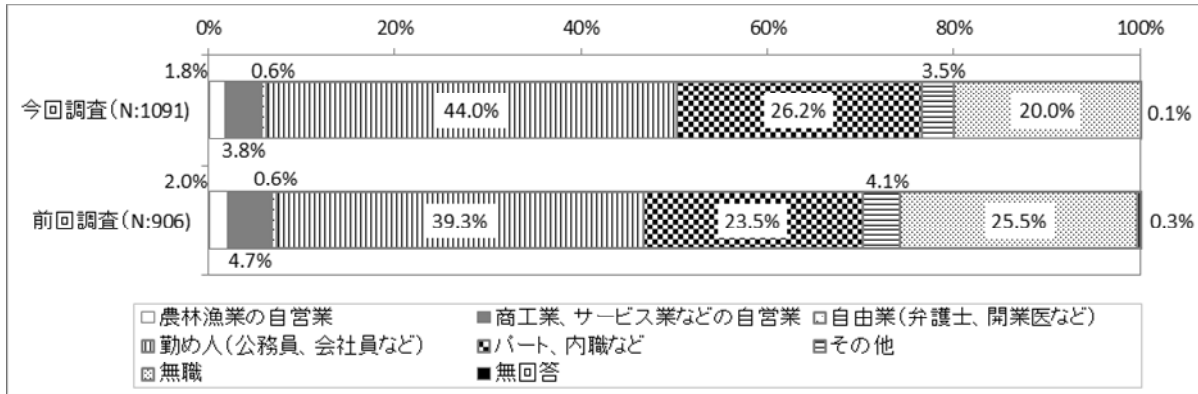
【男女別】

夫（グラフ中の女性）では、「50歳以上」の割合が妻（グラフ中の男性）よりも大きく、30～49歳の割合が小さくなっている。

「配偶者はいない」の割合は女性の方が大きくなっている。

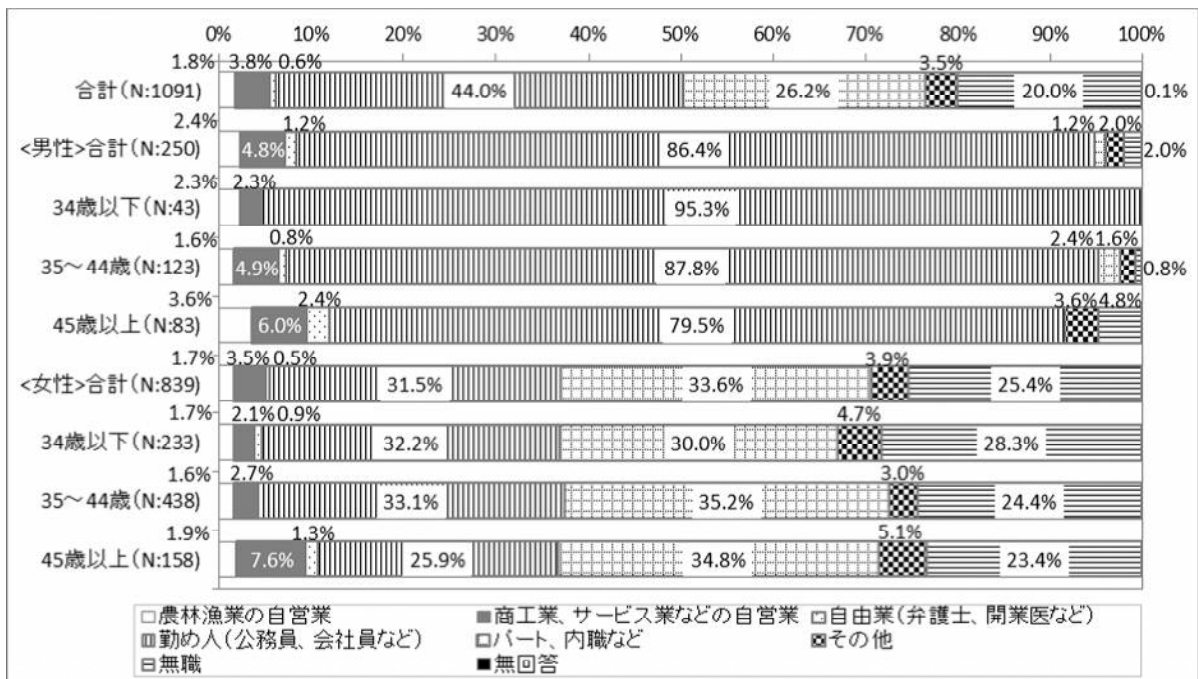
問4. あなたとあなたの配偶者のご職業をお答えください。

・ 本人の職業



「勤め人」が44%、「パート、内職」が26%、「無職」が20%を占めている。

・ 男女別、年齢別の本人の職業



【男女別】

男性では、「勤め人」が86%と最も多く、次いで「商工業、サービス業などの自営業」5%、「農林漁業の自営業」、「無職」、「その他」2%の順となっている。

女性では、「パート、内職」が34%と最も多く、次いで「勤め人」32%、「無職」25%、「その他」4%、「商工業、サービス業などの自営業」4%の順となっており、男性よりも「無職」、「パート、内職」の割合が大きく、「勤め人」が小さくなっている。

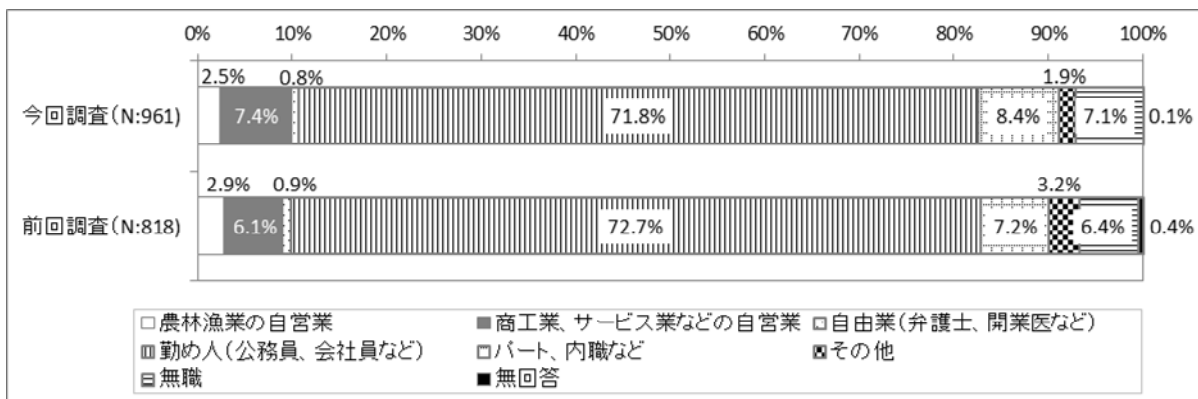
【男性年齢別】

「勤め人」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で95%と最も大きくなっている。「45歳以上」では自営業、自由業、無職の割合が他の年代より大きくなっている。

【女性年齢別】

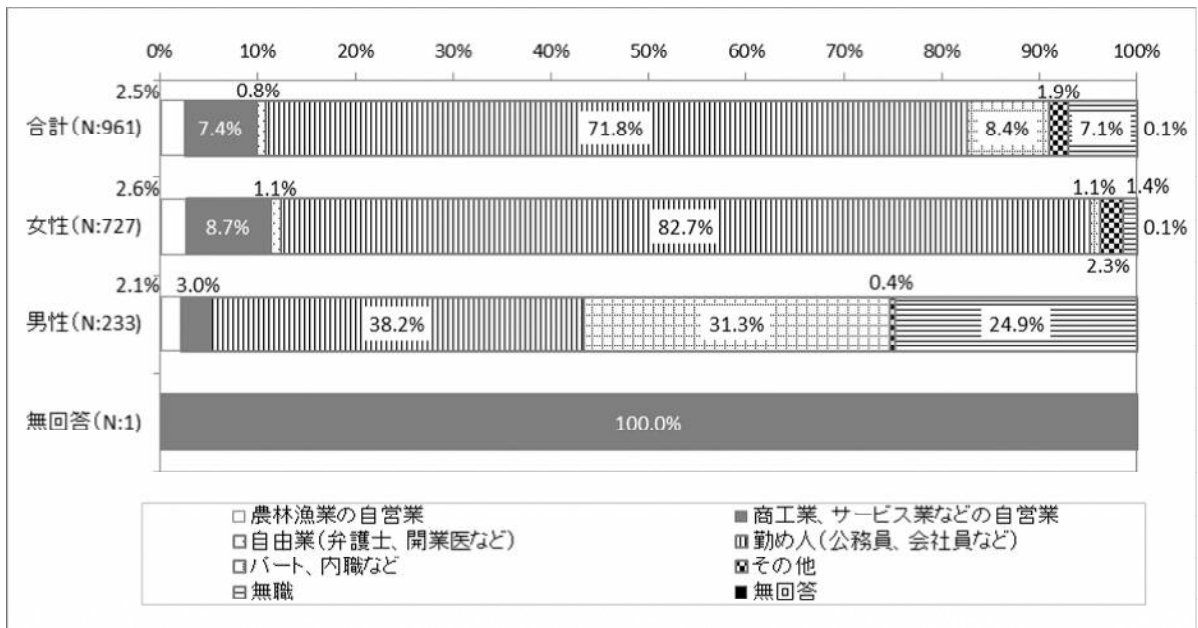
「勤め人」について「45歳以上」の割合が他の年代より小さく、「パート、内職」では「34歳以下」の割合が他の年代より小さくなっているが、全体的に大きな差はない。「無職」は全年齢で25%前後となっている。

・配偶者の職業



「勤め人」が72%、「パート、内職」が8%、「商工業、サービス業などの自営業」と「無職」が7%となっている。

・男女別の配偶者の職業

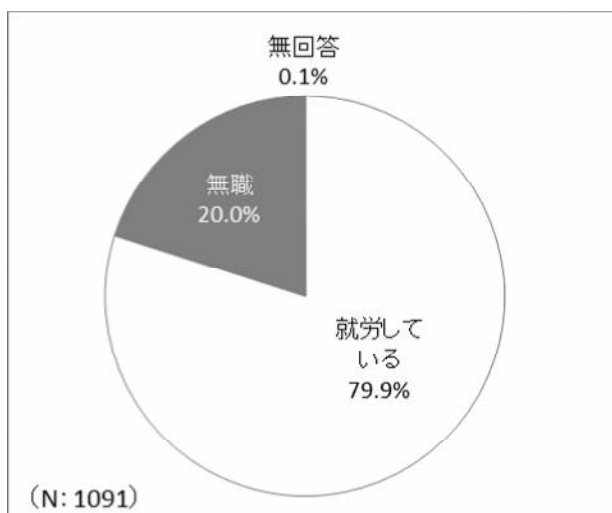


【男女別】

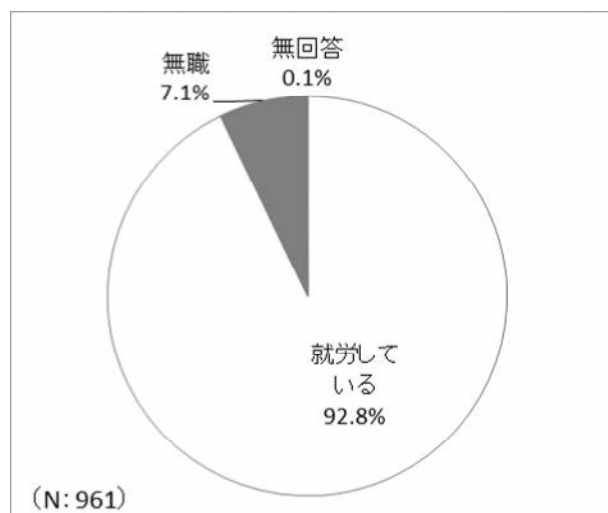
夫（グラフ中の女性）の職業では、「勤め人」が 83%と格段に大きく、次いで「商工業、サービス業などの自営業」 9%、「農林漁業の自営業」が 3%の順となっている。

妻（グラフ中の男性）の職業は、「勤め人」38%、「パート、内職」31%、「無職」25%、以下「商工業、サービス業などの自営業」 3%、「農林漁業の自営業」 2%の順となっている。

・就労の有無(回答者)



・就労の有無(配偶者)



【回答者】

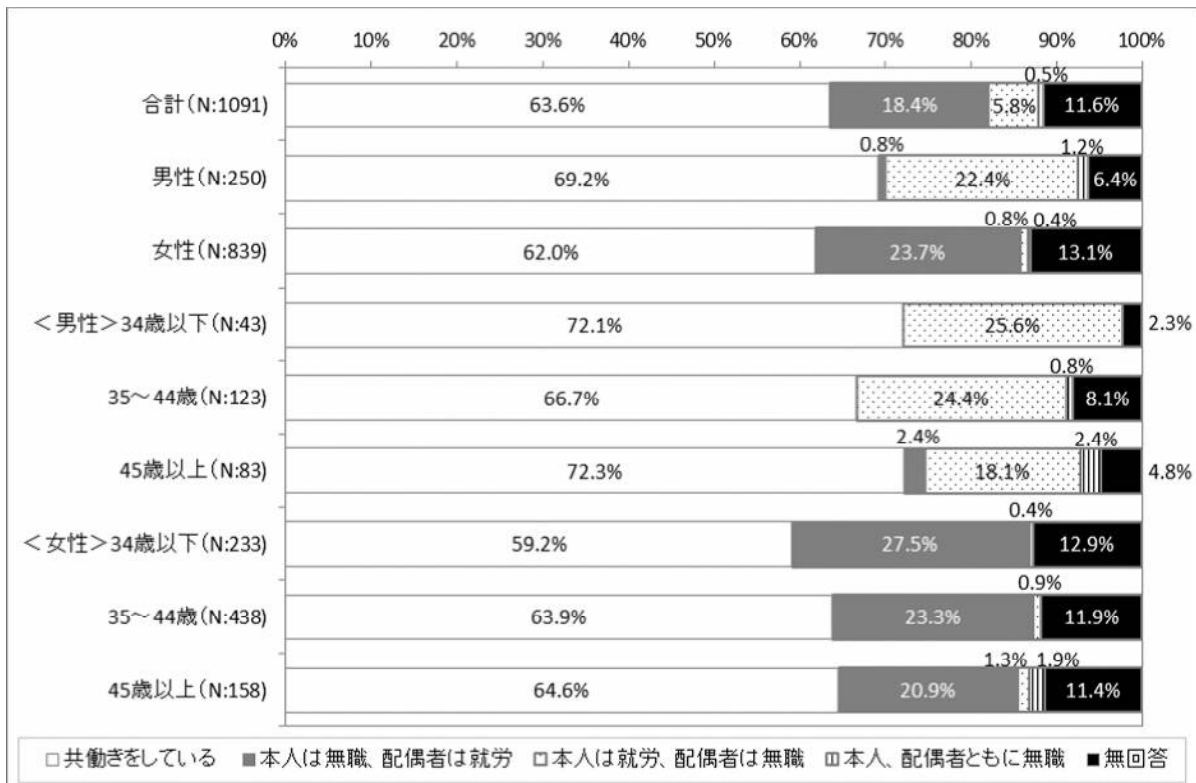
「就労」が 80%、「無職」が 20%となっている。

【配偶者】

「就労」が 93%、「無職」が 7%となっている。

女性回答者が約 8 割という今回調査の特性（配偶者の男性の割合が大きい）を反映して、「就労」の割合が回答者全体よりも大きくなっている。

・共働きの有無



「共働きをしている」が64%を占めている。

「本人は無職、配偶者は就労」は18%、「本人は就労、配偶者は無職」は6%となっている。

【男女別】

男性の「共働きをしている」の割合が69%と、女性（62%）よりも大きくなっている。

女性では「本人は無職、配偶者は就労」の割合が24%と、男性（1%）よりも大きくなっている。なお、「本人は就労、配偶者は無職」は、男性22%に対し女性1%となっている。

【男性年齢別】

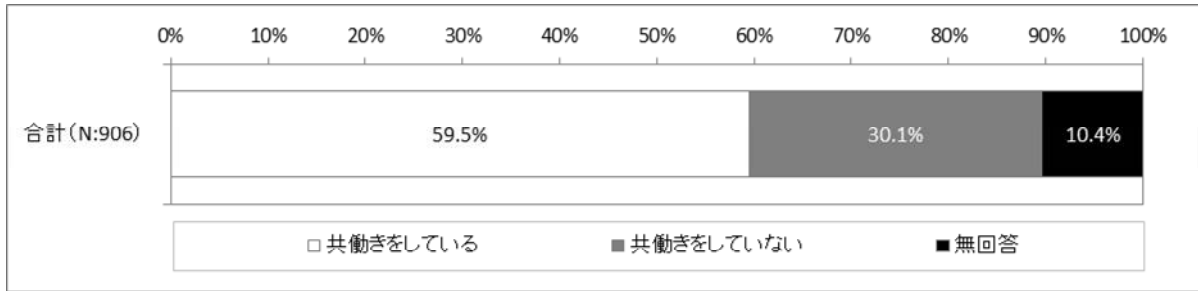
「共働きをしている」は、「34歳以下」「45歳以上」の割合がともに72%と「35~44歳」の割合よりやや大きくなっている。

「本人は就労、配偶者は無職」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で26%と最も大きい。

【女性年齢別】

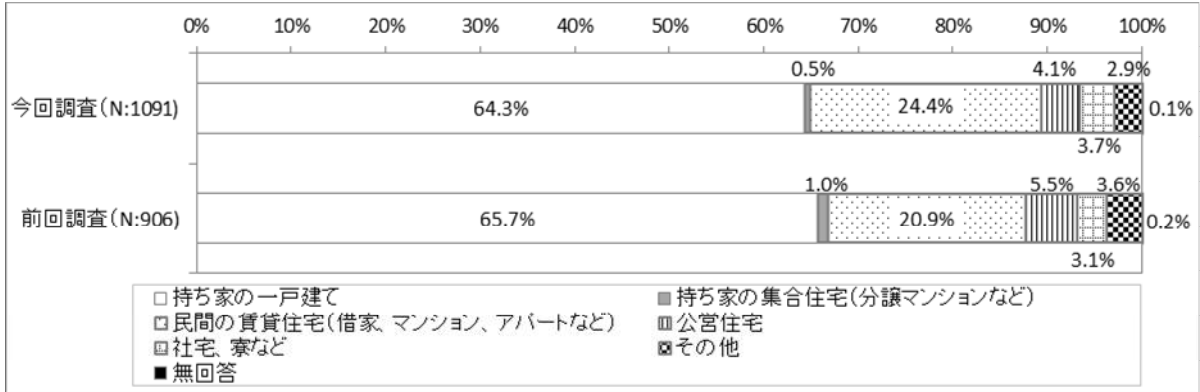
「共働きをしている」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で65%と最も大きい。一方、「本人は無職、配偶者は就労」の割合は、年代が下がるにつれて割合が大きくなっており、「34歳以下」で28%と最も大きい。

(参考) 前回調査



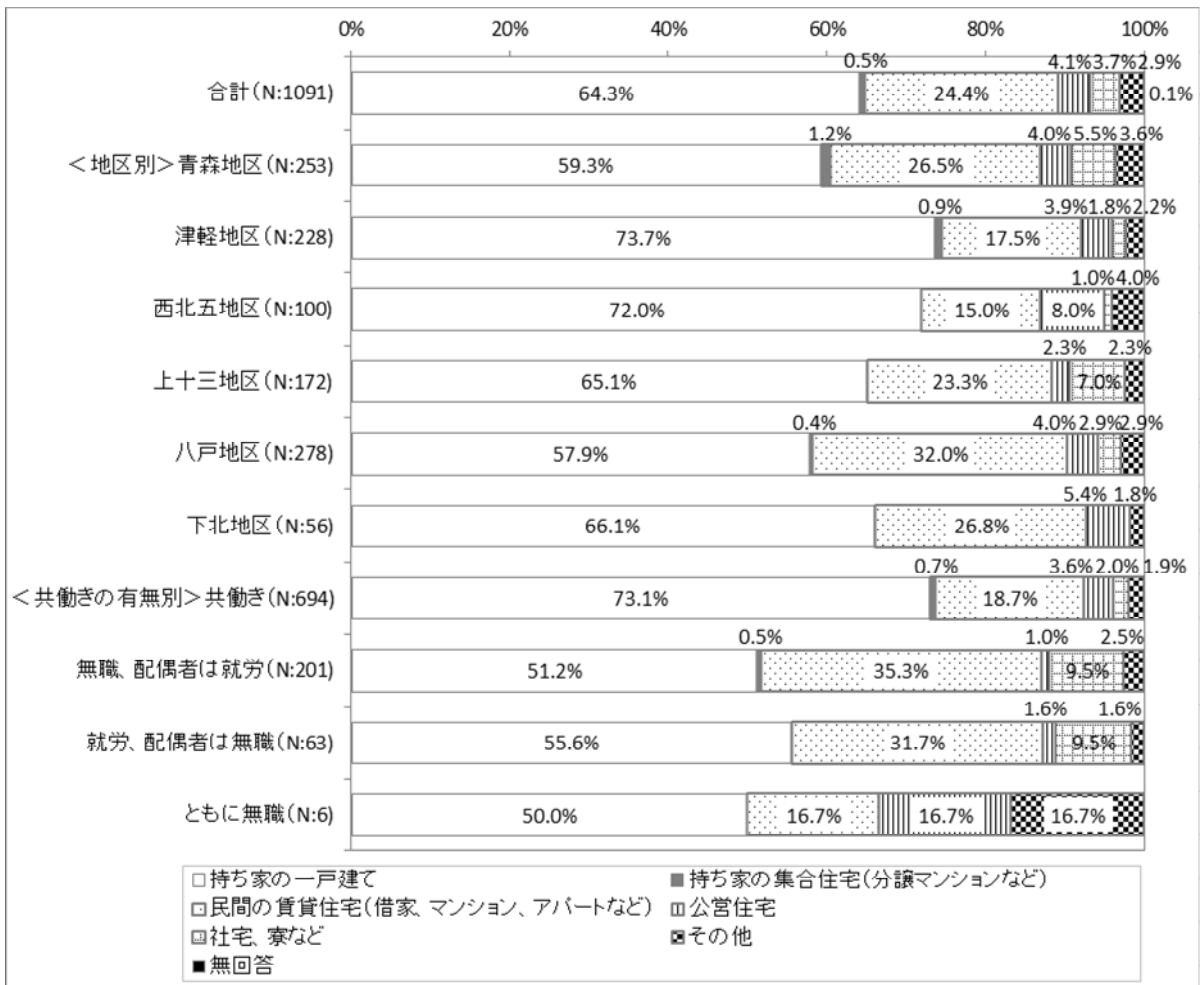
問5. あなたがお住まいの住居は、次のどれにあたりますか。

・住居形態



「持ち家の一戸建て」が64%、「民間の賃貸住宅（借家、マンション、アパートなど）」が24%を占めている。

・地区別、共働きの有無別の住居形態



【地区別】

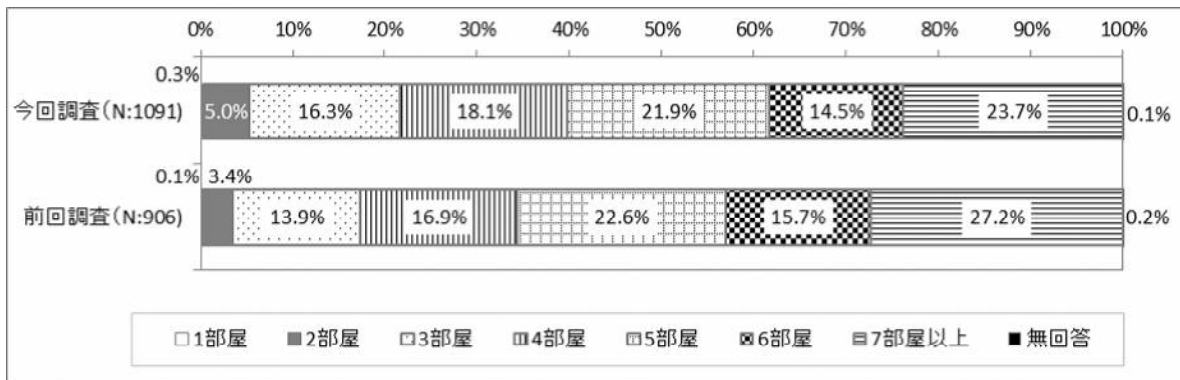
「持ち家の一戸建て」については、「津軽地区」、「西北五地区」の割合（各々74%、72%）が他地区よりも大きくなっている。一方、「民間の賃貸住宅（借家、マンション、アパートなど）」については、「八戸地区」、「下北地区」、「青森地区」の割合（各々32%、27%、27%）が他地区よりも大きくなっている。

【共働きの有無別】

「持ち家の一戸建て」については、「共働き」で73%、「非共働き」で51～56%となっている。

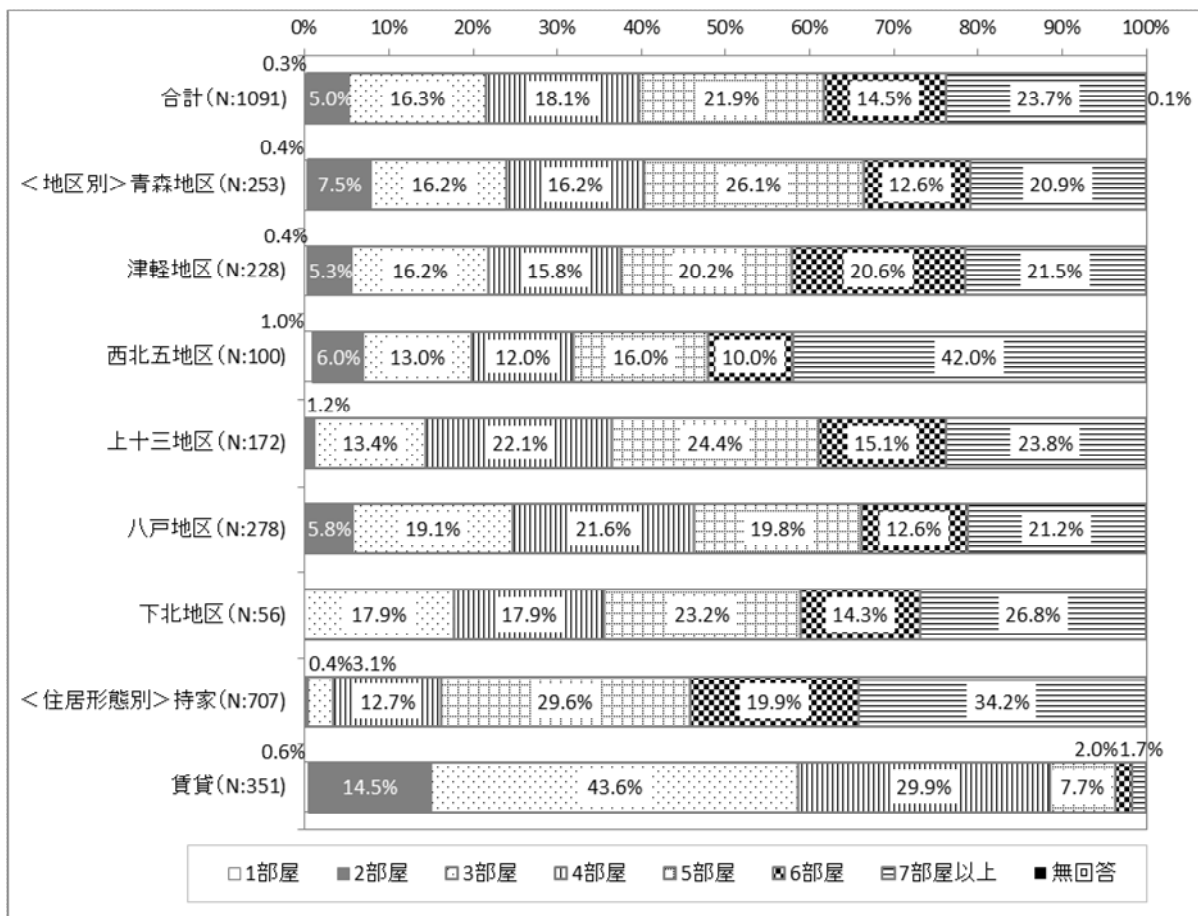
問6. お住まいの住居の部屋数は、次のどれにあたりますか。

・住居の部屋数



「7部屋以上」が24%と最も多く、次いで「5部屋」22%、「4部屋」、「3部屋」、「6部屋」が15～18%の順となっている。5部屋以上が60%を占めている。

・地区別、住居形態別の部屋数



【地区別】

6部屋以上については、「西北五地区」の割合（52%）が他地区（34～42%）よりも大きくなっ

ている。

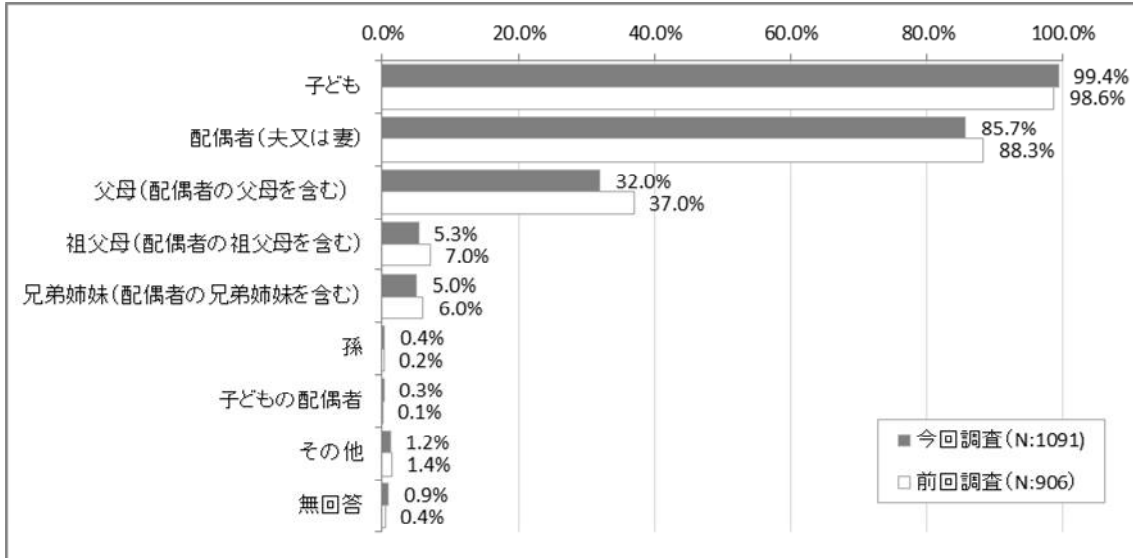
【住居形態別】

「持ち家」では、5部屋以上が84%を占めている。

「賃貸」では、「3部屋」が44%、「4部屋」が30%となっており、5部屋以上の割合は11%で「持ち家」よりも小さくなっている。

問7. 現在、あなたと同居している方を、次のうちからすべて選んでください。
 (あなたから見た続柄でお答えください。)(複数選択)

・同居している人



回答者のほぼ全員が「子ども」と、また86%が「配偶者」と同居しており、次いで「父母」との同居32%の順となっている。それ以外の続柄との同居の割合は小さく、「祖父母」、「兄弟姉妹」5%となっている。

・地区別、共働きの有無別の同居している人

	配偶者(夫又は妻)	子ども	父母(配偶者の父母を含む)	孫	祖父母(配偶者の祖父母を含む)	子どもの配偶者	兄弟姉妹(配偶者の兄弟姉妹を含む)	その他	無回答
合計(N:1091)	85.7%	99.4%	32.0%	0.4%	5.3%	0.3%	5.0%	1.2%	0.9%
青森地区(N:253)	87.7%	98.4%	28.5%	0.4%	4.7%	0.4%	6.7%	1.6%	0.4%
津軽地区(N:228)	88.6%	100.0%	33.3%	-	3.9%	-	4.4%	0.9%	-
西北五地区(N:100)	87.0%	100.0%	46.0%	-	10.0%	-	6.0%	-	-
上十三地区(N:172)	84.9%	98.8%	36.0%	1.7%	7.0%	-	7.0%	1.7%	-
八戸地区(N:278)	82.0%	99.6%	28.4%	-	4.0%	0.4%	3.2%	1.4%	-
下北地区(N:56)	82.1%	100.0%	25.0%	-	7.1%	1.8%	1.8%	-	-
共働きをしている(N:694)	96.1%	99.6%	35.2%	0.4%	6.5%	0.1%	4.3%	1.2%	-
本人は無職、配偶者は就労(N:201)	97.5%	100.0%	21.4%	-	2.0%	-	3.5%	0.5%	-
本人は就労、配偶者は無職(N:63)	100.0%	100.0%	15.9%	-	3.2%	1.6%	1.6%	-	-
本人、配偶者ともに無職(N:6)	83.3%	66.7%	16.7%	16.7%	-	16.7%	-	-	-

【地区別】

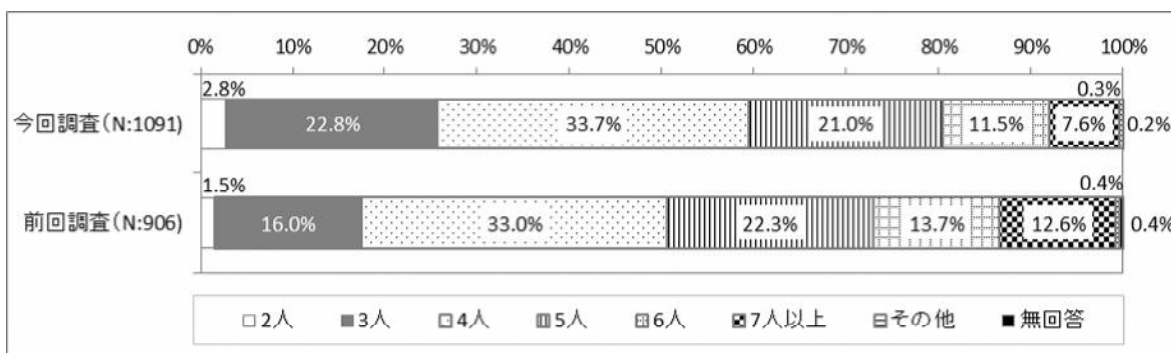
「配偶者」、「子ども」との同居については、地区で大きな違いは見られない。「父母」との同居については、「西北五地区」の割合46%が他地区（25～36%）よりも大きくなっている。

【共働きの有無別】

「配偶者」との同居については、「共働き」が96%と「非共働き」（98～100%）で大きな差は見られない。「子ども」との同居については、大きな違いは見られない。「父母」との同居については、「共働き」が35%と「非共働き」（16～21%）よりも大きくなっている。

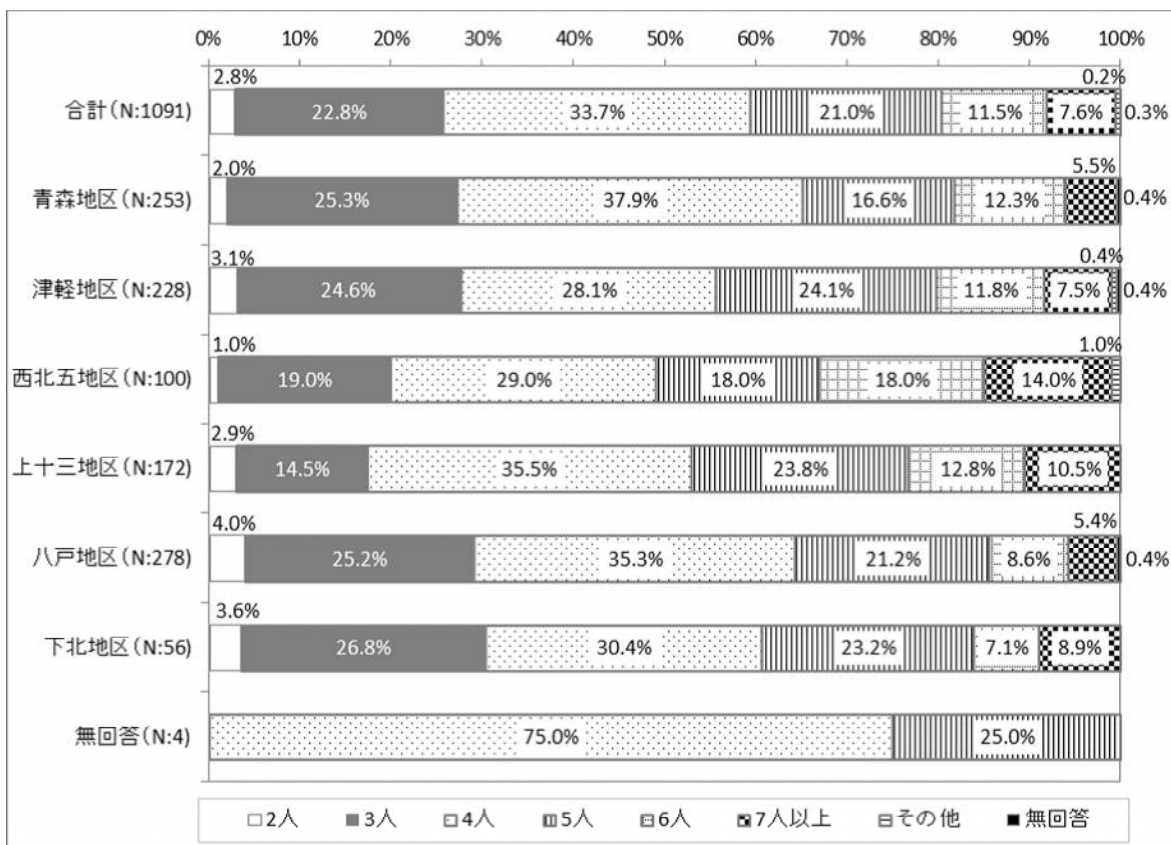
問8. 現在、あなたが一緒に暮らしている家族の人数は、あなたを含めて何人ですか。

・一緒に暮らしている家族の人数



「4人」が34%と最も多く、次いで「3人」23%、「5人」21%の順となっている。

・地区別の一緒に暮らしている家族の人数

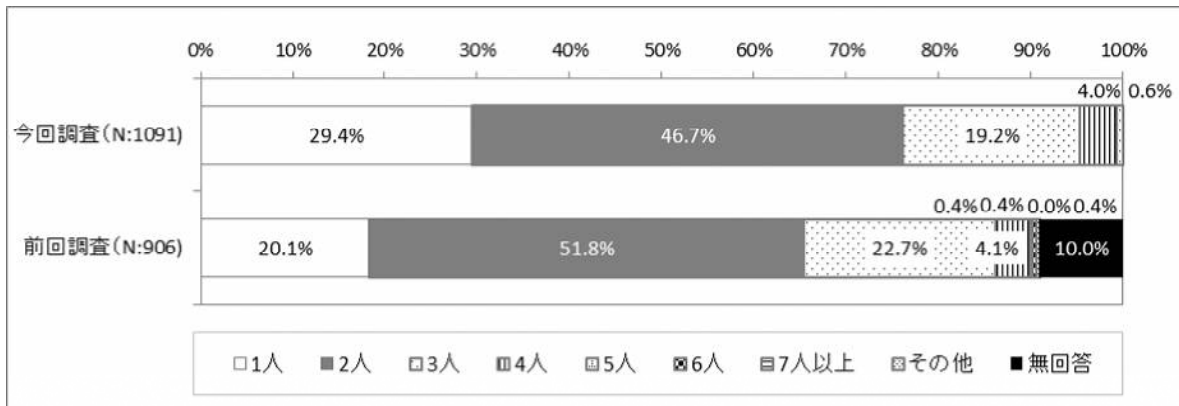


【地区別】

5人以上の割合は、「西北五地区」、「上十三地区」(各々50%、47%)が他地区(34~43%)よりも大きくなっている。「4人」の割合は「青森地区」が38%、「3人」の割合は「下北地区」、「青森地区」、「八戸地区」、「津軽地区」が25~27%と、他地区よりも大きくなっている。

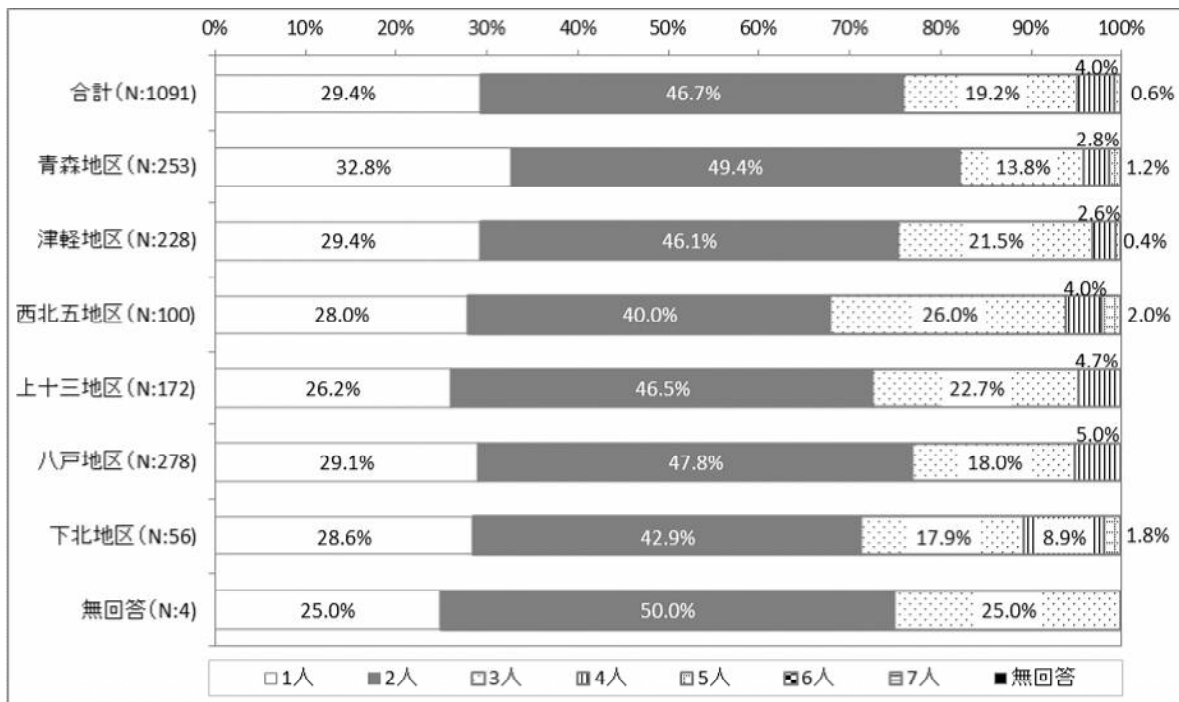
問9. お子さんは何人いらっしゃいますか。(別居中の子も含めてください)

・子どもの人数



「2人」が47%と最も多く、次いで「1人」29%、「3人」20%の順となっている。

・地区別の子どもの人数



【地区別】

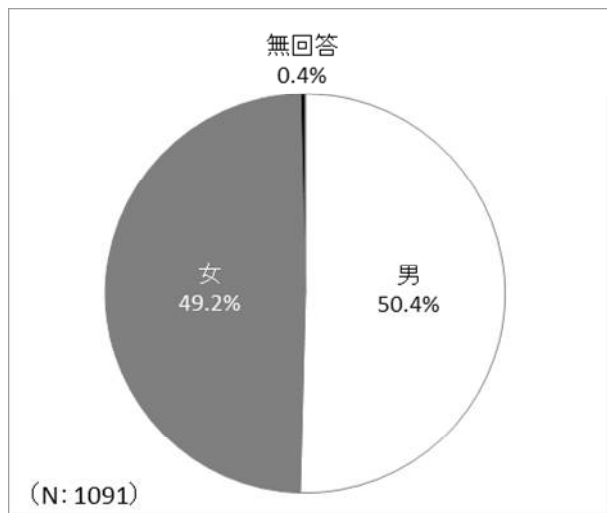
各地区で「2人」の割合が40～49%と最も大きくなっている。

「1人」については、「青森地区」の割合が33%と、他地区の26～29%に比べて大きくなっており、「3人」については「青森地区」の割合が14%と、他地区の18～26%に比べて小さくなっている。

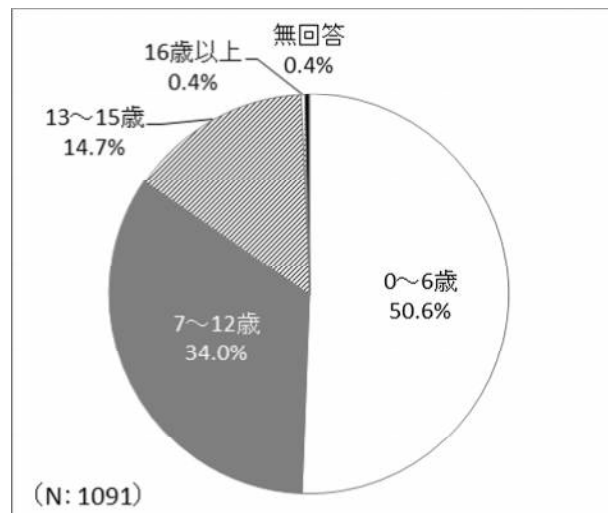
問10. お子さんの性別、年齢(平成 25 年9月 30 日現在)、就学状況についてお答えください。

(1) 一番下の子どもの状況

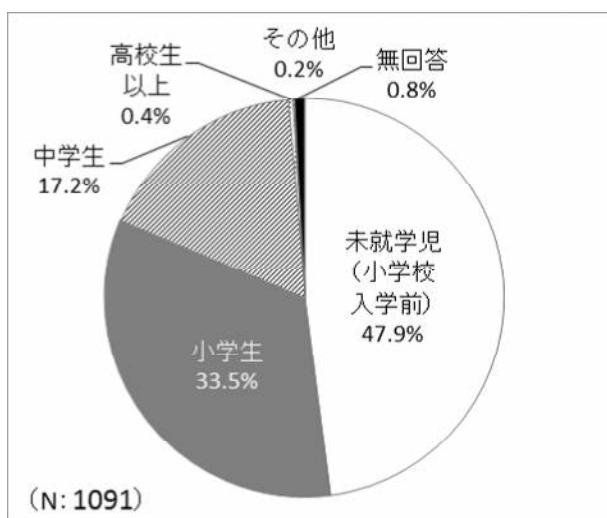
・性別



・年齢



・就学状況



【性別】

男 50%、女 49%でほぼ同率である。

【年齢別】

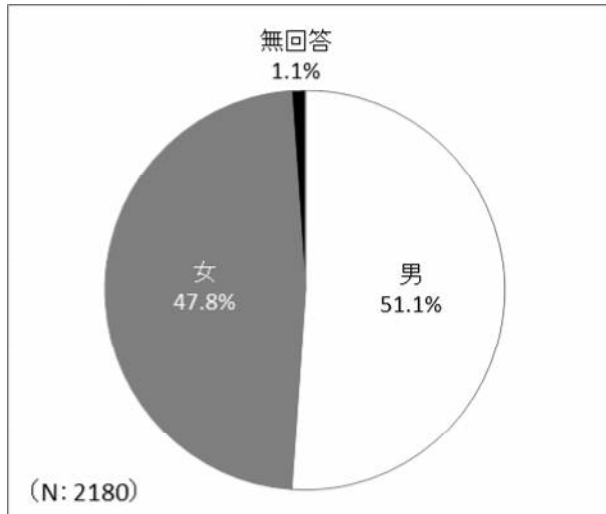
「0～6歳」が 51%と最も多く、次いで「7～12歳」34%、「13～15歳」15%の順となっている。

【就学状況別】

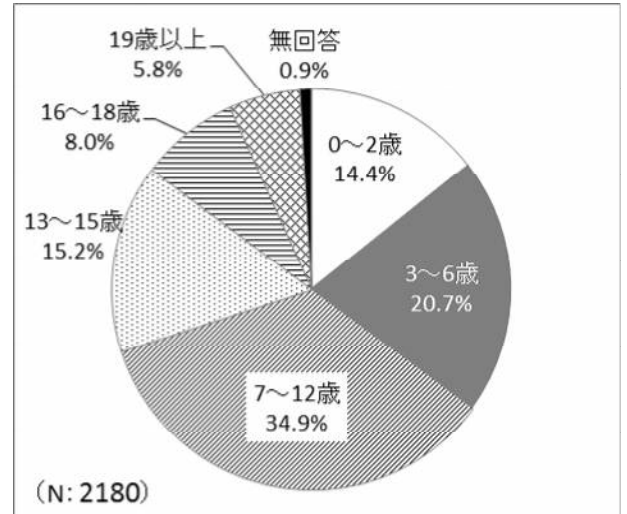
「未就学児」が 48%と最も多く、次いで「小学生」34%、「中学生」17%の順となっている。

(2) 子ども全員の状況

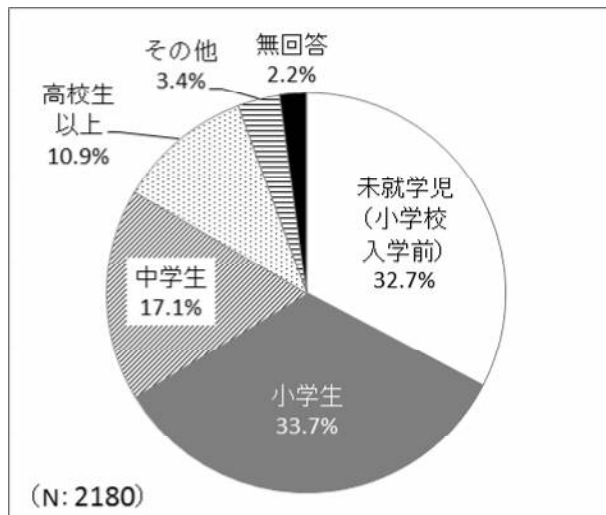
・性別



・年齢



・就学状況



【性別】

男 51%、女 48%で、男女ほぼ同率となっている。

【年齢別】

「0~2歳」14%、「3~6歳」21%、「7~12歳」35%、「13~15歳」15%の年齢構成となっている。

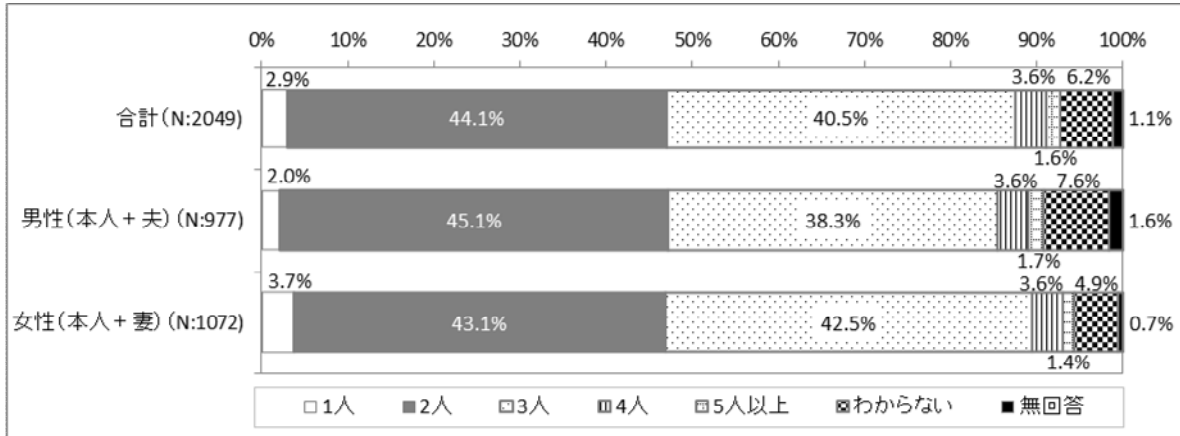
【就学状況】

「未就学児」が33%、「小学生」が34%、「中学生」が17%、「高校生以上」が11%の構成となっている。

理想の子ども数・現実の子ども数について

問11. あなたとあなたの配偶者にとって理想的な子どもの数は何人ですか。

・理想とする子ども数（回答者と配偶者の合計）

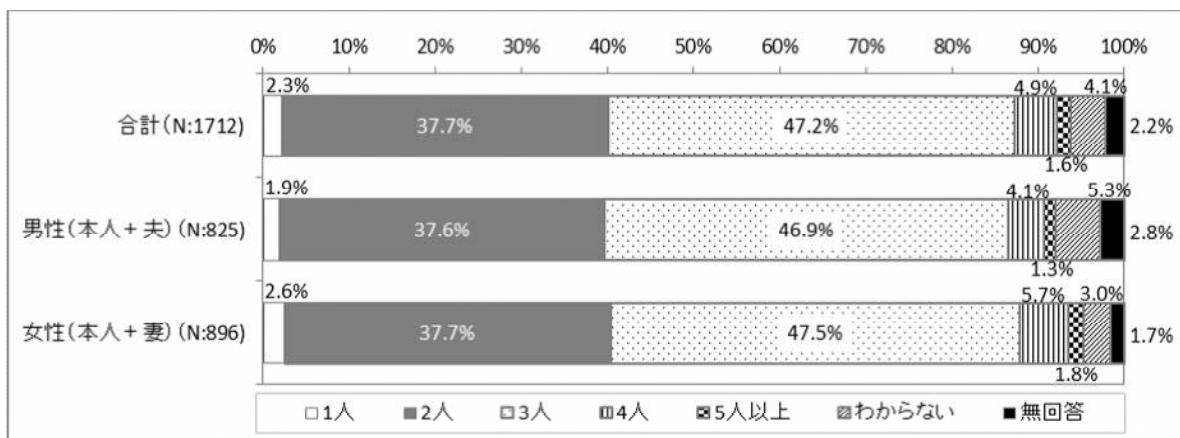


「2人」が44%で最も多く、次いで「3人」41%、「4人」4%の順となっている。理想とする子ども数の平均値は2.54人となっている。

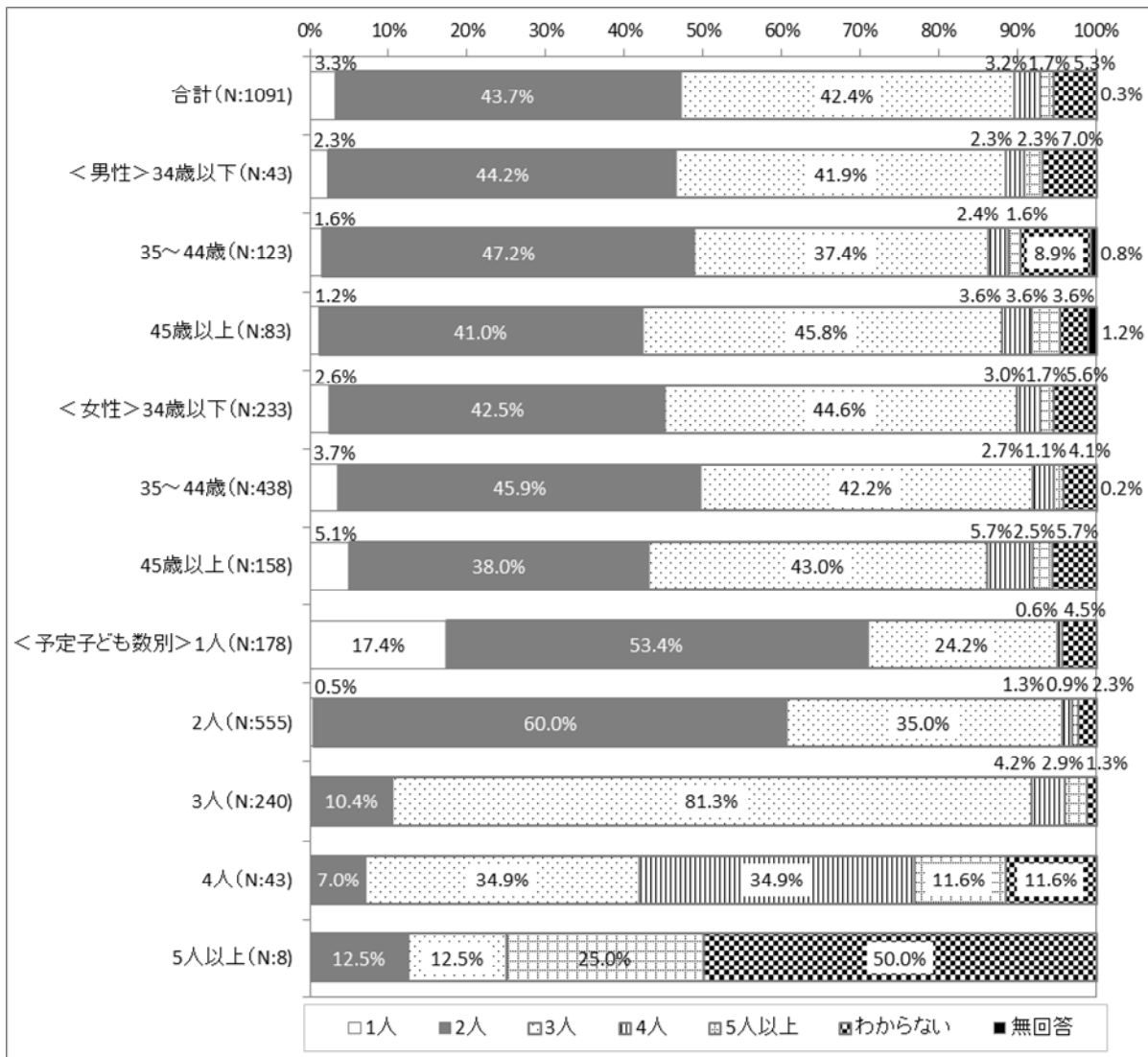
【男女別】

男性と女性で理想とする子ども数の割合に大きな差は見られない。

(参考) 前回調査



・性・年齢別、予定子ども数別の理想とする子ども数（回答者本人）



【男性年齢別】

年代を問わず「2人」が40%以上を占めている。また、「3人」の割合は「45歳以上」で46%と、他の年代よりも大きくなっている。

【女性年齢別】

年代を問わず「3人」が40%以上を占めている。また、「2人」の割合は「45歳以上」で38%と、他の年代よりも小さくなっている。

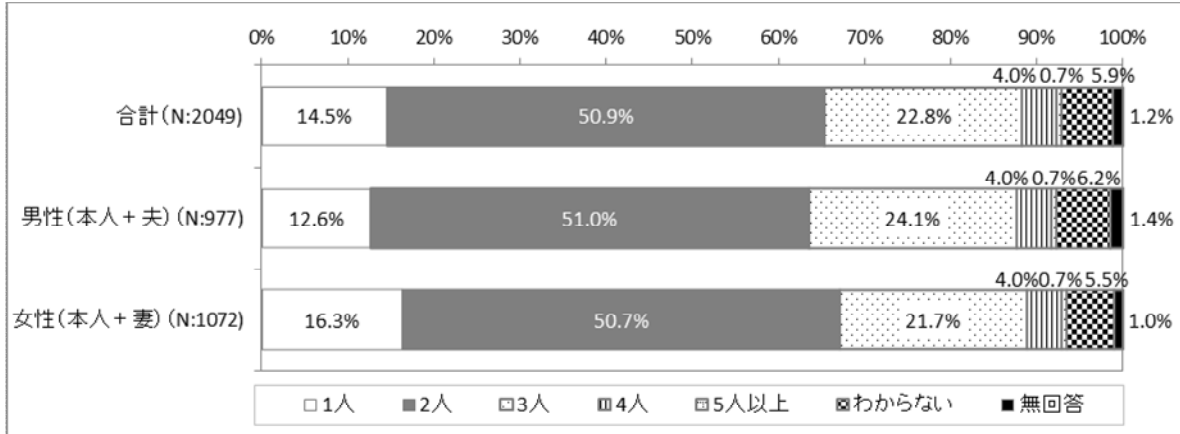
【予定子ども数との関連】

予定する子ども数が「4人」までは、予定する子ども数よりも理想とする子ども数が多くなっている。特に、予定する子ども数が「1人」で、理想とする子ども数を2人以上とする割合が78%と大きくなっている。一方、予定する子ども数が「5人以上」で、理想とする子ども数を5人以上とする割合は25%で、4人以下とする割合が25%を占めている。

予定する子ども数と理想とする子ども数の一致率は「3人」が81%と最も大きく、次いで「2人」が60%となっている。全体の一致率は58%で、理想とする子ども数が予定する子ども数を上回る人の割合は36%となっている。

問12. あなたとあなたの配偶者は、現実に何人の子どもを持つ予定ですか。現在おられるお子さんも含めてお答えください。

・ 予定の子ども数（回答者と配偶者の合計）



「2人」が51%で最も多く、次いで「3人」23%、「1人」15%の順となっている。予定する子ども数の平均は2.17人となっている。

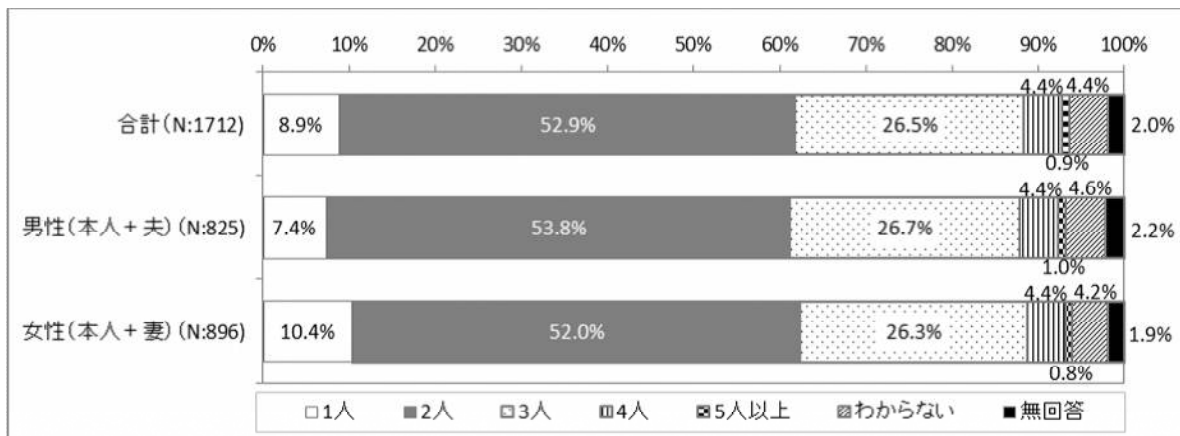
【男女別】

「1人」については、男性（本人+夫）の割合（13%）が女性（本人+妻）の割合（16%）よりもやや小さい。

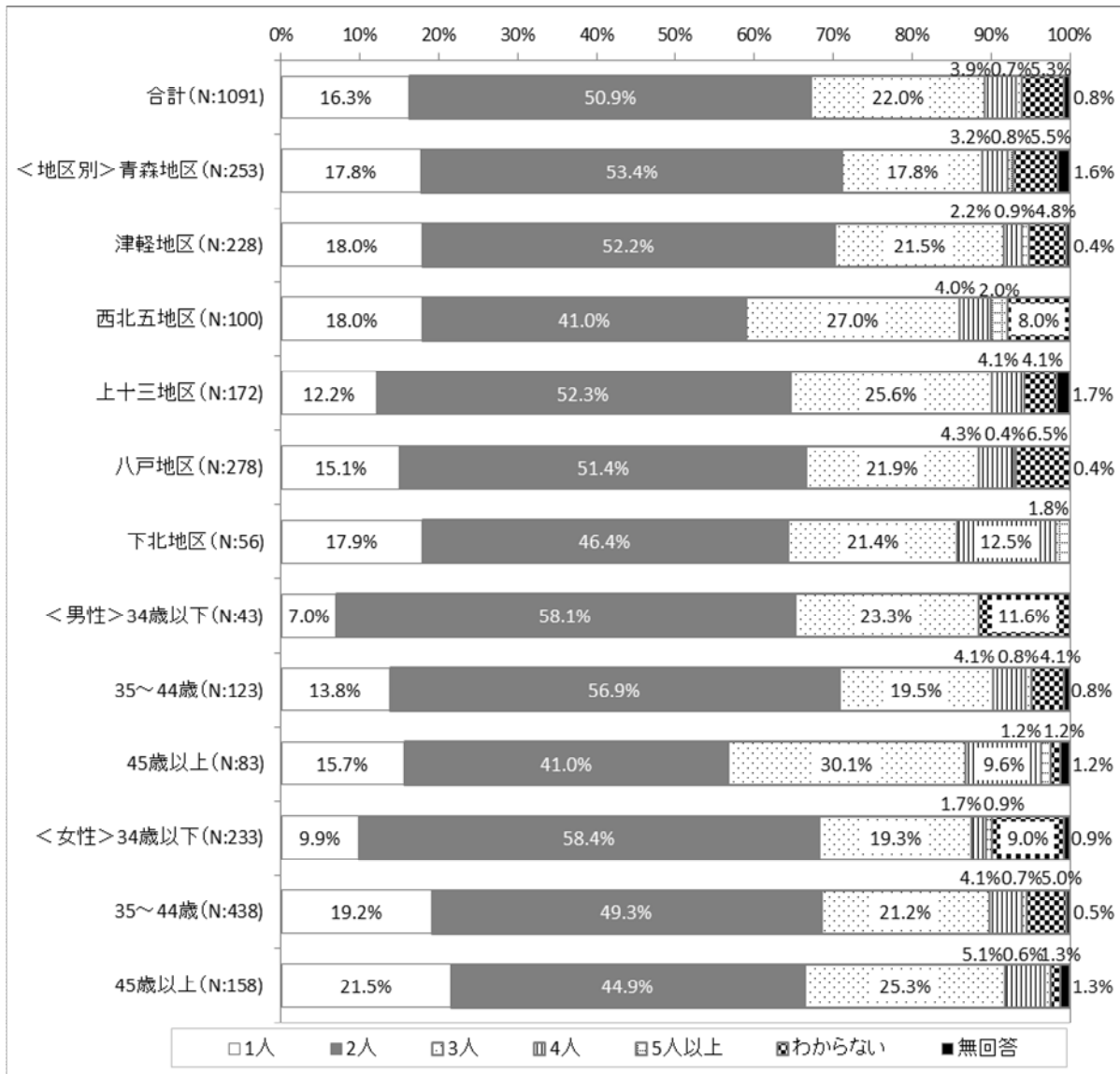
「2人」については、男性、女性とも同様の割合（51%）となっている。

「3人以上」では男性の割合が大きくなっている。

（参考）前回調査



・ 地区別、性・年齢別の予定の子ども数（回答者本人）



【地区別】

「1人」については、「上十三地区」の割合が12%と他地区（15～18%）よりも小さくなっている。「2人」については、「西北五地区」、「下北地区」の割合（各々41%、46%）と他地区（51～53%）よりも小さくなっている。

「1人」と「2人」を合計した「2人以下」では、「青森地区」、「津軽地区」の割合が70～71%と他地区（59～67%）よりも大きくなっている。

3人以上については、「西北五地区」、「上十三地区」、「下北地区」の割合（各々33%、34%、36%）が他地区よりも大きくなっている。

【男性年齢別】

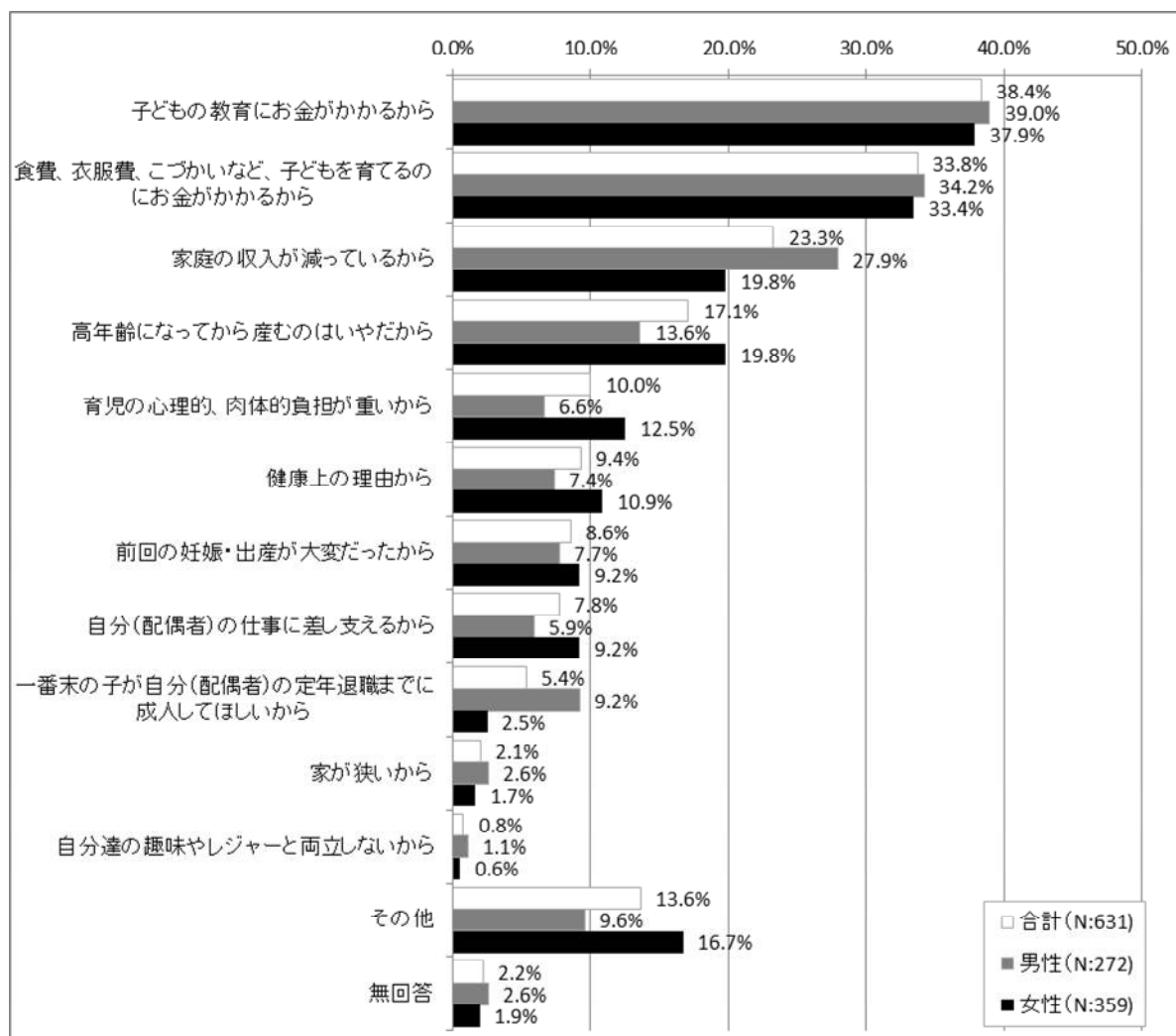
「2人」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で58%と最も大きくなっている。一方、3人以上については、「45歳以上」で41%と他の年代よりも大きくなっている。

【女性年齢別】

「1人」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で22%と最も大きくなっている。一方、「2人」の割合は「45歳以上」で45%と、他の年代（49～58%）よりも小さくなっている。

問13. (問11「理想とする子ども数」より問12「予定の子ども数」が少ない方にお聞きします)
「理想とする子ども数」より「予定の子ども数」が少ない理由は何ですか。
(2つまで)

・ 予定の子ども数が少ない理由 (回答者と配偶者の合計)



「子どもの教育にお金がかかるから」が38%と最も多く、次いで「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから」34%、「家庭の収入が減っているから」23%、「高年齢になってから産むのはいやだから」17%、「育児の心理的・肉体的負担が重いから」10%の順となっている。

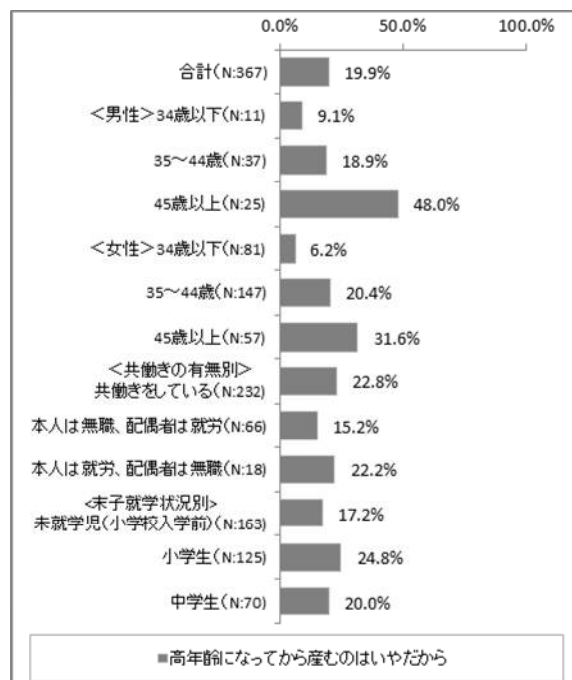
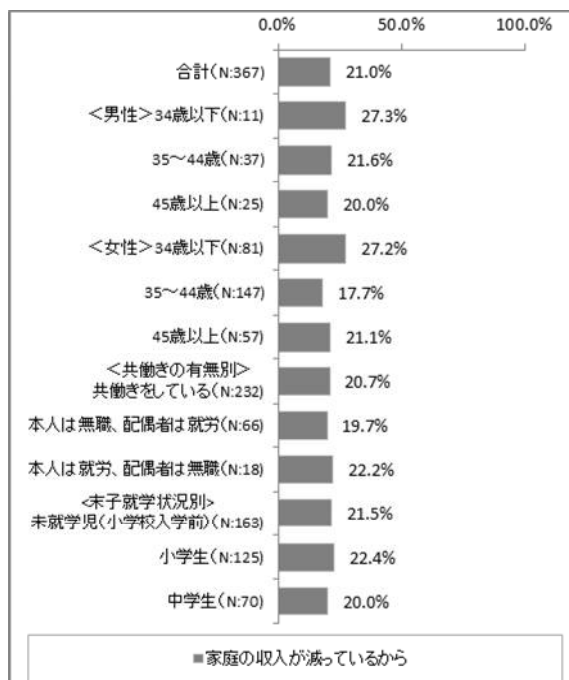
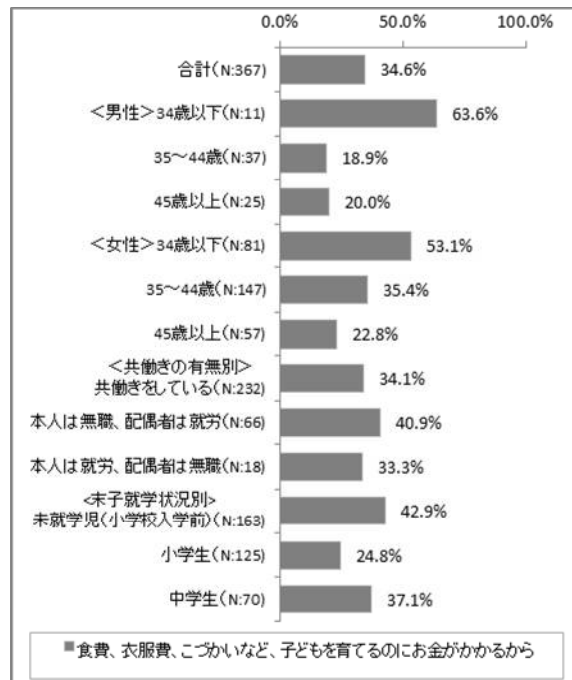
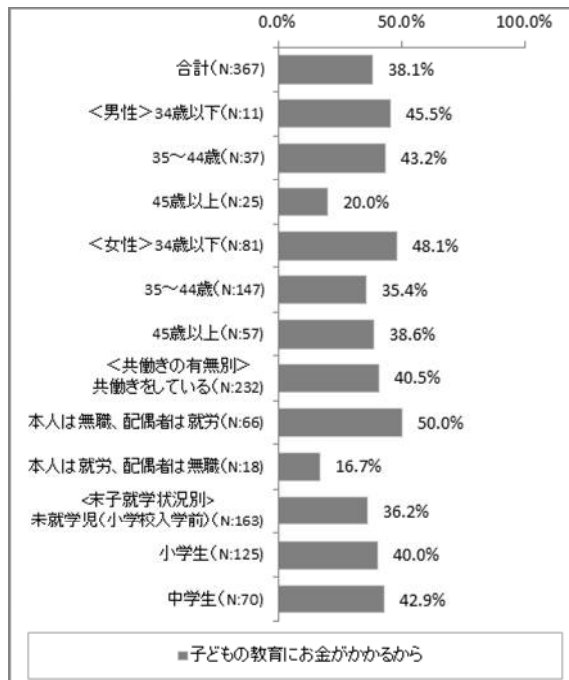
【男女別】

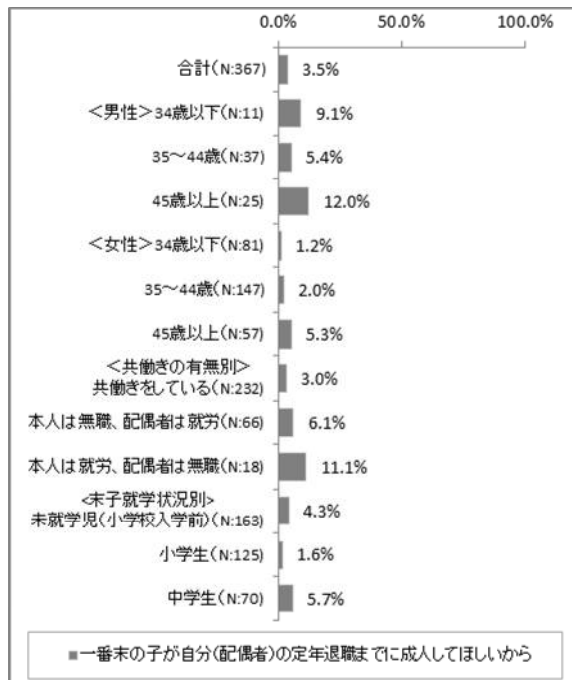
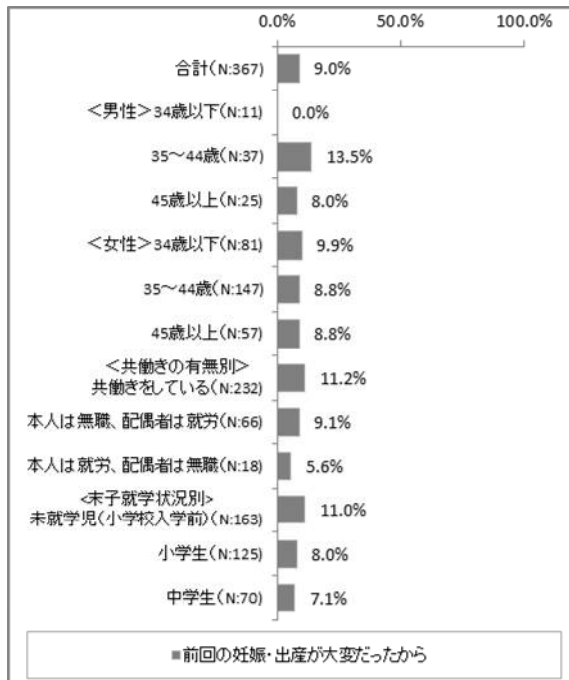
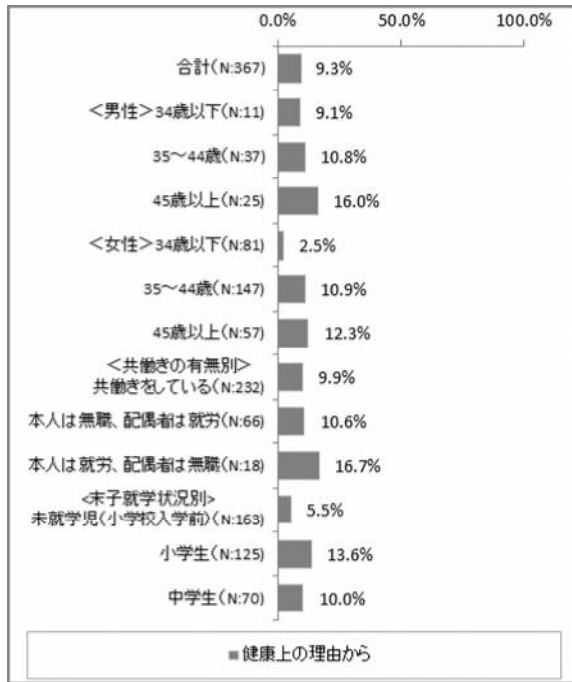
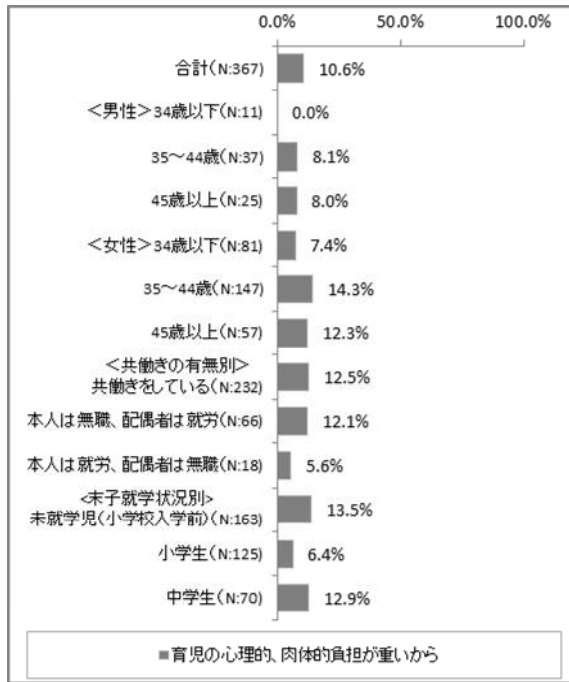
「子どもの教育にお金がかかるから」、「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから」については大きな差が見られない。

「家庭の収入が減っているから」は男性の割合が女性よりも8ポイント大きくなっており、「高年齢になってから産むのはいやだから」と「育児の心理的・肉体的負担が重いから」では、女性

の割合が男性よりも6ポイント大きくなっている。

・性・年齢別、共働きの有無別、末子就学状況別の予定の子ども数が少ない理由（回答者本人）







【男性年齢別】

「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから」、「子どもの教育にお金がかかるから」、「家庭の収入が減っているから」については、「34歳以下」の割合（各々64%、46%、27%）が最も大きい。

「高年齢になってから産むのはいやだから」については「45歳以上」の割合（48%）が、他の年代よりも大きい。

【女性年齢別】

「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから」、「子どもの教育にお金がかかるから」、「家庭の収入が減っているから」については、「34歳以下」の割合（各々53%、48%、27%）が最も大きく、男性と同じ傾向にある。

一方、「高年齢になってから産むのはいやだから」、については「45歳以上」の割合（32%）が、他の年代よりも大きい。

【共働きの有無別】

「本人は無職、配偶者は就労」で、「子どもの教育にお金がかかるから」、「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから」の割合（各々50%、41%）が大きくなっている。

「家庭の収入が減っているから」の割合は、共働きの有無に関係なく20%前後となっている。

【末子就学状況別】

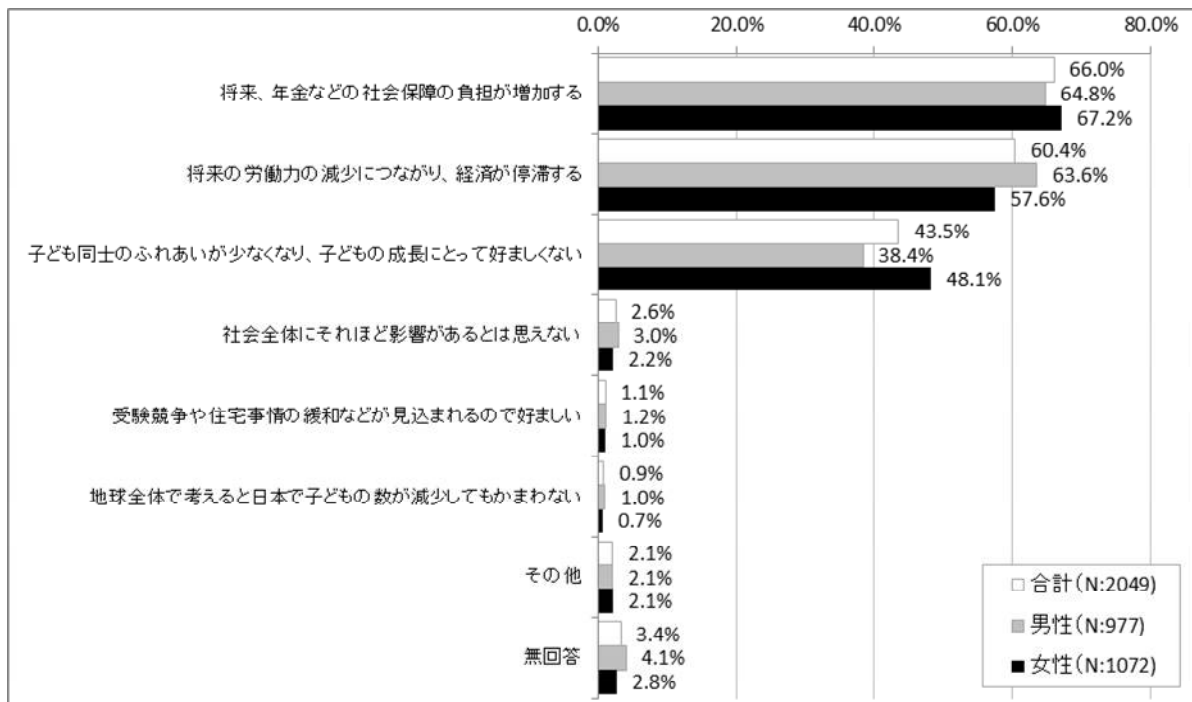
「未就学児」で、「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから」の割合が43%と大きく、「小学生」「中学生」では「子どもの教育にお金がかかるから」が（各々40%、43%）と大きくなっている。

「家庭の収入が減っているから」の割合は、就学状況に関係なく21%前後となっている。

子ども数の減少について

問14. わが国では、近年、出生率が低下し、子どもの数が減少しています。あなたとあなたの配偶者は、子どもの数が減少することの影響についてどのように考えますか。(2つまで)

・子ども数減少の影響についての考え(回答者と配偶者の合計)



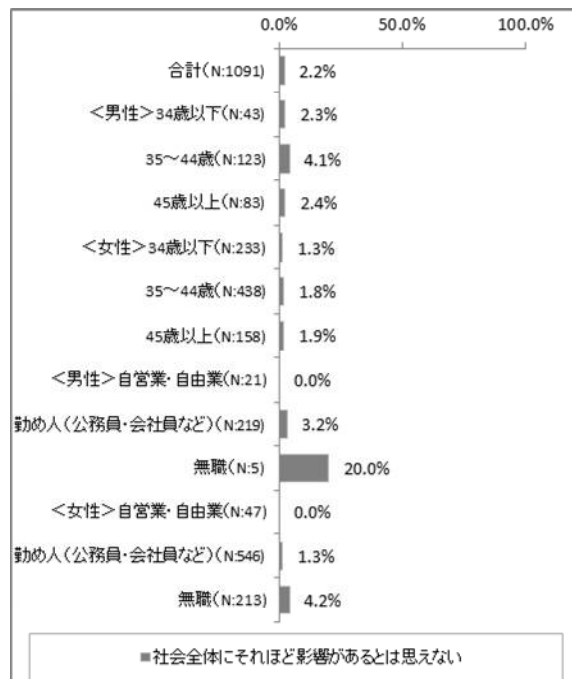
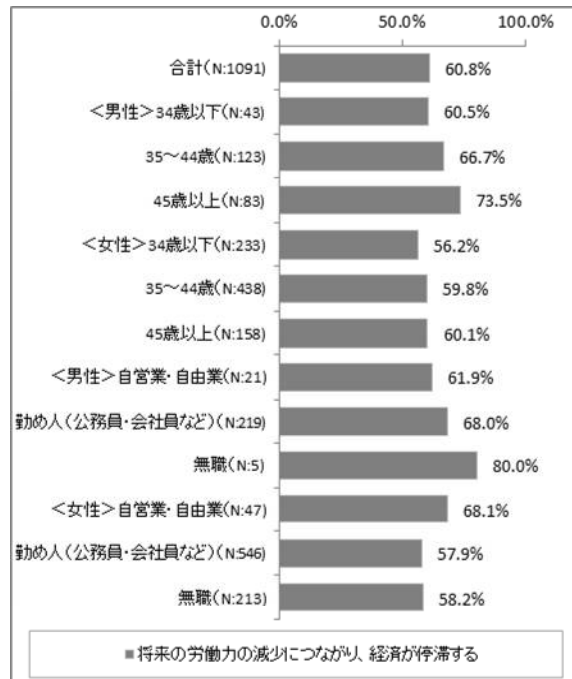
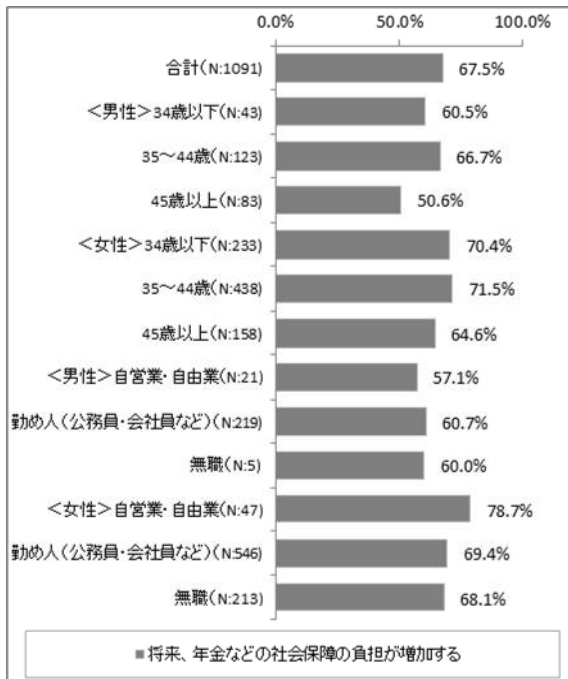
「将来、年金などの社会保障負担が増加する」が66%と最も多く、次いで「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する」60%、「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない」44%の順となっており、これら3項目に回答が集中している。

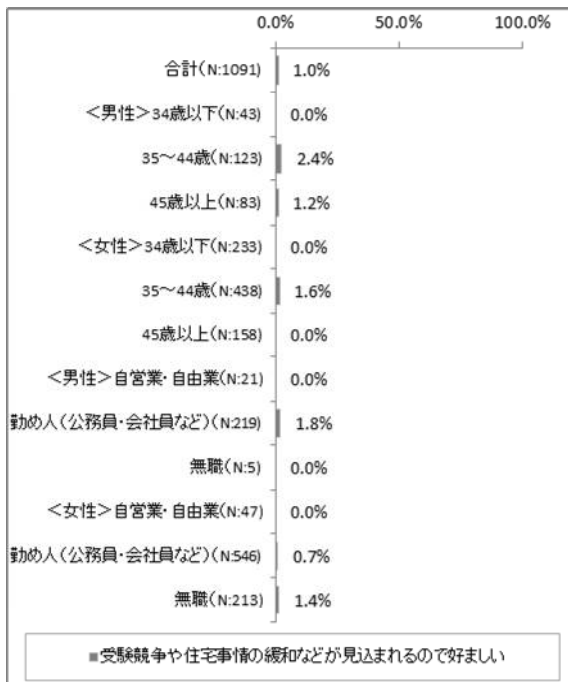
【男女別】

「将来、年金などの社会保障負担が増加する」は、性別による差がほとんど見られない。

「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する」は、男性(64%)の方が女性(58%)よりも大きくなっている。一方、「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない」の割合は、女性(48%)の方が男性(38%)よりも大きくなっている。

・性・年齢別、性・職業別の子ども数減少の影響についての考え（回答者本人）





【男性年齢別】

「将来、年金などの社会保障負担が増加する」は、「35～44歳」（67％）が最も大きい。「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する」は、「45歳以上」（74％）が他の年代よりも大きくなっており各年代で60％以上となっている。「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない」は、「34歳以下」で61％と大きくなっている。

【女性年齢別】

「将来、年金などの社会保障負担が増加する」、「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する」、「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない」の各年代の割合は、各々70％前後、60％前後、45％前後となっている。

【男性職業別】

「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する」、「将来、年金などの社会保障負担が増加する」は、「勤め人」の割合（各々68％、61％）で、「自営業・自由業」より大きくなっている。

「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない」の割合は、「自営業・自由業」（57％）で他の就業状況よりも10ポイント大きくなっている。

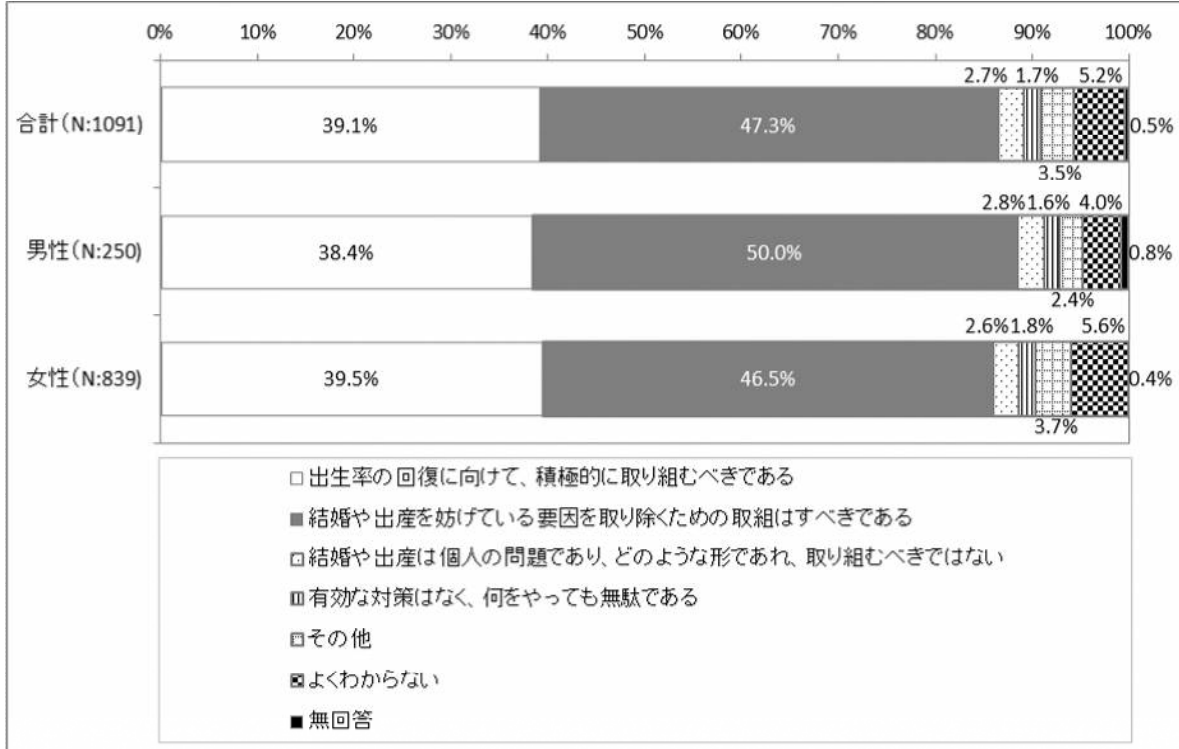
【女性職業別】

「将来、年金などの社会保障負担が増加する」、「将来の労働力の減少につながり、経済が停滞する」の割合は、「自営業・自由業」（各々79％、68％）で他就業状況よりも10ポイント程度大きくなっている。

「子ども同士のふれあいが少なくなり、子どもの成長にとって好ましくない」、各就業状況で43％～47％となっている。

問15. 少子化に対して、国・県・市町村はどのように取り組むべきだと考えますか。

・少子化に対して、国・県・市町村はどのように取り組むべきかの考え（本人回答）

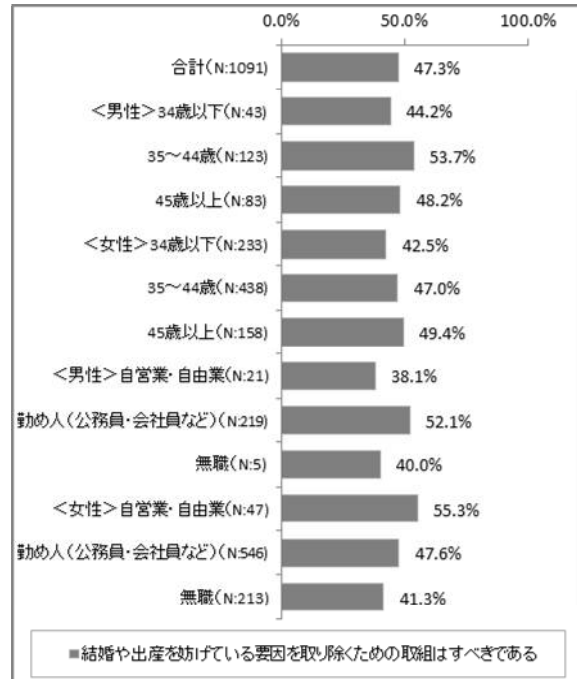
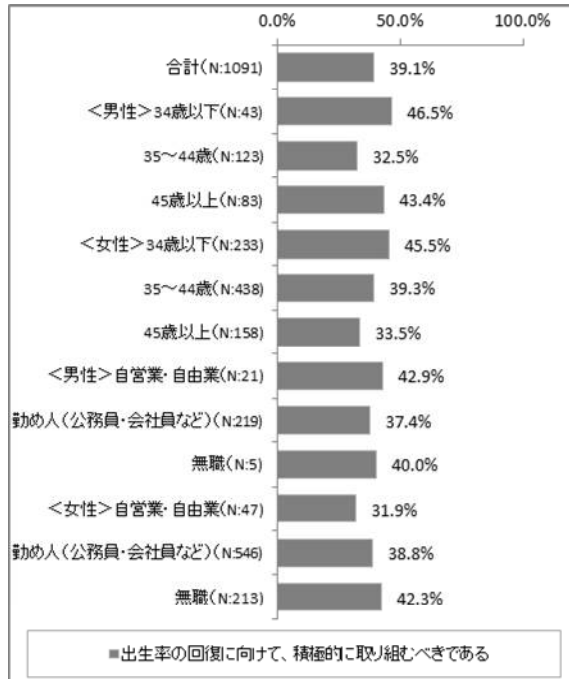


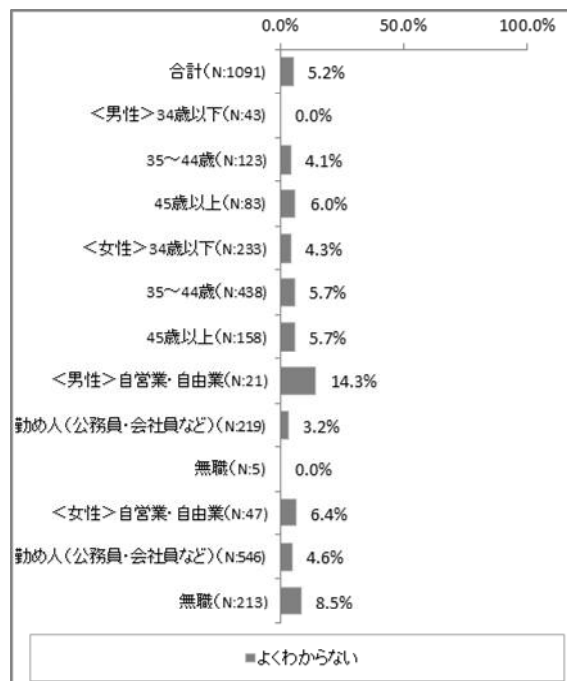
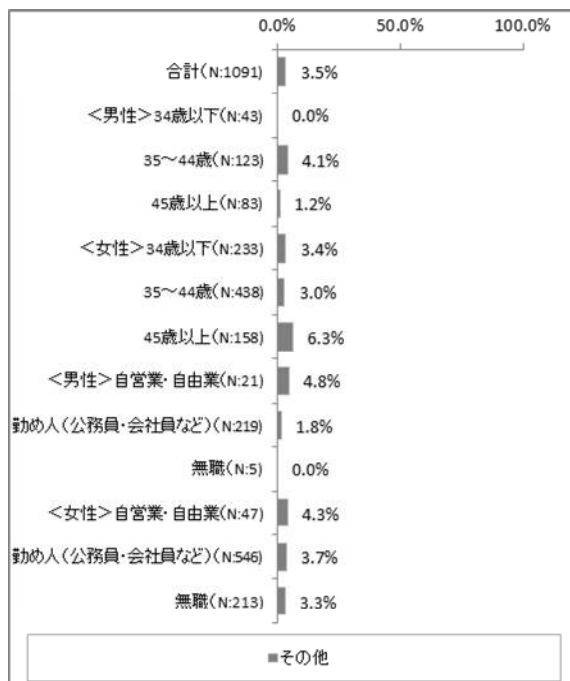
「出生率の回復に向けて積極的に取り組むべきである」が 39%、「結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取組はすべきである」が 47%と、この 2 項目で全体の 86%を占めている。その他の項目は、いずれも 5%以下と割合が小さい。

【男女別】

男女間での差はほとんど見られない。「出生率の回復に向けて積極的に取り組むべきである」で女性が男性よりも 1%大きく、「結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取組はすべきである」で男性が女性よりも 3%大きい程度で、その他の項目についても差はほとんど見られない。

・性・年齢別、性・職業別の少子化に対して、国・県・市町村はどのように取り組むべきかの考え（本人回答）





【男性年齢別】

「結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取組はすべきである」は、「35～44歳」（54％）で他の年代よりも大きくなっている。

また、「出生率の回復に向けて積極的に取り組むべきである」の割合は、「34歳以下」（47％）で他の年代よりも大きくなっている。

【女性年齢別】

「結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取組はすべきである」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」（49％）で最も大きい。

「出生率の回復に向けて積極的に取り組むべきである」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」（46％）で最も大きい。

【男性職業別】

「結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取組はすべきである」は、「勤め人」（52％）で他職業より12ポイント以上大きい。

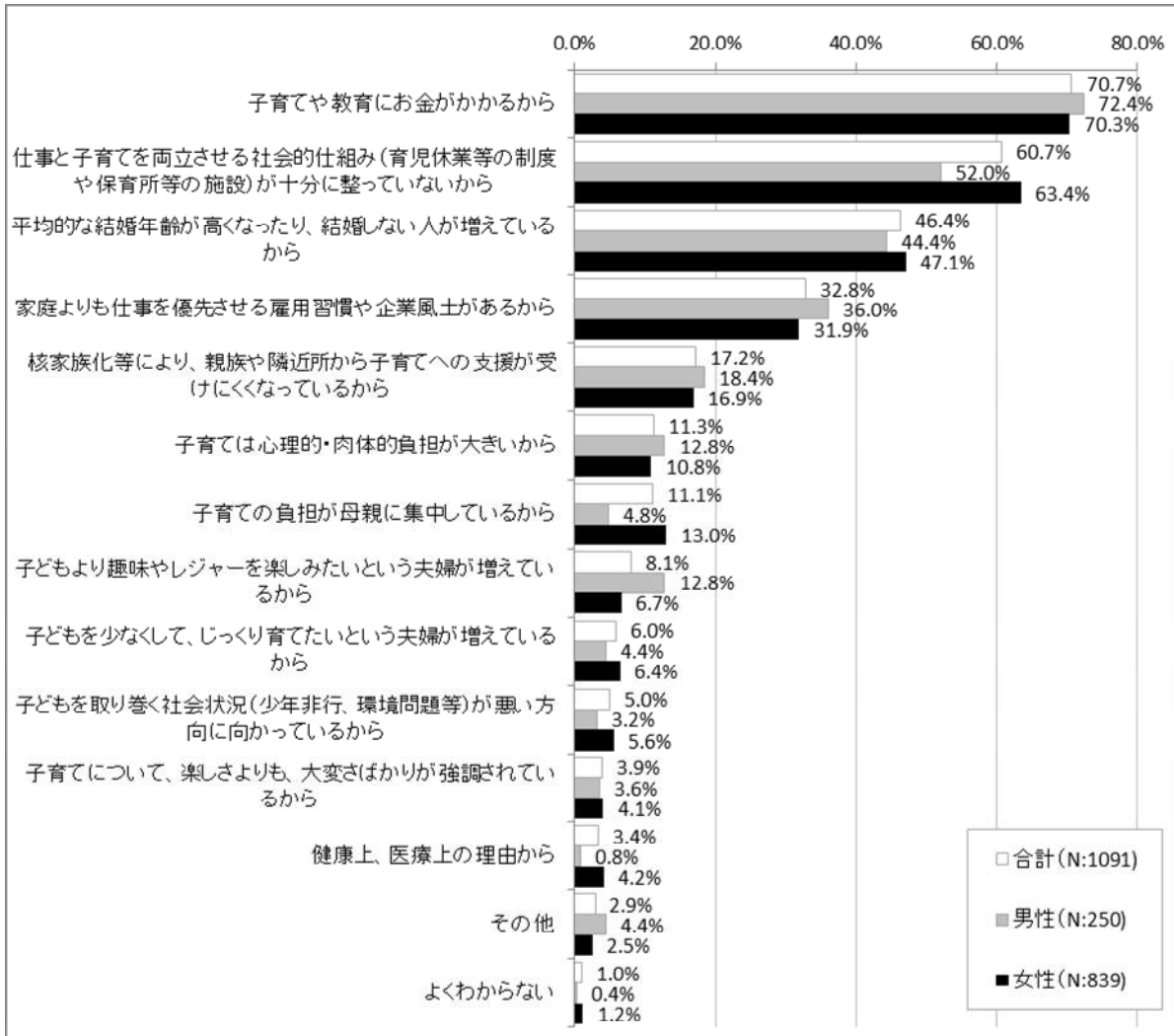
また、「出生率の回復に向けて積極的に取り組むべきである」については、「自営業・自由業」の割合（43％）が他の就業状況よりも大きくなっている。

【女性職業別】

「結婚や出産を妨げる要因を取り除くための取組はすべきである」は、「自営業・自由業」（55％）が最も大きく、他の就業状況よりも7～14％大きくなっている。反対に、「出生率の回復に向けて積極的に取り組むべきである」については、「自営業・自由業」の割合（32％）が他の就業状況よりも7～11％小さくなっている。

問16. 出生率が低下している原因は何だと思いますか。(3つまで)

・出生率が低下している原因についての考え（本人回答）



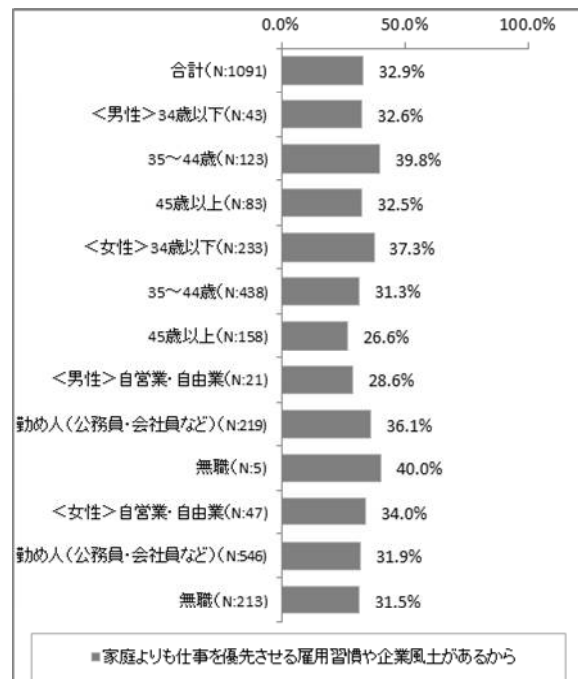
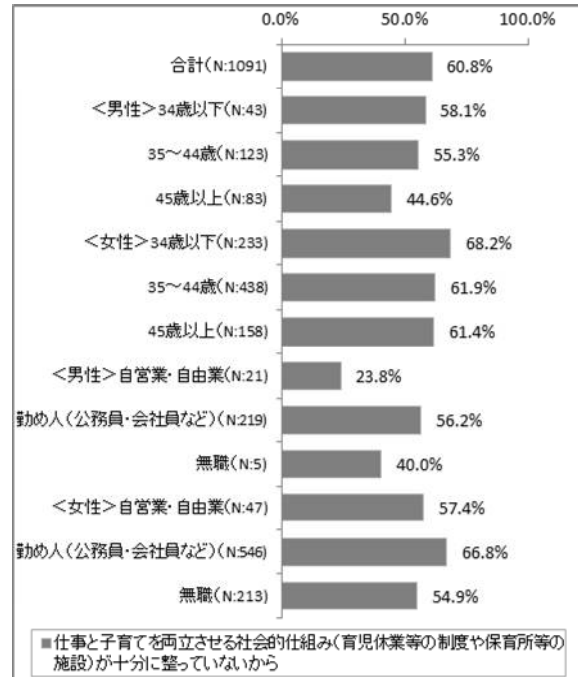
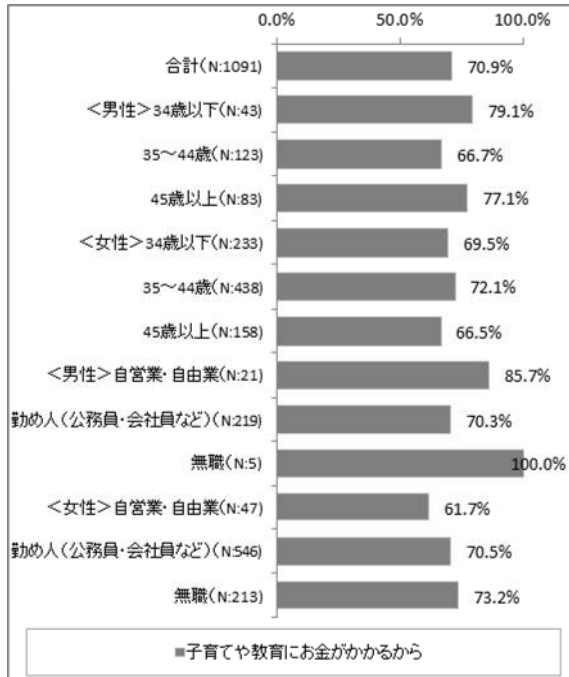
「子育てや教育にお金がかかるから」が71%と最も多く、次いで「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていないから」61%、「平均的な結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えているから」46%、「家庭よりも仕事を優先させる雇用習慣や企業風土があるから」33%の順となっている。

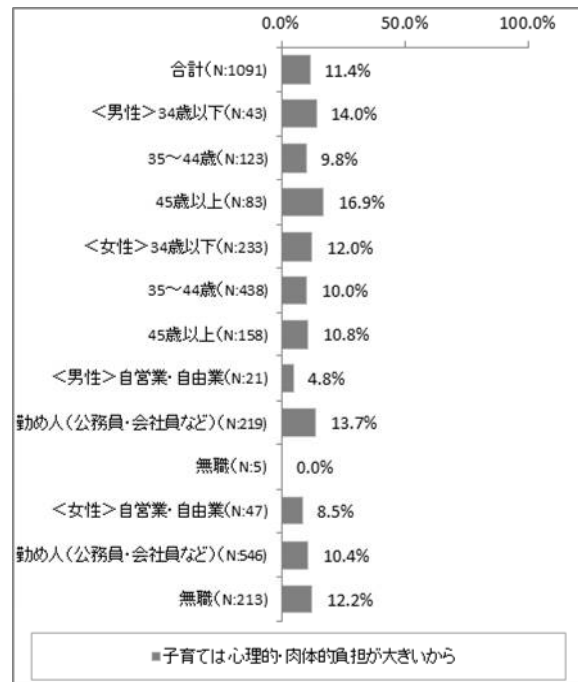
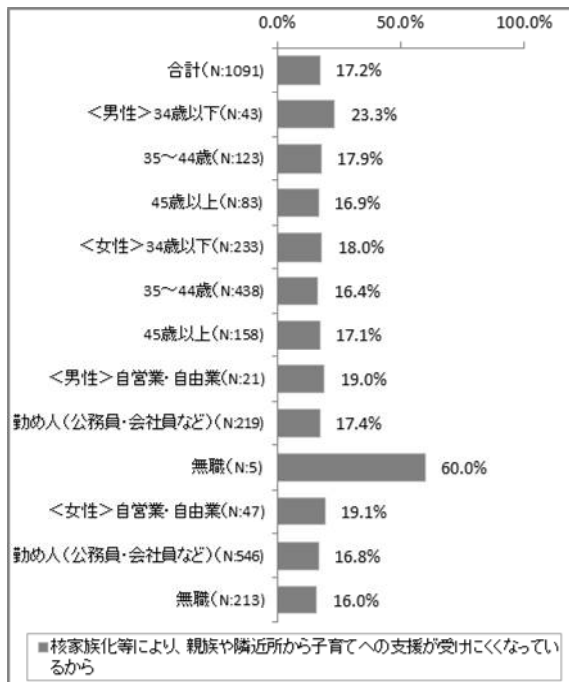
【男女別】

上位4項目の順位は男女とも同じであるが、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていないから」の割合は、女性（63%）の方が男性（52%）よりも大きく、「家庭よりも仕事を優先させる雇用習慣や企業風土があるから」は、男性（36%）の方が女性（32%）よりも大きくなっている。

その他の原因では、「子育ての負担が母親に集中しているから」は女性の方が大きく、「子どもより趣味やレジャーを楽しみたいという夫婦が増えているから」は男性の方が大きくなっているが、それ以外ではほとんど差が見られない。

・性・年齢別、性・職業別の出生率が低下している原因についての考え（本人回答）





【男性年齢別】

「子育てや教育にお金がかかるから」、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていないから」については、「34歳以下」(各々79%、58%)は他の年代よりも大きくなっている。

「平均的な結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えているから」の割合は「45歳以上」(48%)で、「家庭よりも仕事を優先させる雇用習慣や企業風土があるから」は「35~44歳」(40%)で、他の年代よりも大きくなっている。

【女性年齢別】

「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていないから」、「家庭よりも仕事を優先させる雇用習慣や企業風土があるから」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」(各々68%、37%)で最も大きくなっている。

一方、「平均的な結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えているから」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で58%と最も大きくなっている。

【男性職業別】

「子育てや教育にお金がかかるから」、「平均的な結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えているから」については、「自営業・自由業」の割合(各々86%、57%)が「勤め人」よりも大きくなっている。また、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていないから」、「家庭よりも仕事を優先させる雇用習慣や企業風土があるから」は「勤め人」(各々56%、36%)で「自営業・自由業」よりも大きくなっている。

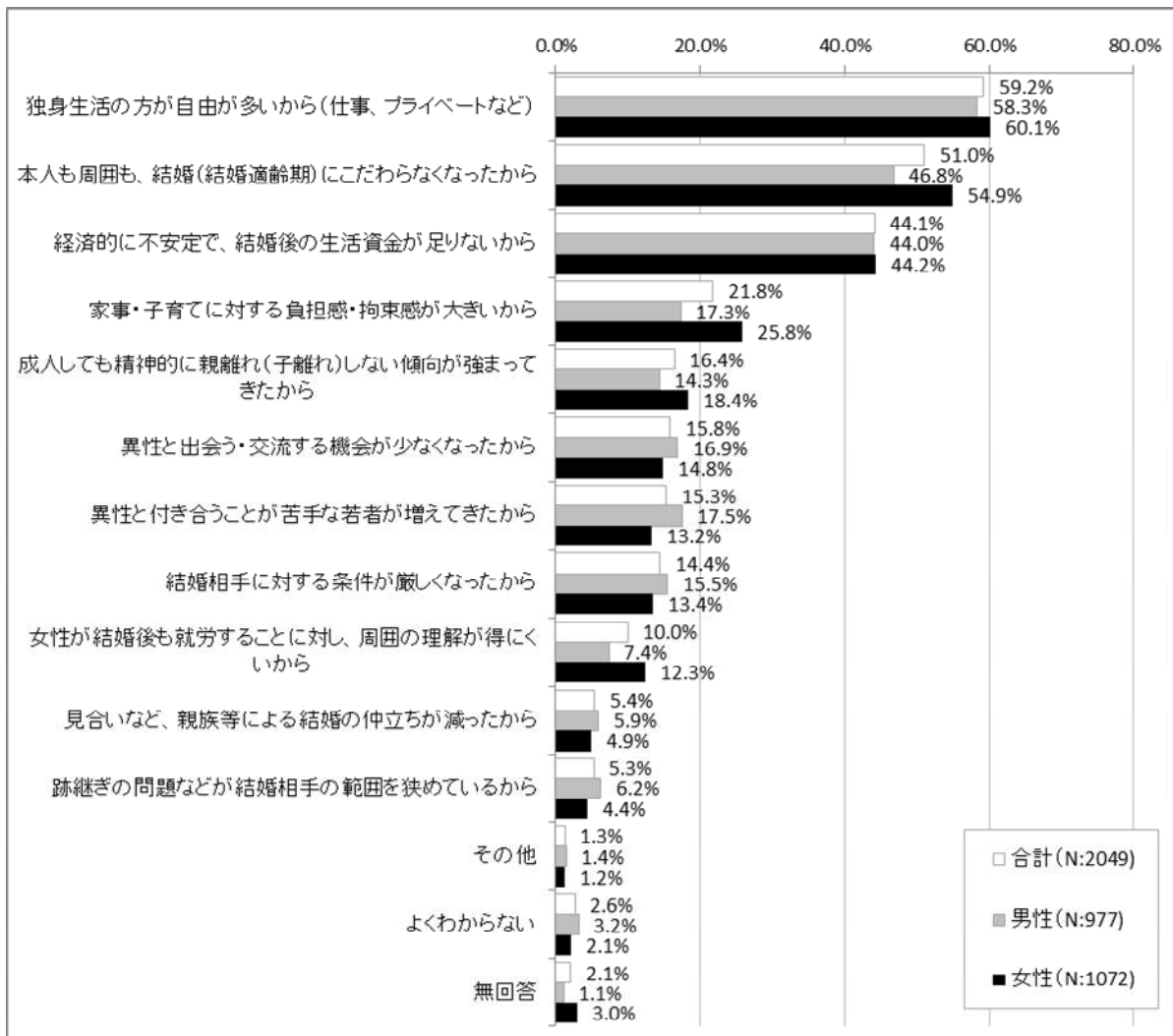
【女性職業別】

「子育てや教育にお金がかかるから」、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていないから」については、「勤め人」の割合（各々71%、67%）が「自営業・自由業」よりも大きくなっている。一方、「平均的な結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えているから」、「家庭よりも仕事を優先させる雇用習慣や企業風土があるから」は、「自営業・自由業」（各々57%、34%）で「勤め人」よりも大きくなっている。

結婚に対する意識について

問17. あなたとあなたの配偶者は、晩婚化・未婚化の理由はどのようなことだと思いますか。
(3つまで)

・晩婚化、未婚化の理由（回答者と配偶者の合計）

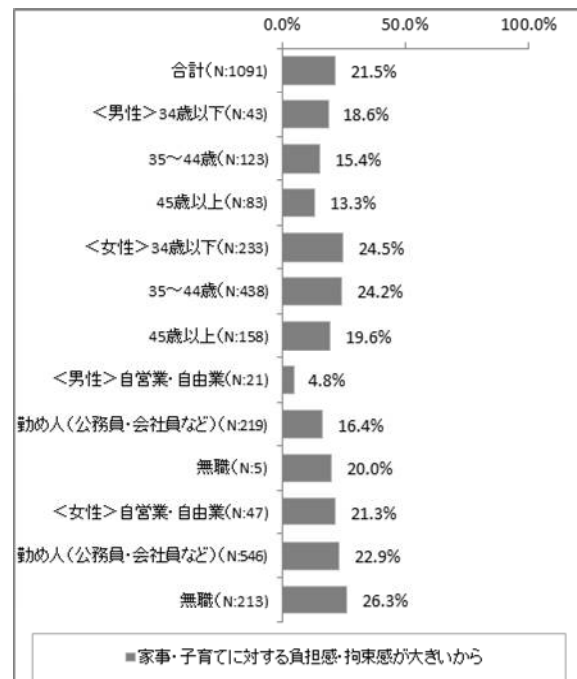
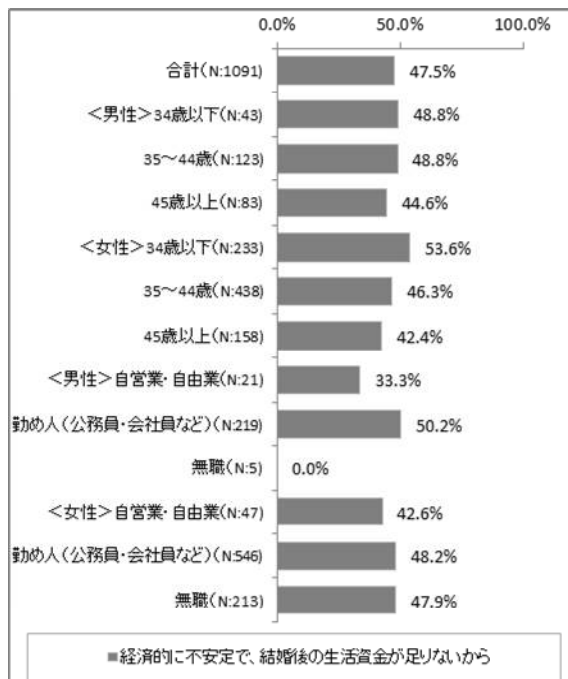
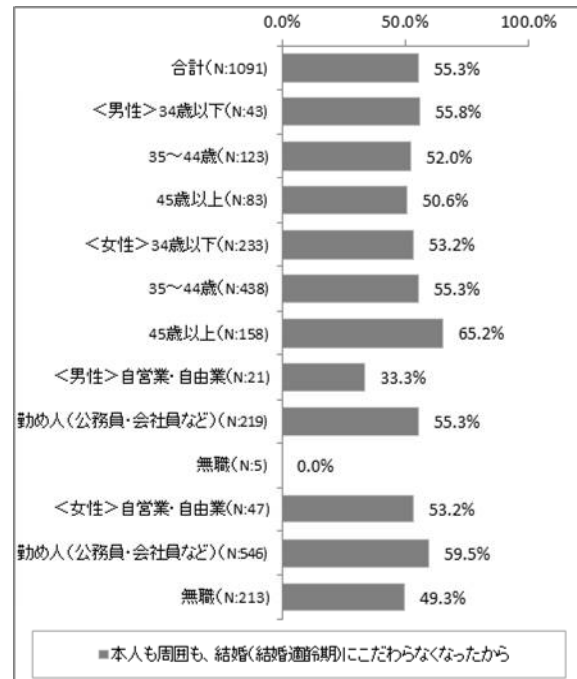
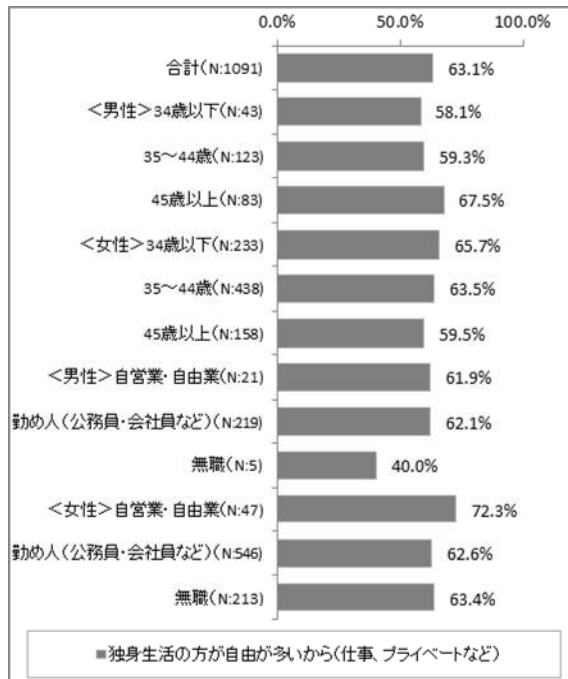


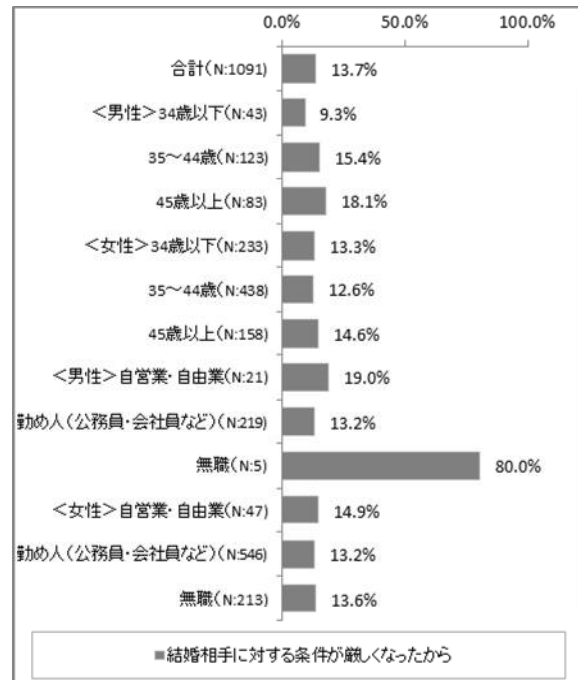
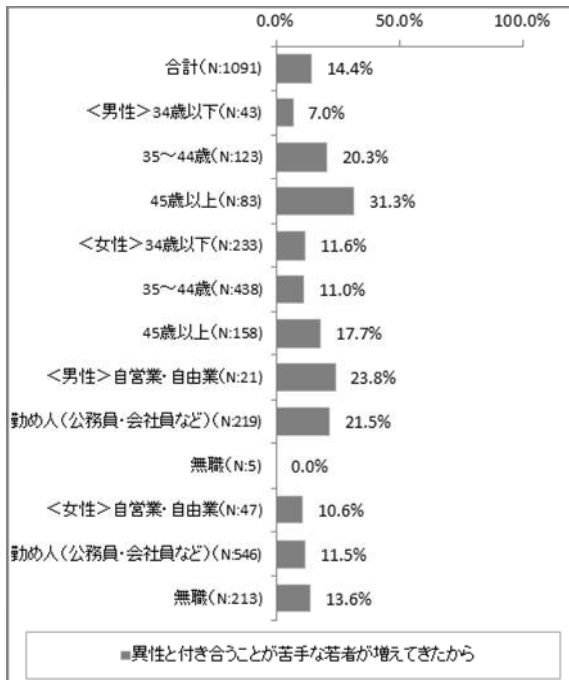
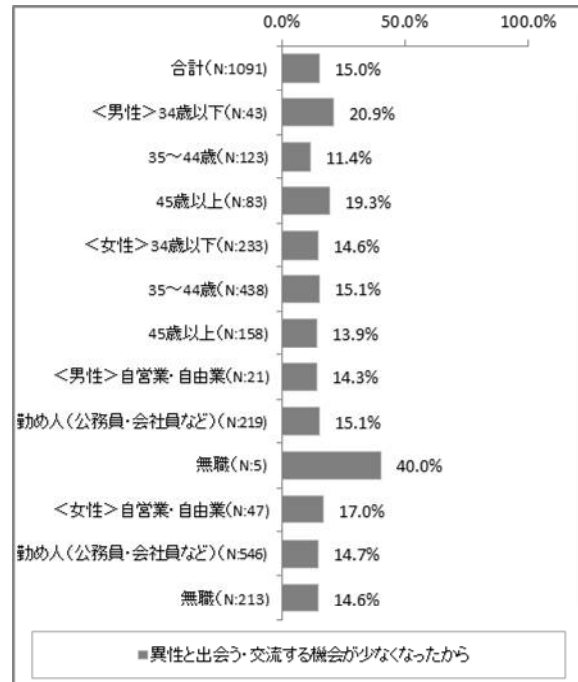
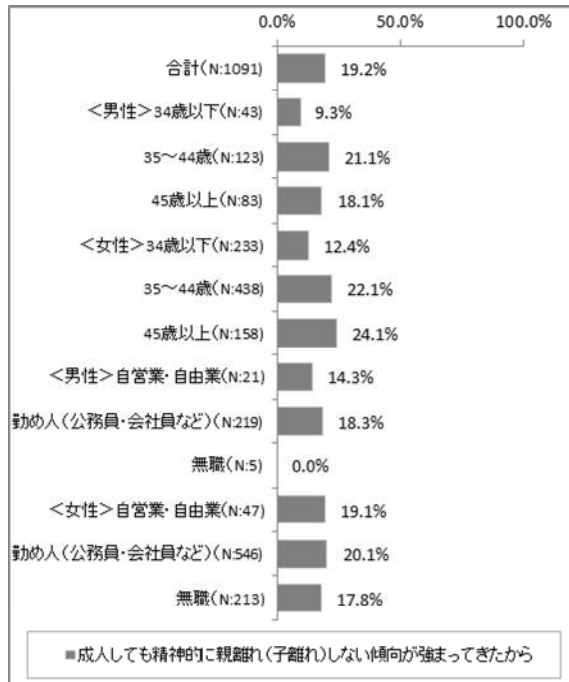
「独身生活の方が自由が多いから」が59%と最も多く、次いで「本人も周囲も、結婚にこだわらなくなったから」51%、「経済的に不安定で、結婚後の生活資金が足りないから」44%の順となっている。

【男女別】

「独身生活の方が自由が多いから」、「経済的に不安定で、結婚後の生活資金が足りないから」は男女の差がさほど大きくないが、「本人も周囲も、結婚にこだわらなくなったから」では女性(55%)が男性(47%)より8ポイント大きくなっている。

・性・年齢別、性・職業別の晩婚化、未婚化の理由（回答者本人）





【男性年齢別】

「独身生活の方が自由が多いから」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で68%と最も大きくなっている。「本人も周囲も、結婚にこだわらなくなったから」、「経済的に不安定で、結婚後の生活資金が足りないから」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっているが、各年代の割合に大きな差はみられない。

【女性年齢別】

「独身生活の方が自由が多いから」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で66%と最も大きく、男性と逆になっている。「本人も周囲も、結婚にこだわらなくなったから」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で65%と最も大きく、こちらも男性と逆になっている。「経済的に不安定で、結婚後の生活資金が足りないから」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で54%と最も大きくなっている。

【男性職業別】

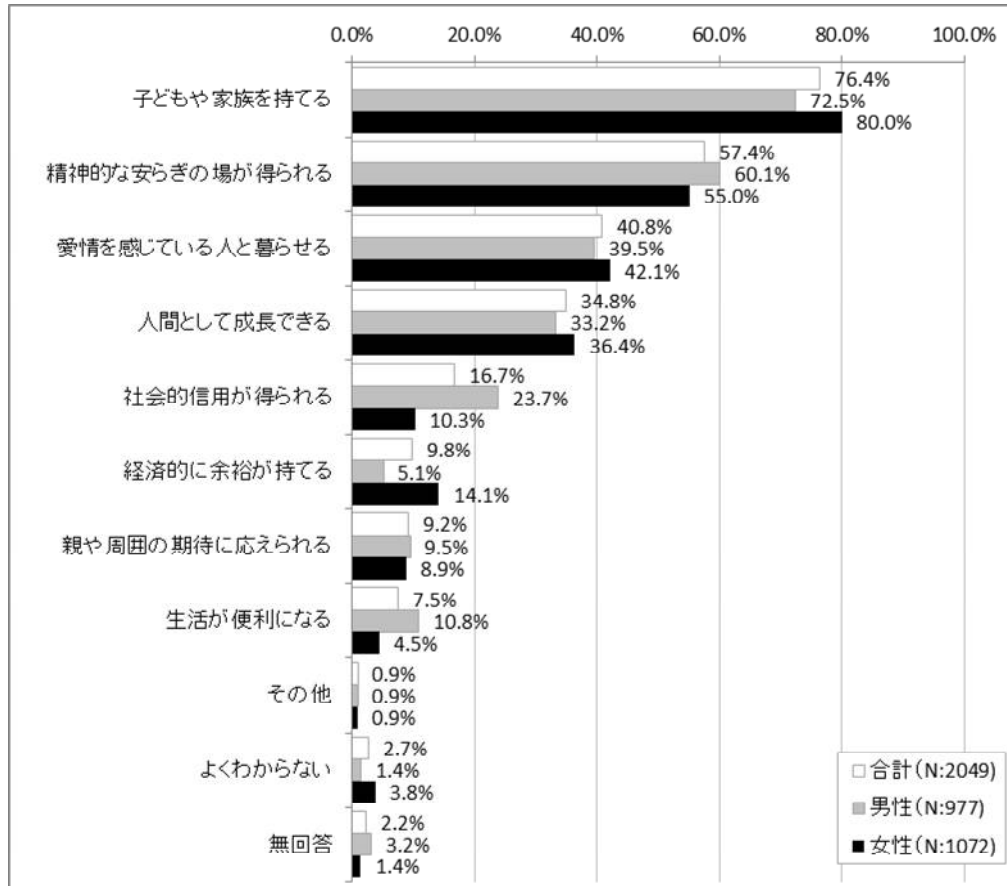
「独身生活の方が自由が多いから」、「本人も周囲も、結婚にこだわらなくなったから」、「経済的に不安定で、結婚後の生活資金が足りないから」について、「勤め人」の割合（各々62%、55%、50%）が、「自営業・自由業」より大きくなっている。

【女性職業別】

「独身生活の方が自由が多いから」については、「自営業・自由業」の割合（72%）が「勤め人」より10ポイント大きくなっている。「本人も周囲も、結婚にこだわらなくなったから」、「経済的に不安定で、結婚後の生活資金が足りないから」について、「勤め人」の割合（各々60%、48%）が「自営業・自由業」より大きくなっている。

問18. あなたとあなたの配偶者は、結婚することの利点はどのようなことだと思いますか。
(3つまで)

・結婚することの利点（回答者と配偶者の合計）

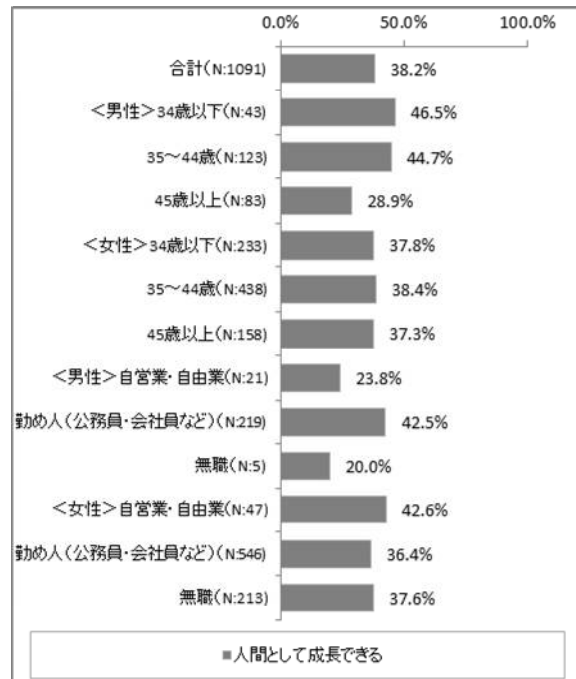
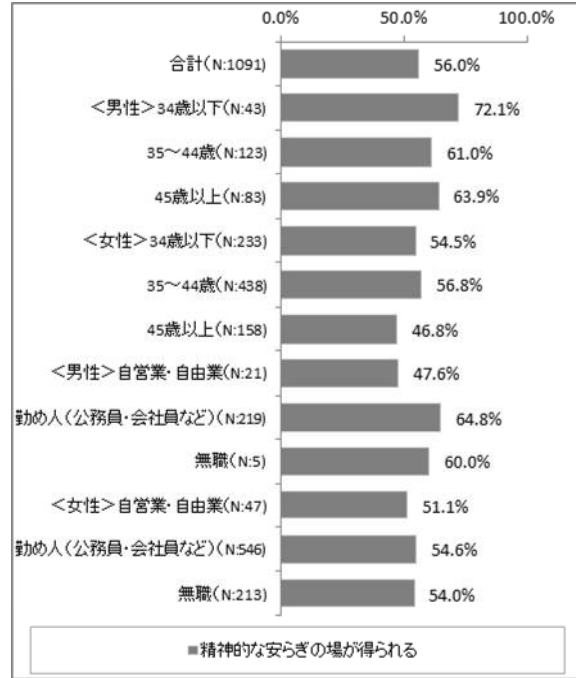
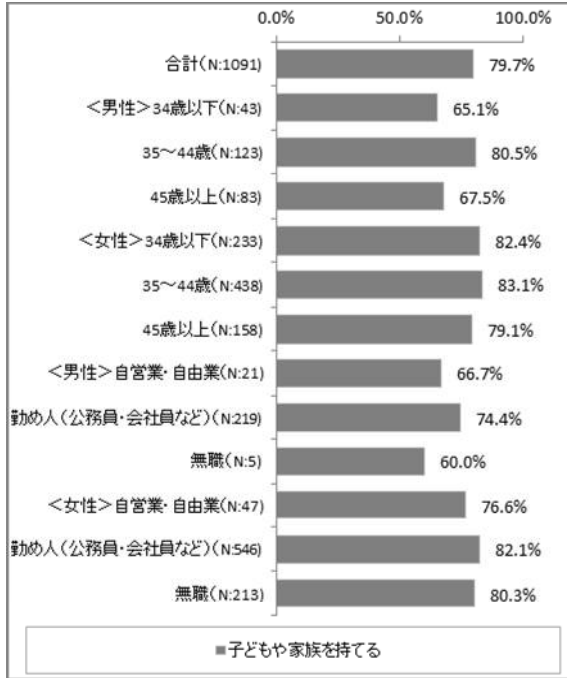


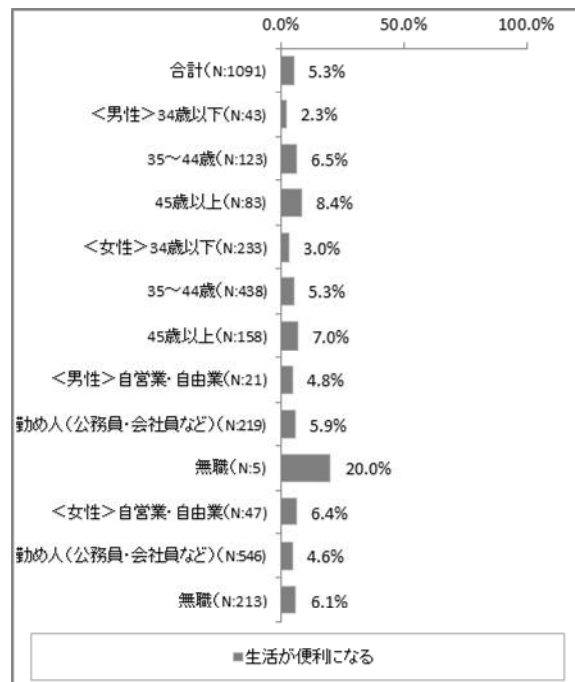
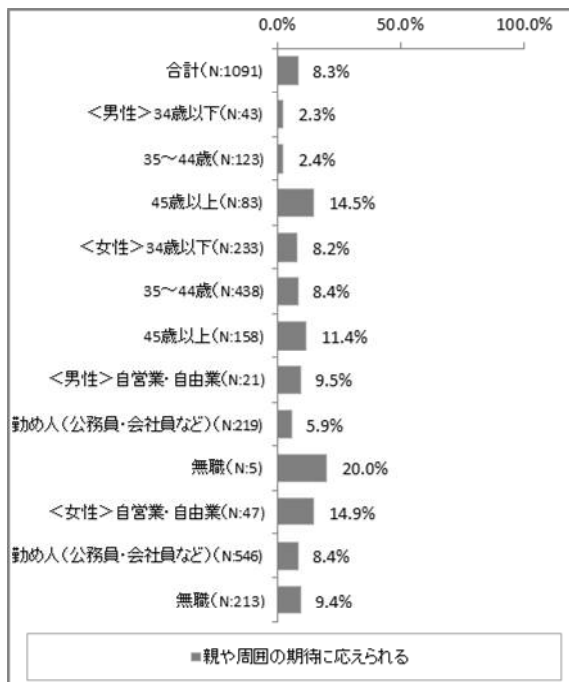
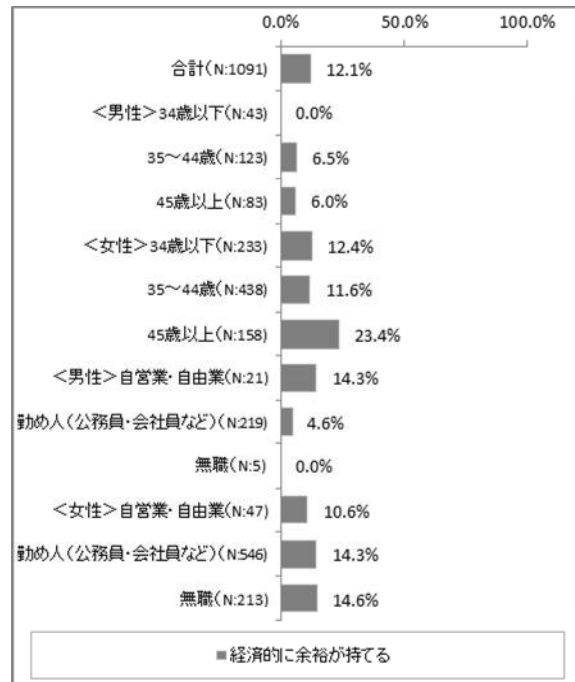
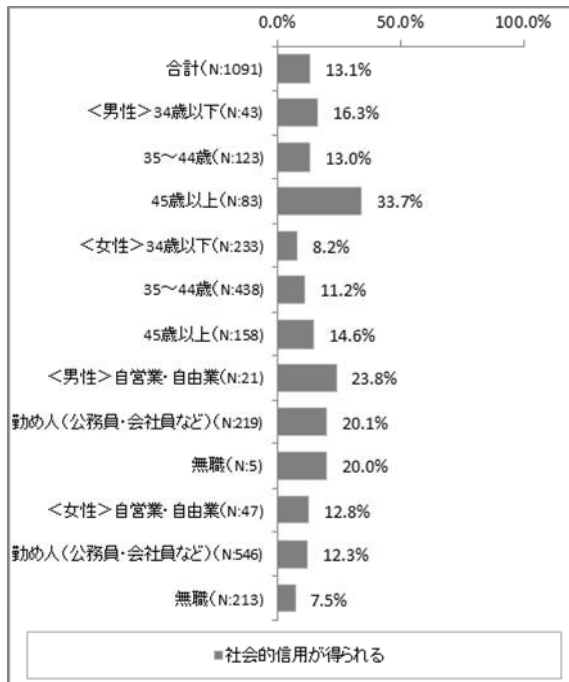
「子どもや家族を持てる」が76%と最も多く、次いで「精神的な安らぎの場が得られる」57%、「愛情を感じている人と暮らせる」41%、「人間として成長できる」35%、「社会的信用が得られる」17%の順となっており、他の項目は10%以下となっている。

【男女別】

「子どもや家族を持てる」、「愛情を感じている人と暮らせる」、「人間として成長できる」については、女性の割合（各々80%、42%、36%）が男性より大きい。また、「社会的信用が得られる」は男性が女性より14ポイント大きく、「経済的に余裕が持てる」では女性が男性より9ポイント大きくなっている。

・性・年齢別、性・職業別の結婚することの利点（回答者本人）





【男性年齢別】

「子どもや家族を持てる」については、「35～44 歳」の割合（81%）が最も大きく、他の年代より 13 ポイント以上大きい。「精神的な安らぎの場が得られる」、「愛情を感じている人と暮らせる」、「人間として成長できる」については、「34 歳以下」の割合（各々72%、63%、47%）が大きくなっている。

【女性年齢別】

「子どもや家族を持てる」、「精神的な安らぎの場が得られる」、「人間として成長できる」について、「35～44 歳」の割合（各々83%、57%、39%）が他の年代よりも大きくなっている。「愛情を感じている人と暮らせる」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34 歳以下」で 49%と最も大きくなっている。

【男性職業別】

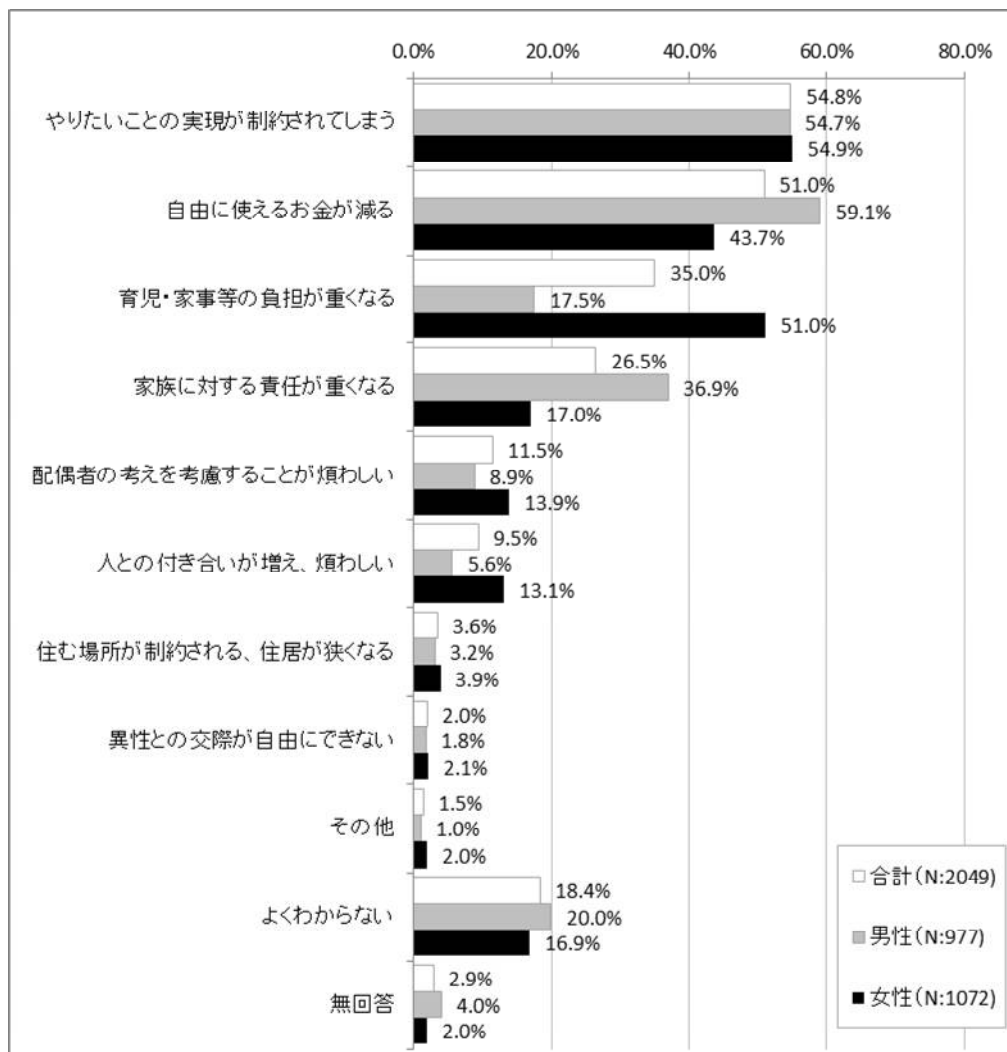
「子どもや家族を持てる」、「精神的な安らぎの場が得られる」、「愛情を感じている人と暮らせる」、「人間として成長できる」の上位項目について、「勤め人」の割合（各々74%、65%、48%、43%）が「自営業・自由業」より大きくなっている。

【女性職業別】

「子どもや家族を持てる」、「精神的な安らぎの場が得られる」が「勤め人」の割合（各々82%、55%）が「自営業・自由業」より大きくなっている。「愛情を感じている人と暮らせる」、「人間として成長できる」については、「自営業・自由業」の割合が「勤め人」より大きくなっている。

問19. あなたとあなたの配偶者は、結婚することの不利益はどのようなことだと思いますか。
(3つまで)

・結婚することの不利益（回答者と配偶者の合計）

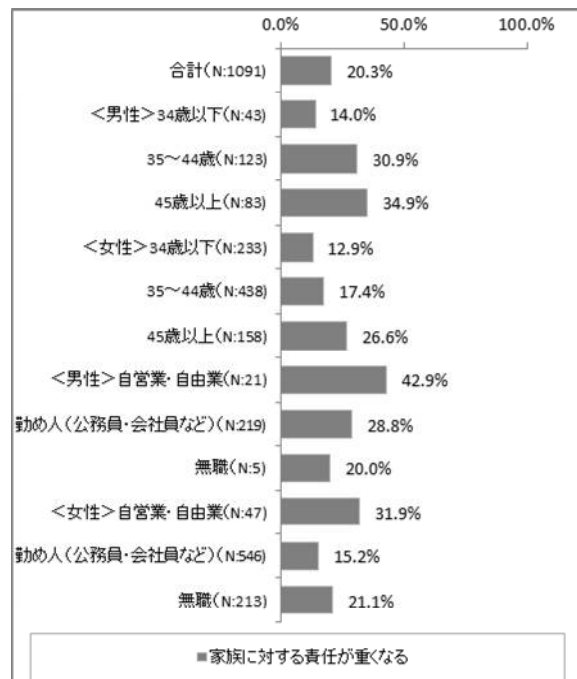
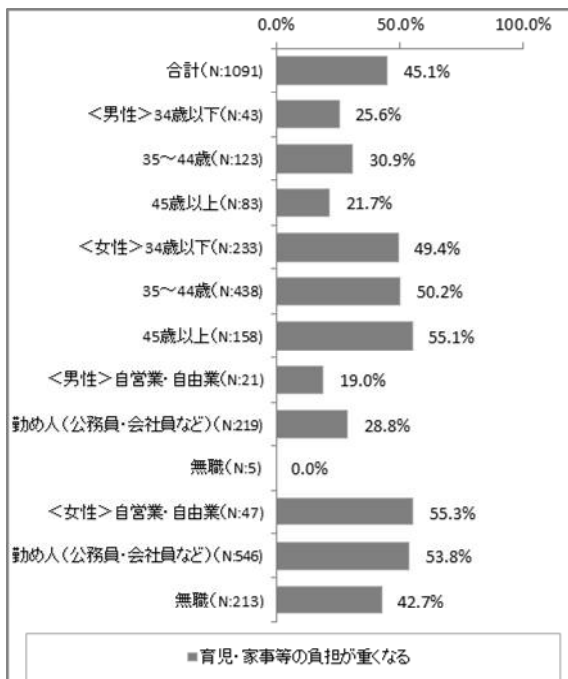
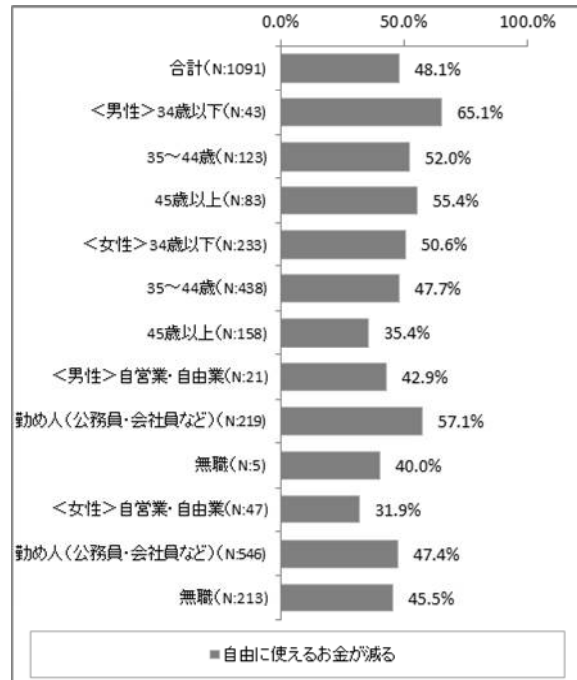
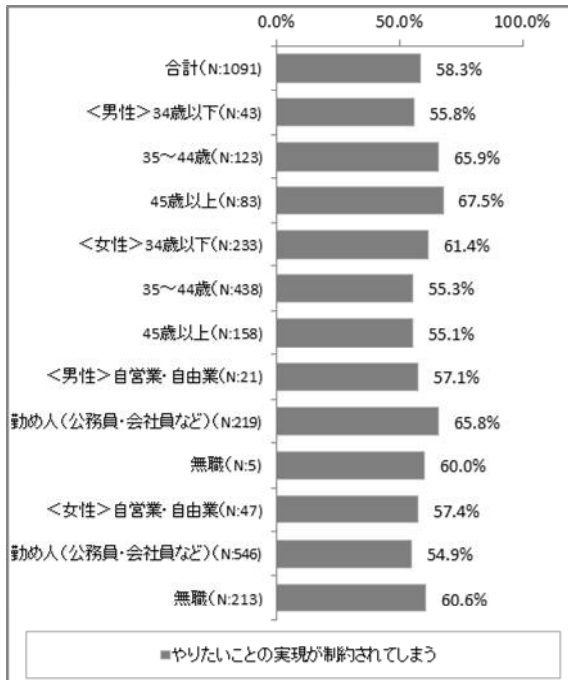


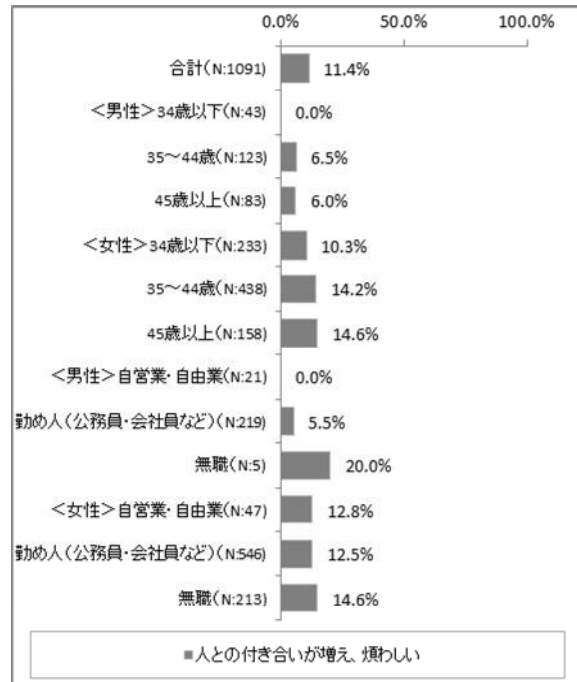
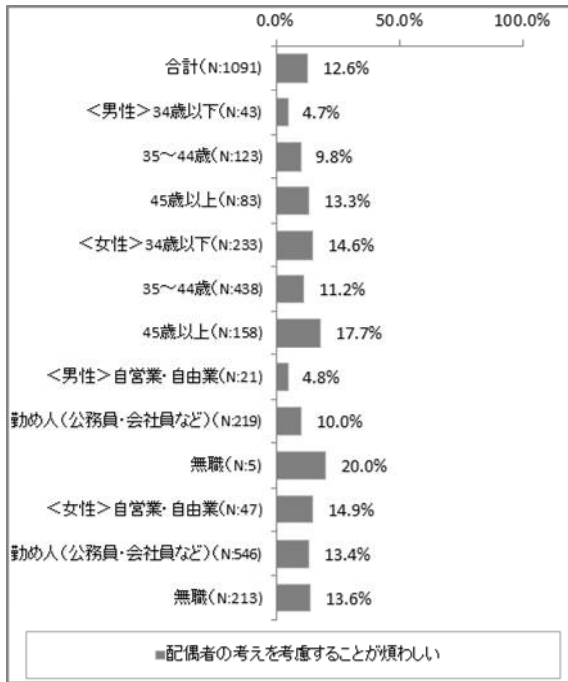
「やりたいことの実現が制約されてしまう」が55%と最も多く、次いで「自由に使えるお金が減る」51%、「育児・家事等の負担が重くなる」35%、「家族に対する責任が重くなる」27%の順となっている。

【男女別】

「やりたいことの実現が制約されてしまう」は男女とも差は見られないが、「自由に使えるお金が減る」は男性が女性より15ポイント、「家族に対する責任が重くなる」も男性が女性より20ポイント大きくなっている。一方で、「育児・家事等の負担が重くなる」は女性が男性よりも33ポイント大きくなっている。

・性・年齢別、性・職業別の結婚することの不利益（回答者本人）





【男性年齢別】

「やりたいことの実現が制約されてしまう」、「家族に対する責任が重くなる」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45 歳以上」（各々68%、35%）が最も大きくなっている。「自由に使えるお金が減る」については「34 歳以下」の割合（65%）が最も大きく、他の年代より 10 ポイント以上大きい。「育児・家事等の負担が重くなる」については、「35～44 歳」の割合（31%）が他の年代よりも大きくなっている。

【女性年齢別】

「やりたいことの実現が制約されてしまう」、「自由に使えるお金が減る」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34 歳以下」で（各々61%、51%）最も大きくなっている。一方で「育児・家事等の負担が重くなる」、「家族に対する責任が重くなる」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45 歳以上」で（各々55%、27%）最も大きくなっている。

【男性職業別】

「やりたいことの実現が制約されてしまう」、「自由に使えるお金が減る」、「育児・家事等の負担が重くなる」については、「勤め人」の割合（各々66%、57%、29%）が「自営業・自由業」より大きくなっている。「家族に対する責任が重くなる」については、「自営業・自由業」の割合（43%）が「勤め人」より大きくなっている。

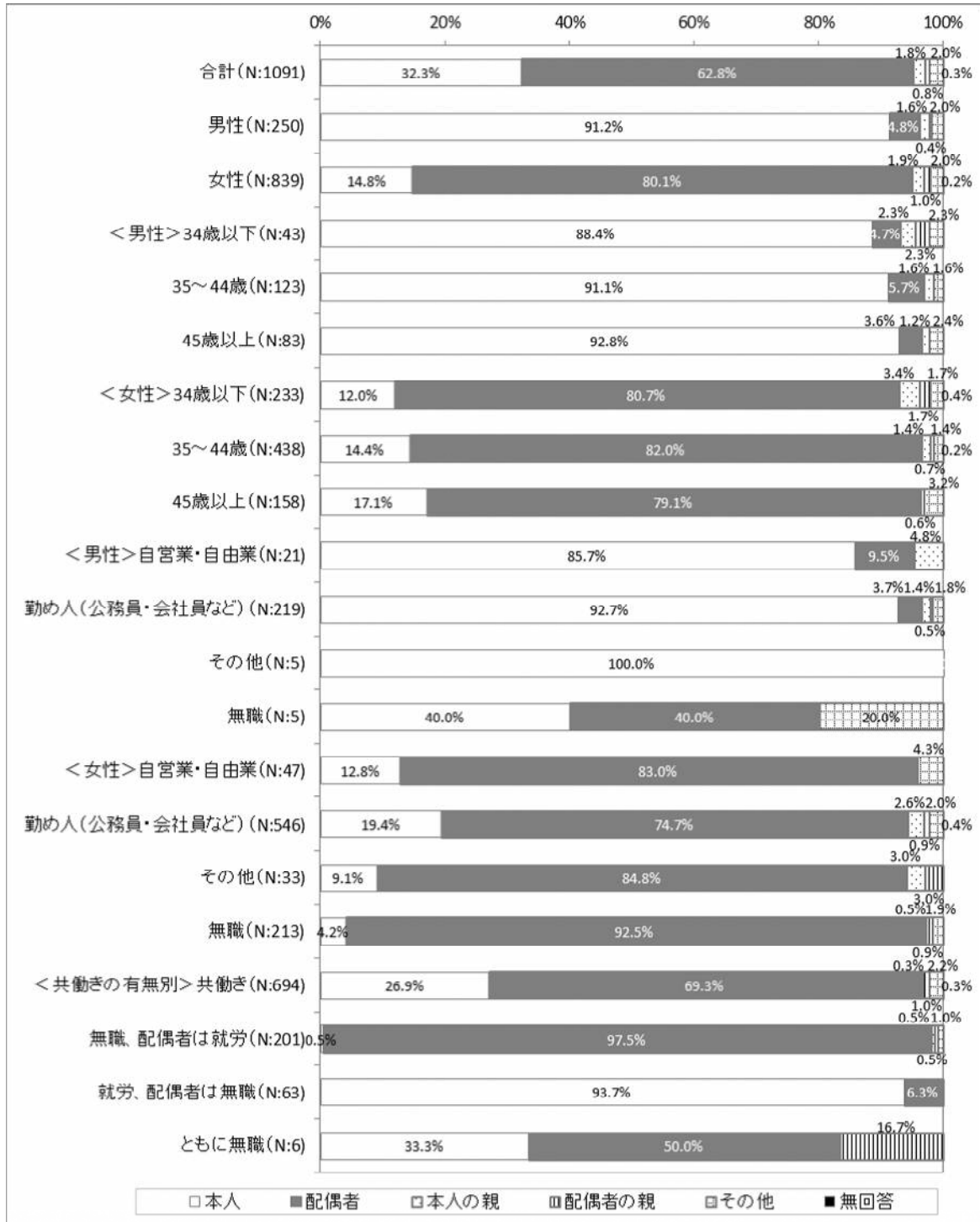
【女性職業別】

「やりたいことの実現が制約されてしまう」は、「無職」の割合（61%）が他の就業状況より大きく、「育児・家事等の負担が重くなる」「家族に対する責任が重くなる」については、「自営業・自由業」の割合（各々55%、32%）が他の就業状況より大きくなっている。「自由に使えるお金が減る」については、「勤め人」の割合（47%）が他の就業状況より大きくなっている。

仕事と子育ての両立について

問20. あなたのご家庭の生計の主たる担い手(稼ぎ手)はどなたですか。

・性・年齢別、性・職業別、共働きの有無別の主たる担い手



「配偶者」が最も大きく 63%となっている。次いで、「本人」が 32%、「本人の親」が 2%、「配偶者の親」が 1%となっている。

【男女別】

男性は「本人」が 91%と最も大きく、次いで「配偶者」が 5%、女性は「配偶者」が 80%で最も大きく、次いで「本人」が 15%となっている。

【男性年齢別】

「本人」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45 歳以上」で 93%と最も大きくなっている。

「配偶者」については、「35～44 歳」の割合（6%）が最も大きくなっている。

【女性年齢別】

「配偶者」について、「35～44 歳」の割合（82%）が最も大きくなっている。

「本人」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45 歳以上」で 17%と最も大きくなっている。

【男性職業別】

「本人」について、「勤め人」が 93%、「自営業・自由業」で 86%となっている。「配偶者」では、「自営業・自由業」で 10%、「勤め人」が 4%となっている。

【女性職業別】

「配偶者」について、「無職」が 93%で最も大きく、「自営業・自由業」が 83%、「勤め人」が 75%となっている。「本人」では、「勤め人」19%、「自営業・自由業」で 13%となっている。

【共働きの有無別】

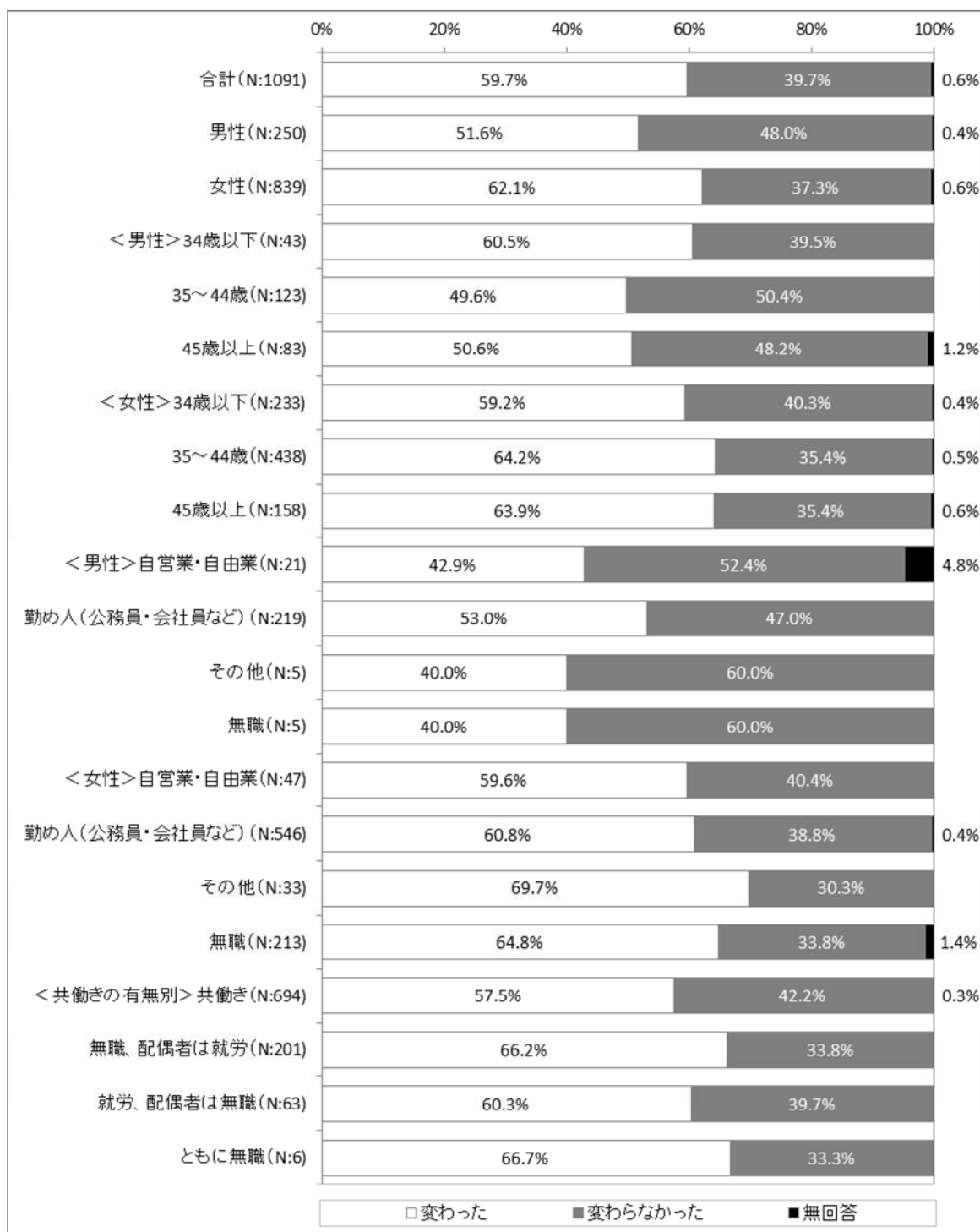
「共働き」では「本人」が 27%、「配偶者」が 69%となっている。

「本人は就労、配偶者は無職」では「本人」が 94%、「配偶者」が 6%となっている。

「本人は無職、配偶者は就労」では「本人」が 1%、「配偶者」が 98%となっている。

問21. あなたのご家庭では、結婚・妊娠・出産・子育てをきっかけにして、あなた又はあなたの配偶者の仕事のしかたがかわりましたか。

・性・年齢別、性・職業別、共働きの有無別の仕事の仕方の変化



全体では「変わった」が60%、「変わらなかった」が40%となっており、「変わった」が「変わらなかった」より20ポイント大きくなっている。

【男女別】

「変わった」について、男性が52%、女性が62%と女性が10ポイントと大きくなっている。
「変わらなかった」は男性が48%、女性が37%となっている。

【男性年齢別】

「変わった」について、「34歳以下」の割合（61%）が、他の年代よりも10ポイント以上大きくなっている。

「変わらなかった」は、「35～44歳」の割合（51%）が、他の年代よりも大きくなっている。

【女性年齢別】

「変わった」について、「35～44歳」、「45歳以上」の割合（64%）が「34歳以下」より大きくなっている。

「変わらなかった」は、「34歳以下」の割合（40%）が他の年代よりも大きくなっている。

【男性職業別】

「変わった」について、「勤め人」が53%、「自営業・自由業」で43%となっており、「勤め人が」の割合が10ポイント大きくなっている。

【女性職業別】

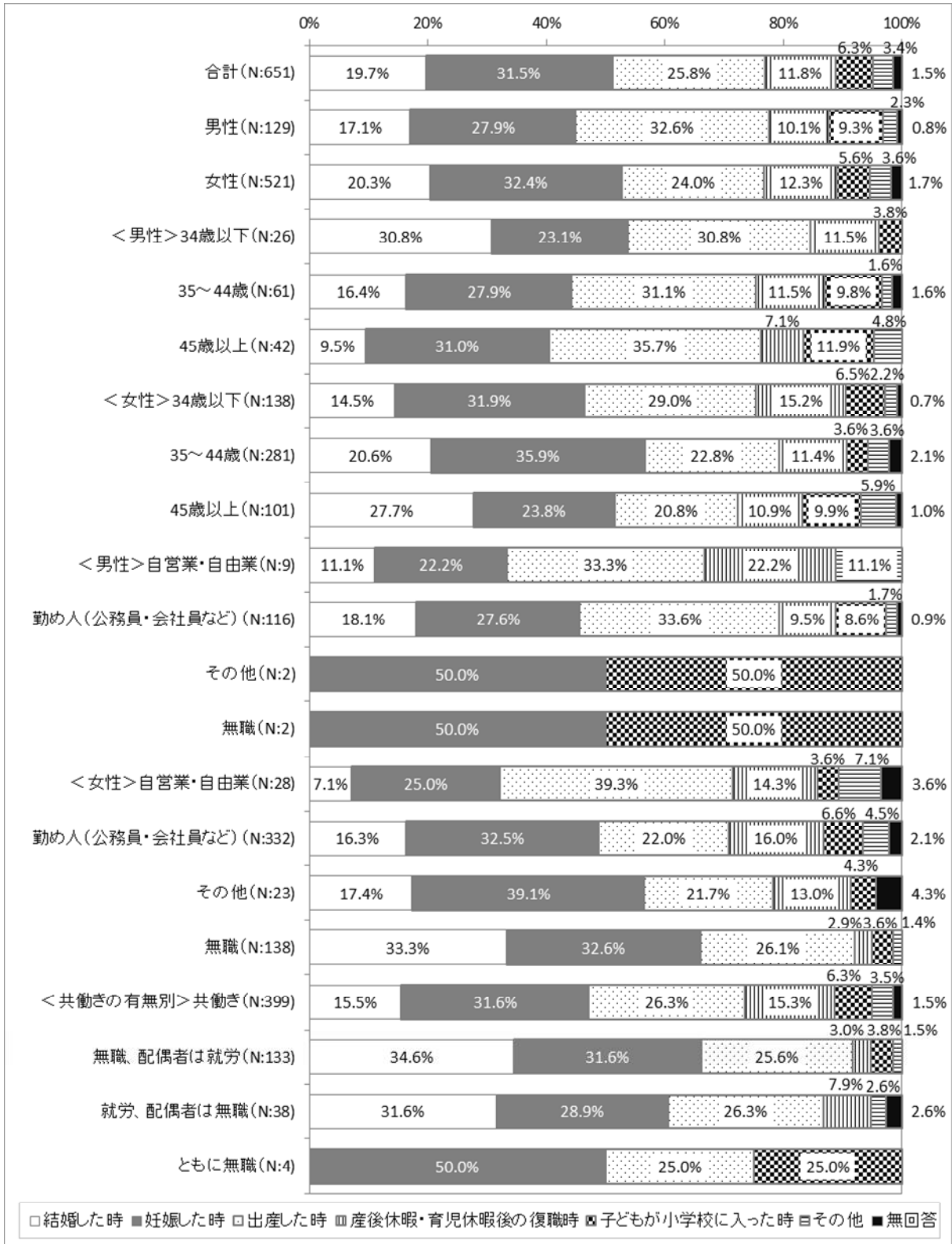
「変わった」について、「無職」が65%と最も大きくなっており、「勤め人」の割合、61%、「自営業・自由業」の割合60%となっている。

【共働きの有無別】

「変わった」について、「非共働き」で60%～66%となっており、「共働き」の58%より大きくなっている。

問21-1. (問21で「1. 変わった」とお答えの方にお聞きします)
 もっとも大きく仕事のしかたが変わったのはいつですか。

・性・年齢別、性・職業別、共働きの有無別の仕事のしかたの変化時期



仕事のしかたが変わった時期については、「妊娠した時」が32%で最も大きく、次いで、「出産した時」が26%、「結婚した時」が20%、「産後休暇・育児休暇後の復職時」が12%、「子どもが小学校に入った時」が6%となっている。

【男女別】

男性については、「出産した時」が33%と最も大きくなっており、「妊娠した時」が28%となっている。女性については、全体の動向と大きな差はない。

【男性年齢別】

「出産した時」、「妊娠した時」、「子どもが小学校に入った時」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で（各々36%、31%、12%）最も大きくなっている。

一方、「結婚した時」、「産後休暇・育児休暇後の復職時」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で（各々31%、12%）最も大きくなっている。

【女性年齢別】

「妊娠した時」について、「35～44歳」が36%と最も大きくなっている。「出産した時」、「産後休暇・育児休暇後の復職時」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で（各々29%、15%）最も大きくなっている。

「結婚した時」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で28%と最も大きくなっている。

【男性職業別】

「出産した時」、「妊娠した時」、「結婚した時」について、「勤め人」の割合（各々34%、28%、18%）が「自営業・自由業」より大きくなっているが大きな差はない。「産後休暇・育児休暇後の復職時」については、「自営業・自由業」の割合が22%となっており、「勤め人」より12ポイント大きくなっている。

【女性職業別】

「妊娠した時」、「結婚した時」について、「無職」の割合（各々33%、33%）が最も大きくなっている。「出産した時」の割合は「自営業・自由業」で39%と他の職業状況より、13%以上大きくなっている。

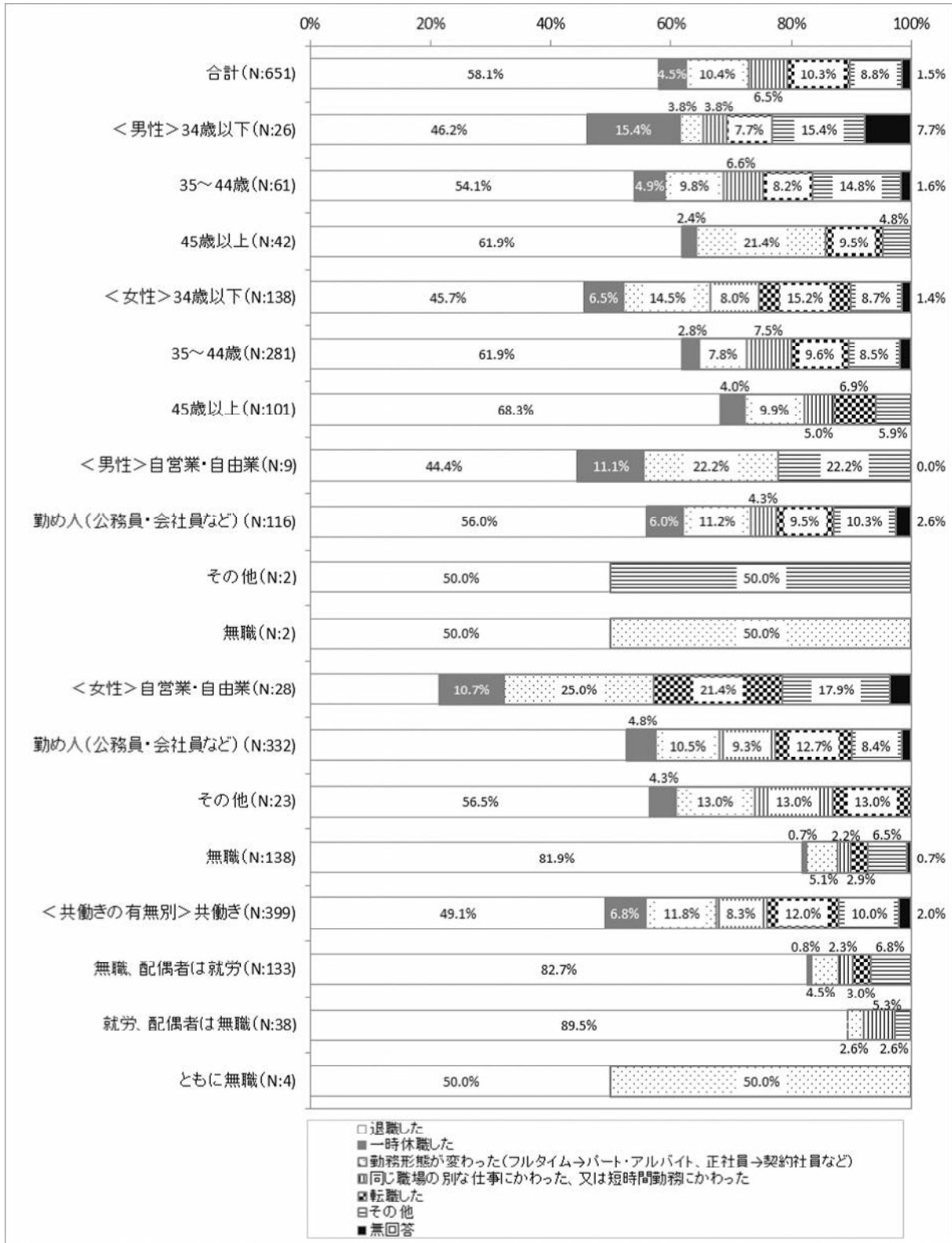
【共働きの有無別】

「共働き」について、「結婚した時」の割合が他の就業状況より小さく、「産後休暇・育児休暇後の復職時」の割合が他の就業状況により大きくなっている。他の項目については就業状況による大きな差はない。

問21-2. (問21で「1. 変わった」とお答えの方にお聞きします)

問21-1の時点で、どのように仕事のしかたが変わりましたか？

・性・年齢別、性・職業別、共働きの有無別の仕事のしかたの変化



結婚・妊娠・出産・子育てをきっかけとする仕事の変化については、「退職した」が58%、「一時休職した」が5%で、両者を合わせた就労中止は63%となっている。

一方、「勤務形態が変わった」、「同じ職場の別な仕事にかわった、又は短時間勤務にかわった」、「転職した」を合わせた就労継続は27%となっている。

【男性年齢別】

「退職した」の割合は、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で62%と最も大きくなっている。「一時休職した」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で15%と最も大きくなっている。

「勤務形態が変わった」、「転職した」については、「45歳以上」の割合（各々21%、10%）が最も大きくなっている。

【女性年齢別】

各年代を通じて「退職した」の割合（46～68%）が最も大きく、「一時休職した」も年代による差が小さい（3～7%）。「退職した」の割合は、男性同様、年代が上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で68%と最も大きくなっている。「転職した」、「勤務形態が変わった」、「一時休職した」については、「34歳以下」の割合（各々15%、15%、7%）が他の年代よりも大きくなっている。

【男性職業別】

「退職した」の割合は「勤め人」の割合（56%）が「自営業・自由業」の割合（44%）より大きくなっている。

「勤務形態が変わった」、「一時休職した」については、「自営業・自由業」の割合（各々22%、11%）で「勤め人」よりも大きくなっている。

【女性職業別】

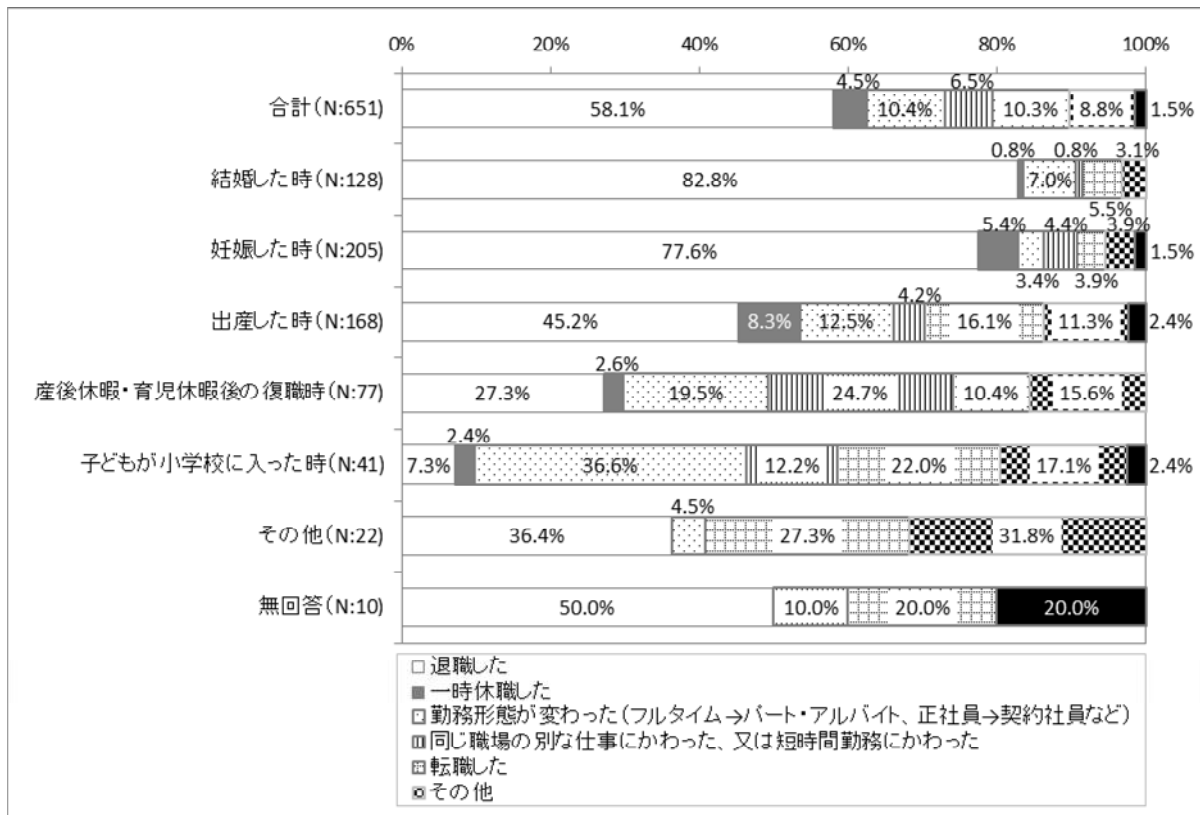
「退職した」の割合は「無職」で82%と格段に大きくなっている。

「勤務形態が変わった」、「転職した」、「一時休職した」については、「自営業・自由業」の割合（各々25%、21%、11%）で他の職業よりも大きくなっている

【共働きの有無別】

「退職した」の割合は、「共働き」（49%）の方が「非共働き」（83～90%）よりも小さくなっている。「転職した」、「勤務形態が変わった」、「同じ職場の別な仕事にかわった、又は短時間勤務にかわった」、「一時休職した」は、「共働き」の方が「非共働き」よりも大きくなっている。

・ 仕事の変化の時期としかた



【時期別仕事変化】

「結婚した時」、「妊娠した時」については、70%以上が「退職した」の割合となっている。「出産した時」、「産後休暇・育児休暇後の復職時」においても「退職した」の割合（各々45%、27%）と最も大きいですが、「勤務形態が変わった」、「転職した」の割合も10~20%となっている。

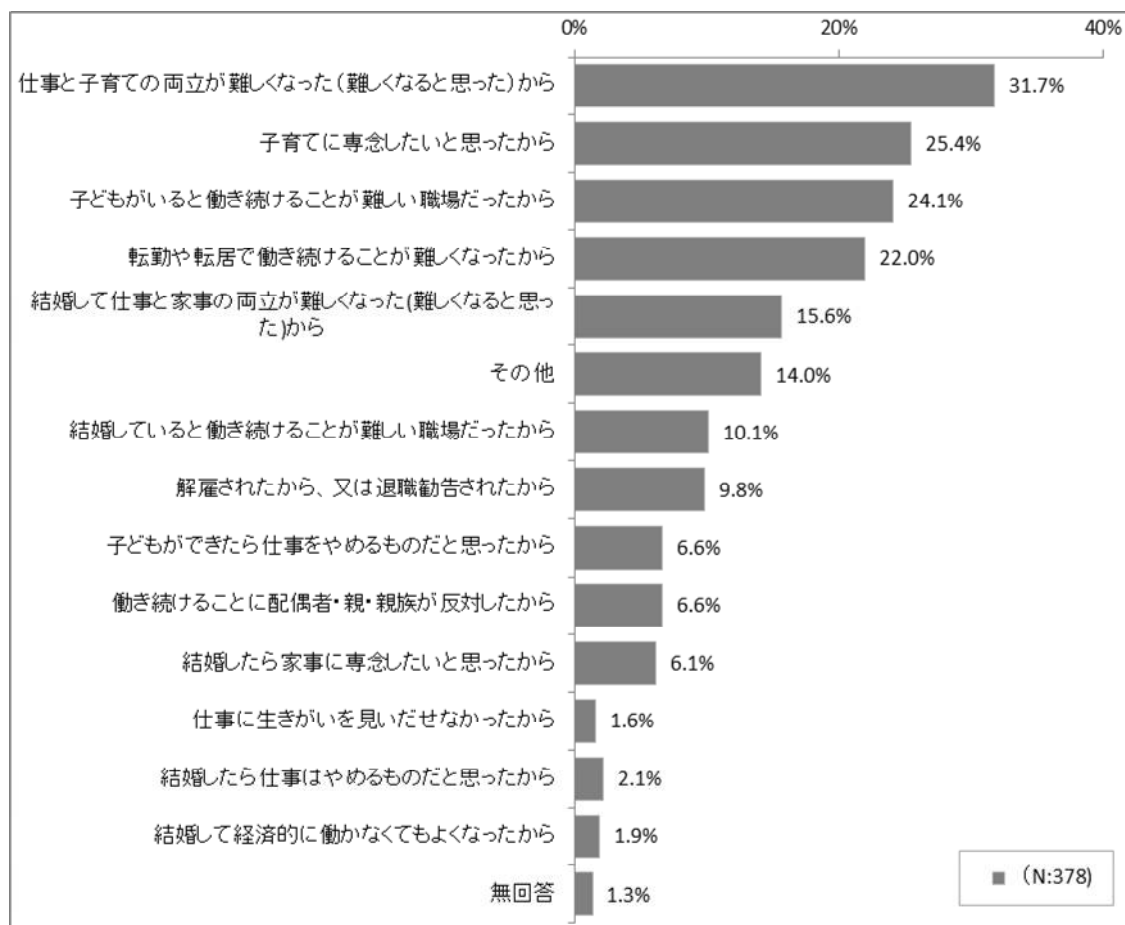
「子どもが小学校に入った時」については、「勤務形態が変わった」の割合（37%）が最も大きく、次いで、「転職した」が22%、「その他」17%となっている。

また、就労中止は「結婚した時」84%、「妊娠した時」83%、「出産した時」54%で就労継続より大きくなっており、一方で、就労継続は「産後休暇・育児休暇後の復職時」55%、「子どもが小学校に入った時」71%で就労中止より大きくなっている。

問21-3. (問21-2で「1. 退職した」とお答えの方にお聞きします)

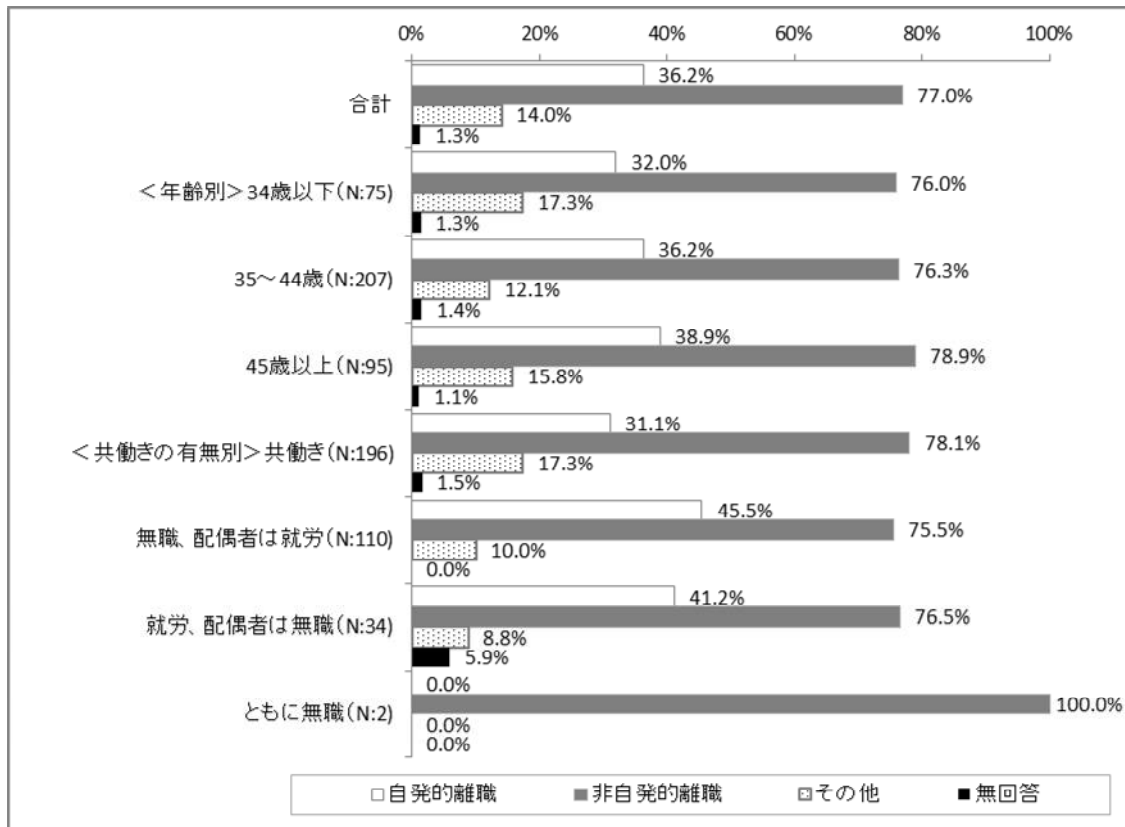
あなた又はあなたの配偶者が仕事をやめた理由は何ですか。(3つまで)

・仕事をやめた理由



「仕事と子育ての両立が難しくなったから」が32%と最も多く、次いで「子育てに専念したいと思ったから」25%、「子どもがいると働き続けることが難しい職場だったから」24%、「転勤や転居で働き続けることが難しくなったから」22%の順となっている。

・年齢別、共働きの有無別の仕事をやめた理由



退職の理由を「自発的離職」と「非自発的離職」に区分すると、「非自発的離職」が77%と、前回調査（77%）と同じ結果となった。

自発的離職	非自発的離職
子育てに専念したいと思ったから 子どもが出来たら仕事はやめるものと思ったから 結婚したら家事に専念したいと思ったから 仕事に生きがいを見出せなかったから 結婚したら仕事はやめるものだと思ったから 結婚して経済的に働かなくてもよくなったから	仕事と子育ての両立が難しくなったから 子どもがいると働き続けることが難しい職場だったから 転勤や転居で働き続けることが難しくなったから 結婚して仕事と家事の両立が難しくなったから 結婚していると働き続けることが難しい職場だったから 解雇されたから、又は退職勧告されたから 働き続けることに配偶者・親・親族が反対したから

【年齢別】

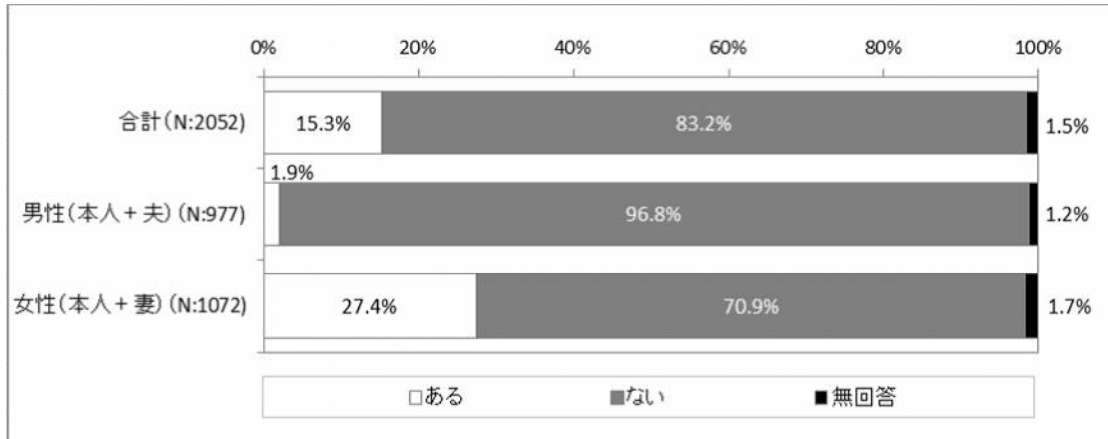
各年代で「非自発的離職」が「自発的離職」を大きく上回っている。「非自発的離職」の割合は「34歳以下」、「35～44歳」で76%、「45歳以上」では79%とわずかに大きい。「自発的離職」は年代上がるにつれて大きくなっており、「45歳以上」で39%と最も大きい。

【共働きの有無別】

「自発的離職」について、「共働き」が31%であるのに対し、「本人は無職、配偶者は就労」45%、「本人は就労、配偶者は無職」41%となっており、「共働き」より10%以上大きくなっている。

問22. あなたは、今までに育児休業を取得したことがありますか。
 問23. あなたの配偶者は、今までに育児休業を取得したことがありますか。

・ 育児休業制度の利用の有無（回答者と配偶者の合計）



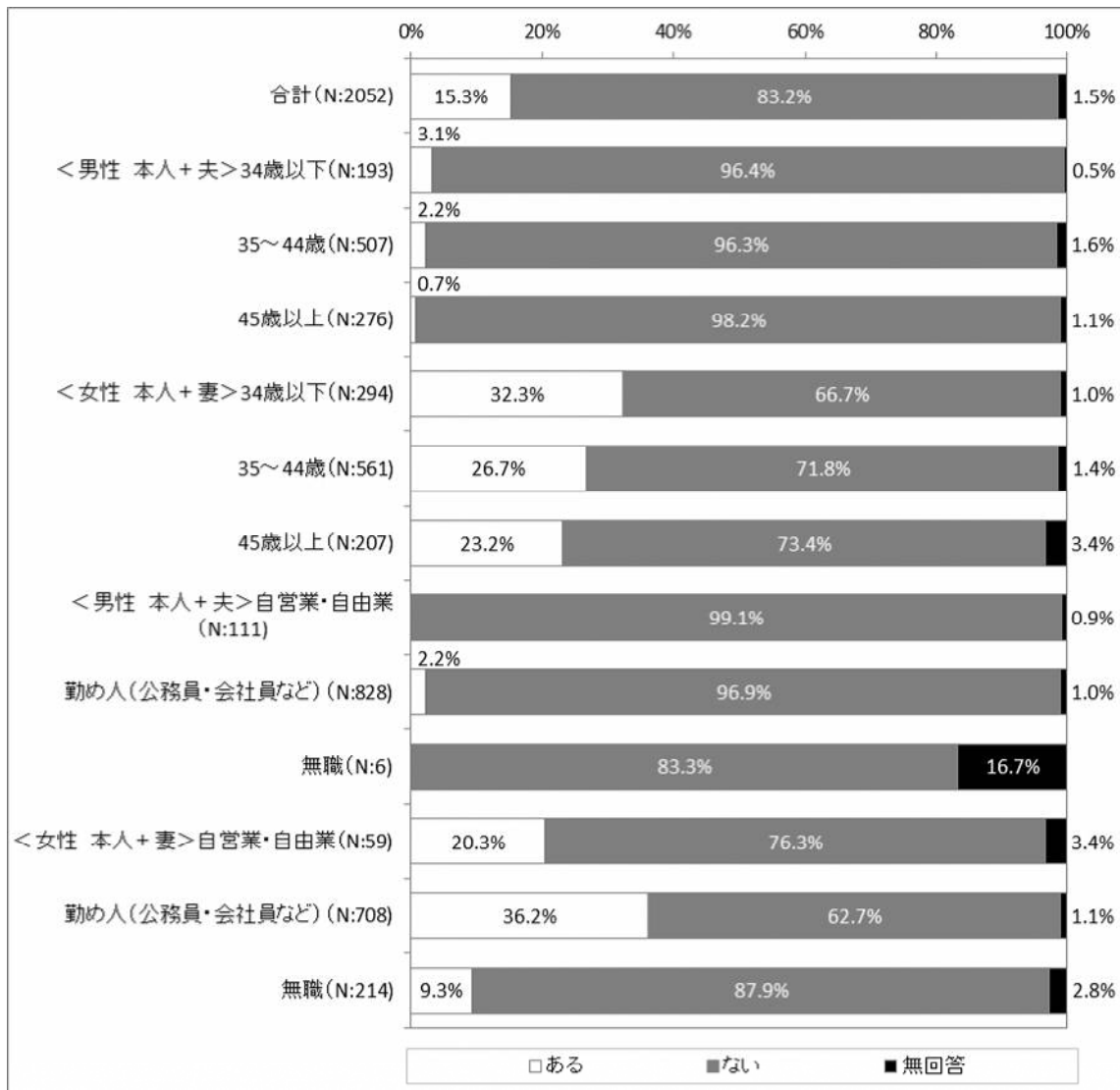
回答者と配偶者の合計で、今までに育児休業を取得したことが「ある」人の割合は 15%、「ない」人が 83%となっている。

【男女別】

男性（本人+夫）で育児休業を取得したことが「ある」人は 2%と、ほとんど取得していない状況となっている。

女性（本人+妻）で育児休業を取得したことが「ある」人は 27%となっている。

・性・年齢別、性・職業別の育児休業制度利用の有無（回答者と配偶者の合計）



【男性年齢別】

育児休業を取得したことが「ある」の割合は、すべての年代で1～3%と極めて小さい。

【女性年齢別】

育児休業を取得したことが「ある」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で32%と最も大きくなっている。

【男性職業別】

育児休業を取得したことが「ある」のは「勤め人」のみであり、他の就業状況では利用されていない。ただし、「勤め人」の「ある」の割合も2.2%となっている。

【女性職業別】

育児休業を取得したことが「ある」の割合は、「勤め人」で36%、「自営業・自由業」で20%、「無職」で9%となっており、就業状況による差が見られる。

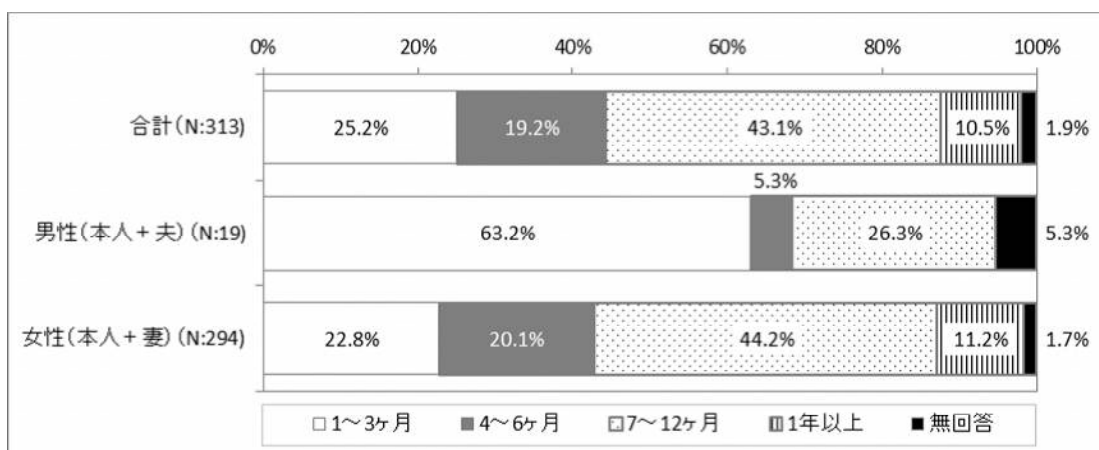
問22-1. (問22で1.「ある」とお答えの方にお聞きます)

取得した期間はどのくらいですか。

問23-1. (問23で1.「ある」とお答えの方にお聞きます)

取得した期間はどのくらいですか。

・取得期間 (回答者と配偶者の合計)



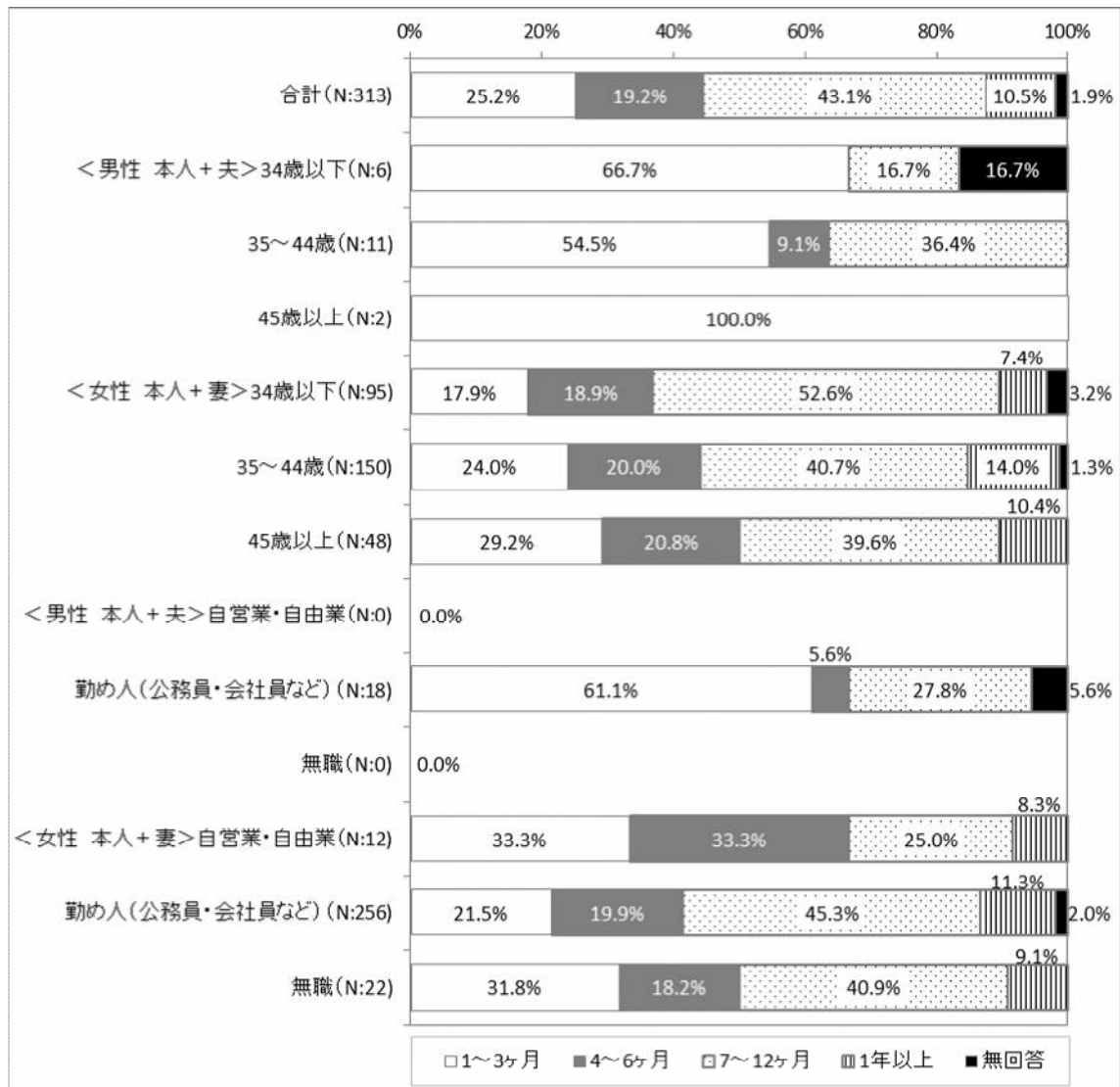
回答者と配偶者の合計で「7～12ヶ月」(43%)が最も多く、次いで「1～3ヶ月」25%、「4～6ヶ月」19%、「1年以上」11%の順となっている。

【男女別】

男性は「1～3ヶ月」(63%)が最も多く、次いで「7～12ヶ月」(26%)となっている。

女性は、「7～12ヶ月」(44%)が全体の半数近くを占め、次いで「1～3ヶ月」23%、「4～6ヶ月」20%、「1年以上」11%の順となっている。

・性・年齢、性・職業別の育児休業取得期間（回答者と配偶者の合計）



【男性年齢別】

各年代で「1~3ヶ月」の割合が最も大きく、「45歳以上」100%、「34歳以下」67%、「35~44歳」55%となっている。

【女性年齢別】

各年代で「7~12ヶ月」の割合が最も大きい。

年代が下がるにつれて短期間の取得割合が小さく、「34歳以下」では6ヶ月以下が37%、7ヶ月以上が60%、「35~44歳」は、6ヶ月以下が44%、7ヶ月以上が55%、「45歳以上」では、6ヶ月以下が50%、7ヶ月以上が50%となっている。

【男性職業別】

取得者がすべて「勤め人」で、「1～3ヶ月」が61%で最も大きく、次いで、「7～12ヶ月」28%となっている。

【女性職業別】

「勤め人」では、「7～12ヶ月」の割合が45%と最も大きく、次いで「1～3ヶ月」22%、「4～6ヶ月」20%、「1年以上」11%の順となっている。

「自営業・自由業」では、「1～3ヶ月」、「4～6ヶ月」とも割合が33%となっており、「7～12ヶ月」の割合が25%となっている。

「無職」では、「7～12ヶ月」が41%、「1～3ヶ月」が32%であり、「1年以上」は9%となっている。

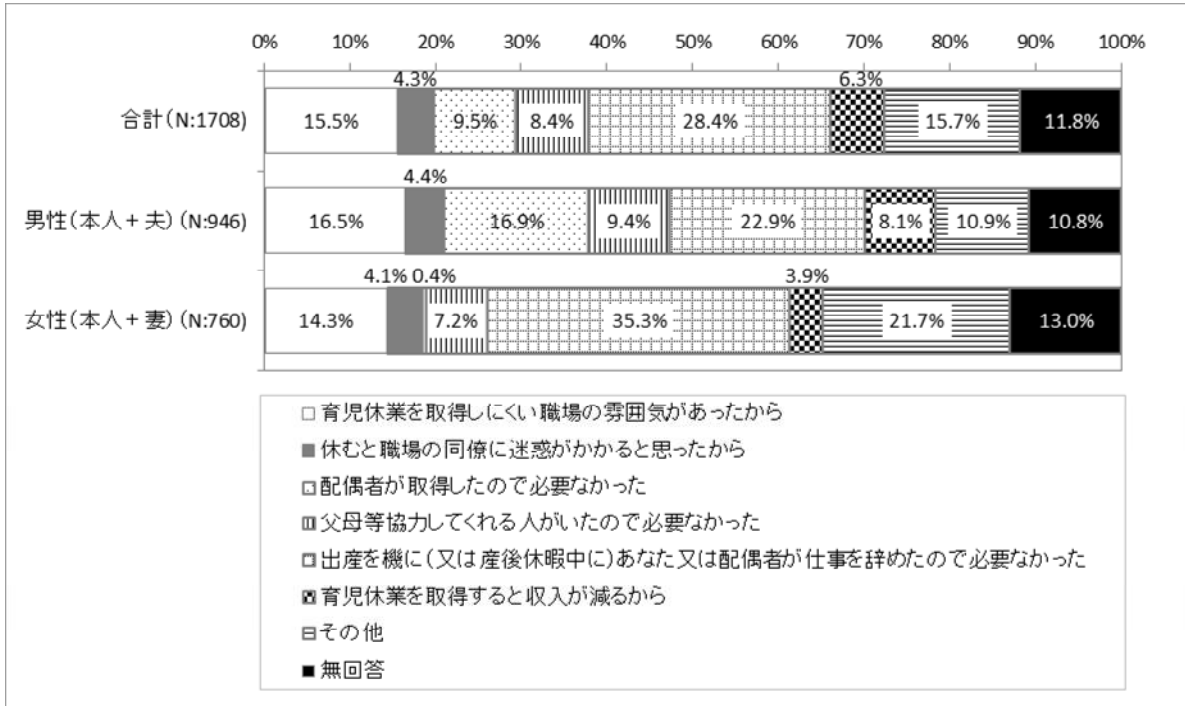
問22-2. (問22で2.「ない」とお答えの方にお聞きします)

育児休業を取得しなかった理由は何ですか。

問23-2. (問23で2.「ない」とお答えの方にお聞きします)

育児休業を取得しなかった理由は何ですか。

・未取得理由 (回答者と配偶者の合計)



「出産を機に(又は産後休暇中に)あなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」が28%と最も多く、次いで「その他」16%、「育児休業を取得しにくい職場の雰囲気があったから」16%、「配偶者が取得したので必要なかった」10%、の順となっている。

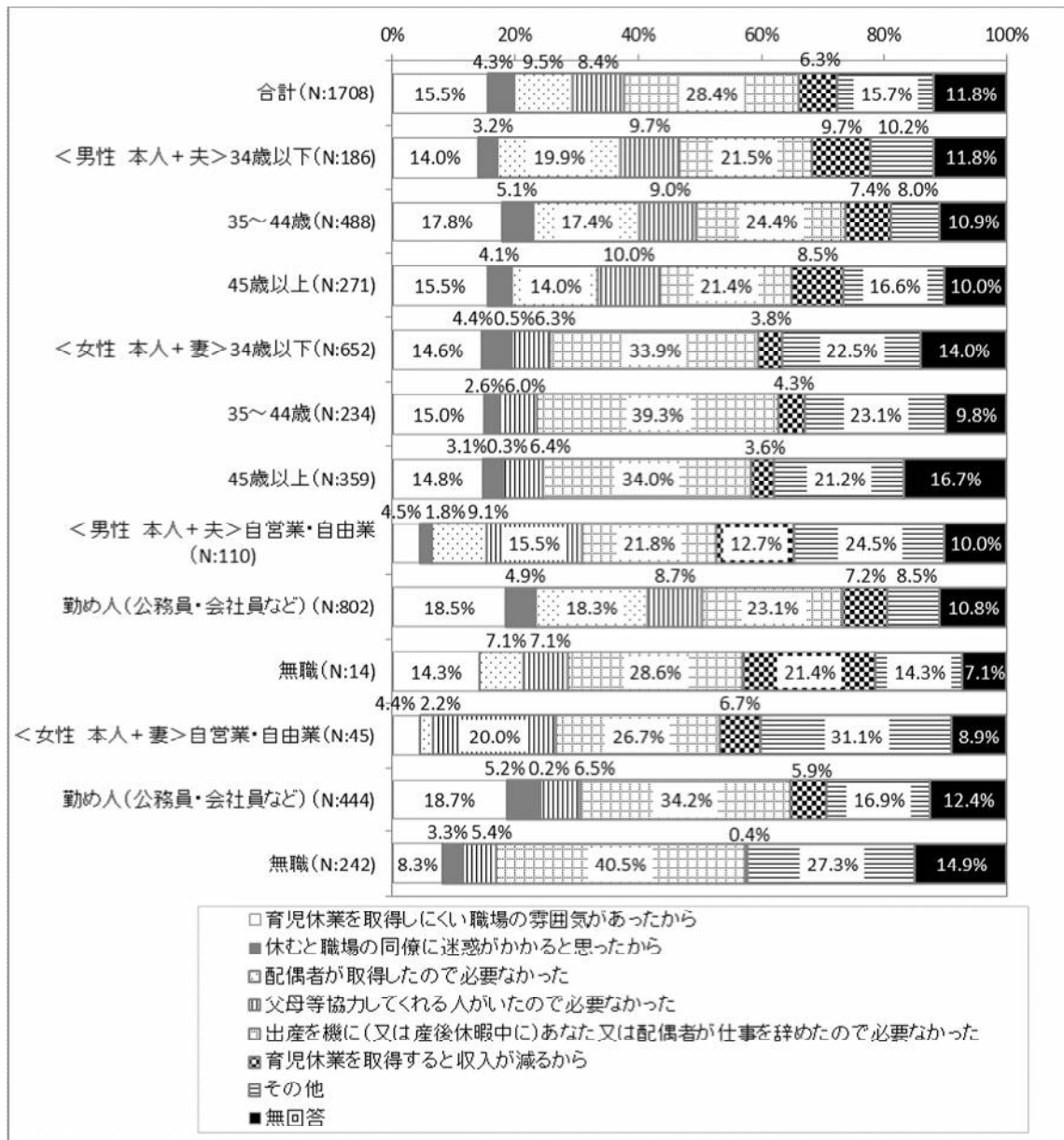
なお、「その他」の理由としては「会社に育児休業制度がない」、「自営業なので無理」、「結婚を機に仕事をやめた」などがあげられている。

【男女別】

男性では、「出産を機に(又は産後休暇中に)あなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」が23%、「配偶者が取得したので必要なかった」17%、「育児休業を取得しにくい職場の雰囲気があった」が17%の割合となっている。

女性では、「出産を機に(又は産後休暇中に)あなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」の割合が35%と最も大きく、次いで「その他」22%、「育児休業を取得しにくい職場の雰囲気があった」14%の順となっている。

・性・年齢、性・職業別の育児休業制度を利用しない理由（回答者と配偶者の合計）



【男性年齢別】

「出産を機に（又は産後休暇中に）あなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」が各年代とも割合が 21~24%で最も大きくなっている。「配偶者が取得したので必要なかった」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で 20%と最も大きくなっている。

【女性年齢別】

「出産を機に（又は産後休暇中に）あなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」の割合は、「35~44歳」で 39%と最も大きくなっており、「34歳以下」、「45歳以上」ではともに 34%となっている。

また、他の項目については年代による大きな差は見られない。

【男性職業別】

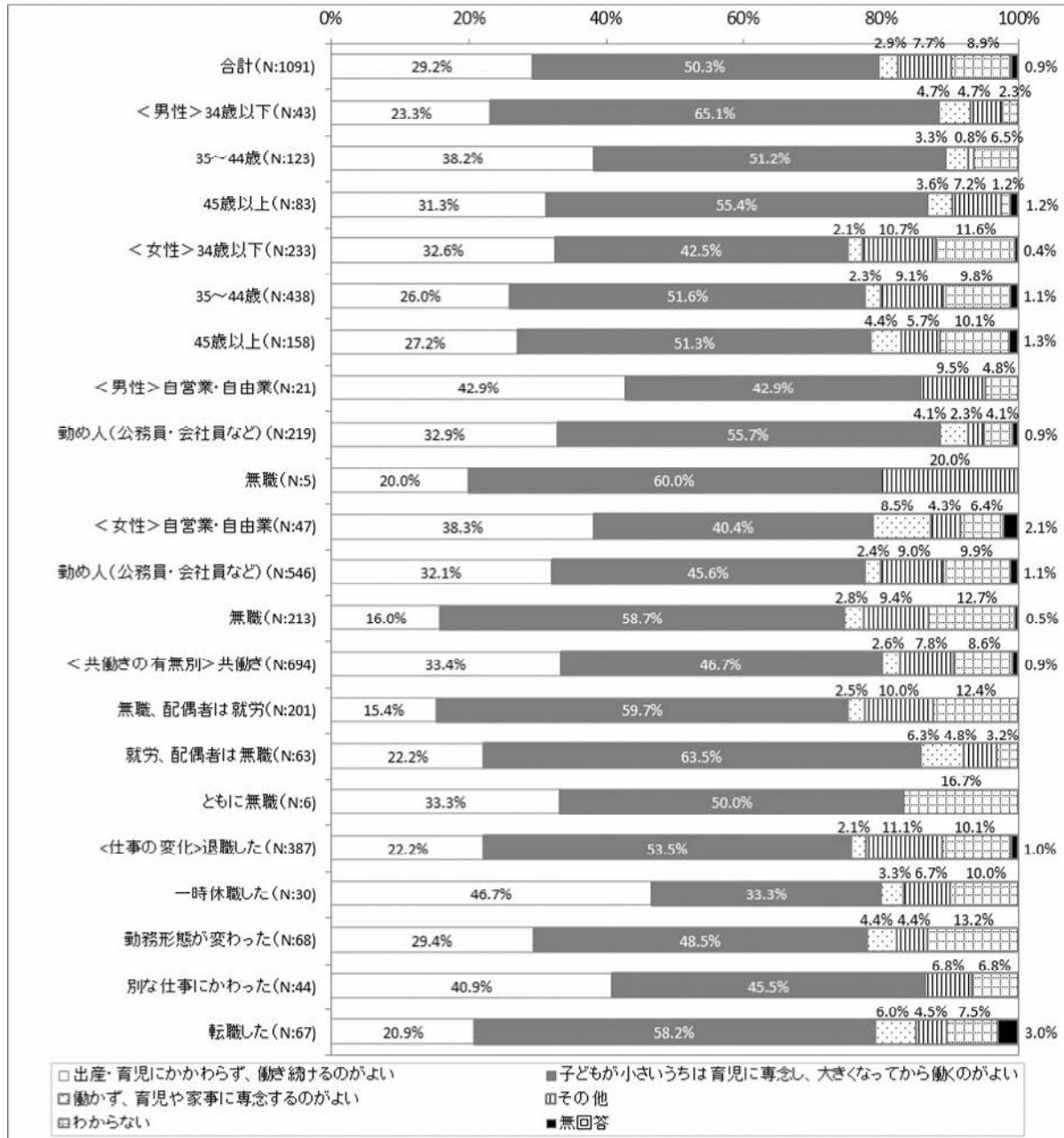
「出産を機にあなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」、「育児休業を取得しにくい職場の雰囲気があった」、「配偶者が取得したので必要なかった」については、「勤め人」の割合（各々23%、19%、18%）が「自営業・自由業」よりも大きくなっている。

【女性職業別】

「出産を機にあなた又は配偶者が仕事を辞めたので必要なかった」については、「自営業・自由業」（27%）で他の就業状況よりも小さくなっている。一方、「父母等協力してくれる人がいたので必要なかった」は、「自営業・自由業」（20%）で他の就業状況よりも大きくなっている。

問24. あなたは、女性が働きながら子育てすることについてどのように思いますか。

・性・年齢別、性・職業別、共働きの有無別、仕事の変化別の働きながら子育てすることについての考え方



「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」が50%と最も多く、次いで「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」が29%となっている。

【男性年齢別】

「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」の割合は、各年代で全体（合計）よりも大きくなっているが、特に「34歳以下」で65%となっている。

また、「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」は、「35～44 歳」（38%）で他の年代よりも大きくなっている。

【女性年齢別】

「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」の割合は、「35～44 歳」で 52%、「45 歳以上」で 51%と大きくなっている。一方、「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」は、「34 歳以下」（33%）で他の年代よりも大きくなっている。

【男性職業別】

「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」の割合は、「勤め人」で 56%と大きくなっている。また、「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」は、「自営業・自由業」（43%）で他の就業状況よりも大きくなっている。

【女性職業別】

「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」の割合は、「無職」（59%）で他の就業状況（40～46%）よりも大きくなっている。一方、「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」は、「自営業・自由業」、「勤め人」が 30%台であるのに対し「無職」は 16%となっており、職業の有無による差が見られる。

【共働きの有無別】

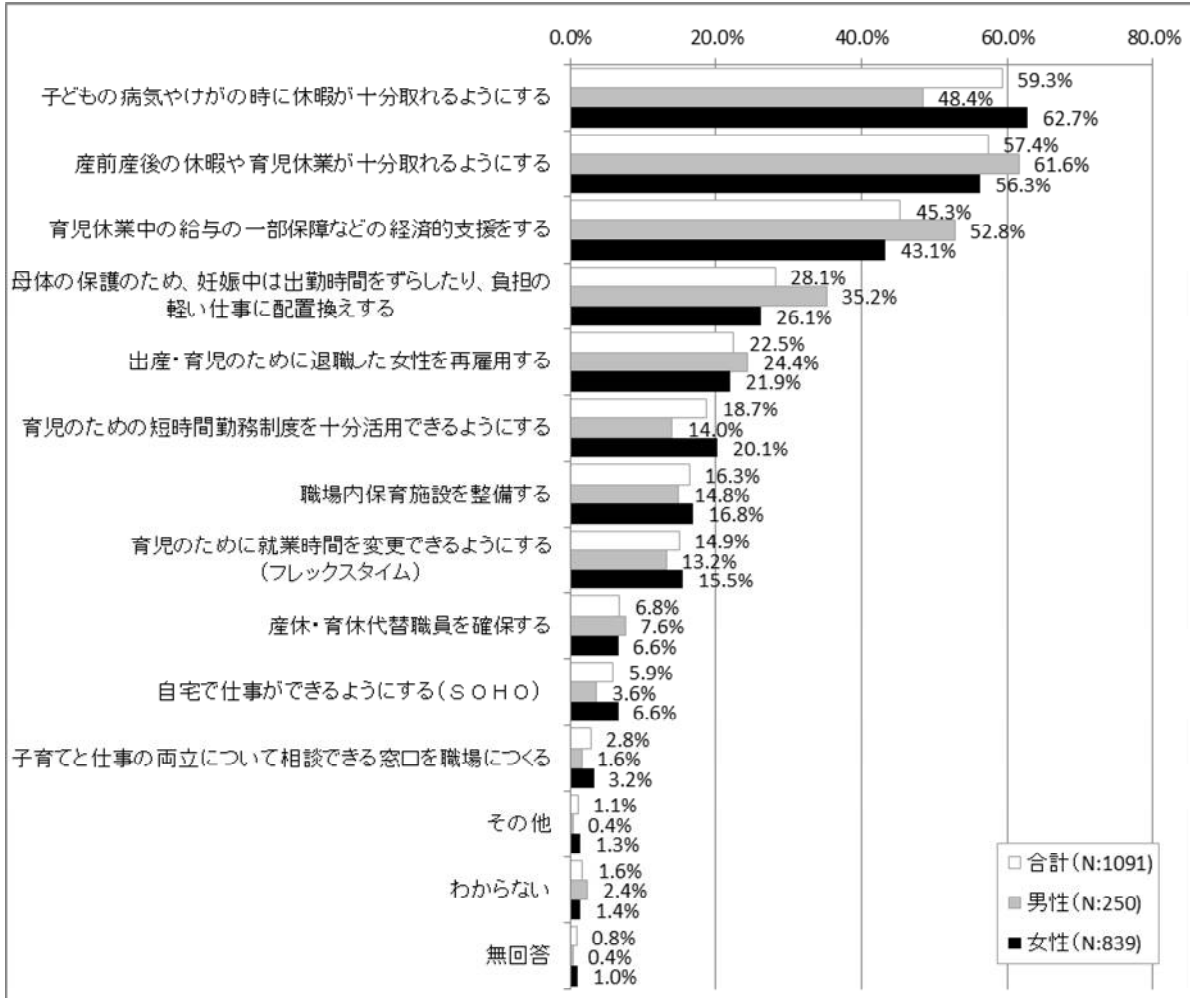
「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」の割合は、「共働き」が 47%で最も小さいのに対し、「非共働き」は 50%以上となっている。「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」は、「共働き」（34%）に対し「非共働き」（15～22%）と差が見られる。

【結婚・出産による母親の仕事の変化の有無別】

「出産・育児にかかわらず働き続けるのがよい」の割合は、「一時休職した」（47%）で他の仕事の変化よりも大きくなっている。また、「子どもが小さいうちは子育てに専念し、大きくなってから働くのがよい」は、「転職した」、「勤務形態が変わった」、「別な仕事が変わった」の就労継続の割合（46～58%）が大きくなっている。

問25. 仕事を持っている女性が、子育てと仕事を両立しやすくするためには、職場にどのような制度が必要だと思いますか。(3つまで)

・両立する上で必要な職場の制度

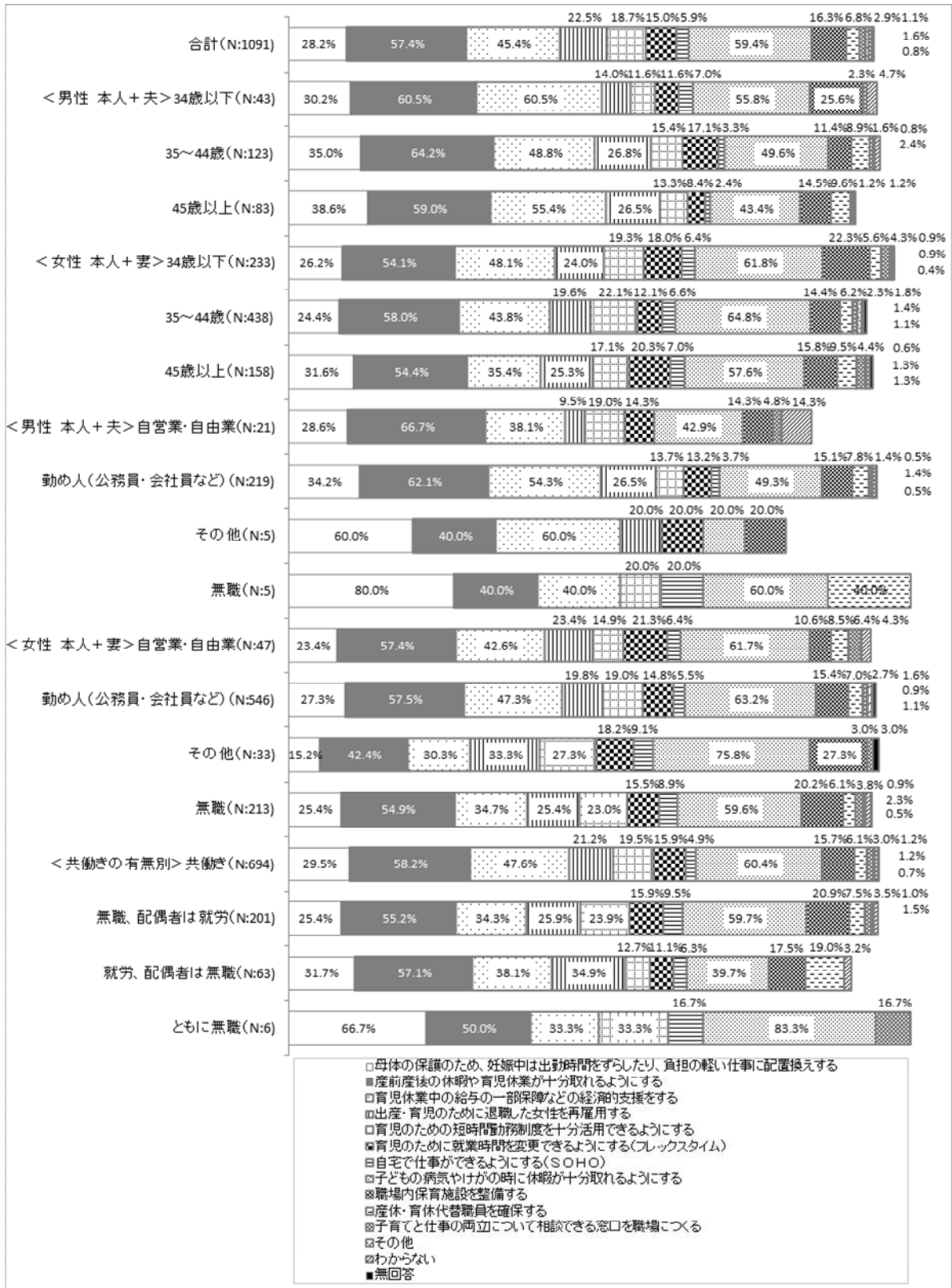


「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」が59%と最も多く、次いで「産前産後の休暇や育児休業が十分取れるようにする」57%、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」45%の順となっている。

【男女別】

「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」は、女性 (63%) の方が男性 (48%) よりも大きく、「産前産後の休暇や育児休業が十分取れるようにする」は、男性 (62%) の方が女性 (56%) よりも大きくなっている。その他、「母体保護のため、妊娠中は出勤時間をずらしたり、負担の軽い仕事への配置替えする」は男性の方が大きく、「育児のための短時間勤務制度を十分活用できるようにする」は女性の方が大きい。

・性・年齢別、性・職業別、共働きの有無別の両立する上で必要な職場の制度



【男性年齢別】

「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」、「産前産後の休暇や育児休業が十分取れるようにする」、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」の上位3項目については、各年代で大きな割合を占めている。

また、「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で56%と最も大きくなっている。なお、「34歳以下」では3項目の割合はほとんど変わらない。

【女性年齢別】

「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」、「産前産後の休暇や育児休業が十分取れるようにする」、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」の上位3項目については、各年代で大きな割合を占めている。

また、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」の割合は、年代が下がるにつれて大きくなっており、「34歳以下」で48%と最も大きくなっている。なお、「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」の割合は、「45歳以上」(58%)で他の年代(60%超)よりも小さくなっている。

【男性職業別】

「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」、「母体の保護のため、妊娠中は出勤時間をずらしたり、負担の軽い仕事に配置換えする」、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」について、「勤め人」の割合が「自営業・自由業」よりも大きくなっている。

【女性職業別】

「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」、「産前産後の休暇や育児休業が十分とれるようにする」、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」の割合は、「勤め人」で「自営業・自由業」よりも大きくなっている。

【共働きの有無別】

「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」、「産前産後の休暇や育児休業が十分とれるようにする」、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」の割合は、「共働き」で他の就労状況よりも大きくなっている。

【自由回答より】

- ・産休や育児休暇を義務化するなどして、取得しやすい環境作りが必要
- ・上司・会社が子育ての大変さを理解していないので理解してほしい。
- ・子供を持っていると就職を断られる。